

CSRマネジメント



環境への取り組み



社会への取り組み



■ CSRマネジメント

企業理念・CSR方針

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係

コーポレートガバナンス・内部統制システム

CSR推進体制

CSR委員会とCSR推進体制

CSRマネジメントツール

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

コンプライアンス推進活動

「企業倫理要項」の遵守

個人情報保護の取り組み

内部通報システムと公益通報者の保護

公正な取引

ヒューマンリレーション・人権擁護

ヒューマンリレーション推進体制

ヒューマンリレーション研修

リスクマネジメント

コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

自然災害発生時の対応

廃棄物処理に関するリスクへの対応

解体工事に係る環境関連法への対応

土壌汚染に関するリスクへの対応

環境マネジメント

環境マネジメントの推進・方針

ISO14001認証取得

環境に関する法令の遵守状況

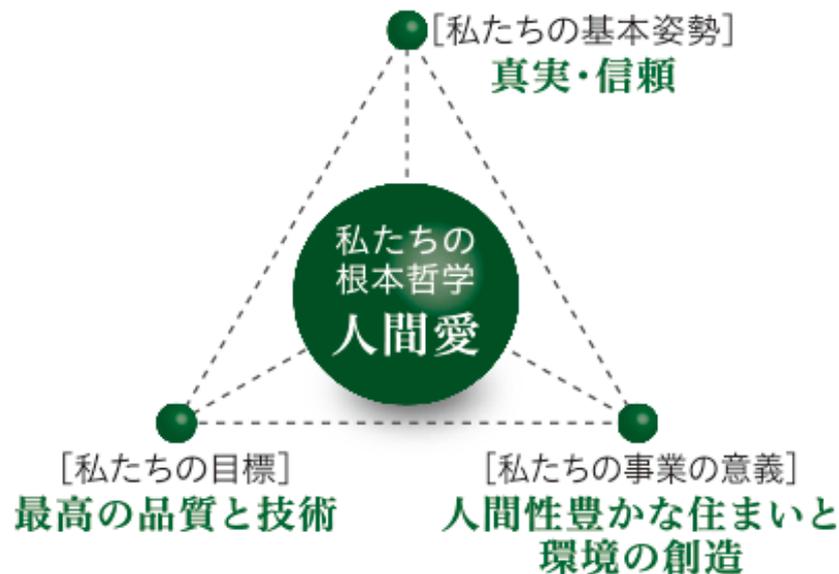
従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

企業理念・CSR方針

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」を一言で言うと、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」というもので、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが積水ハウスグループの企業理念を踏まえたCSR方針です。

■ 企業理念(1989年1月制定)



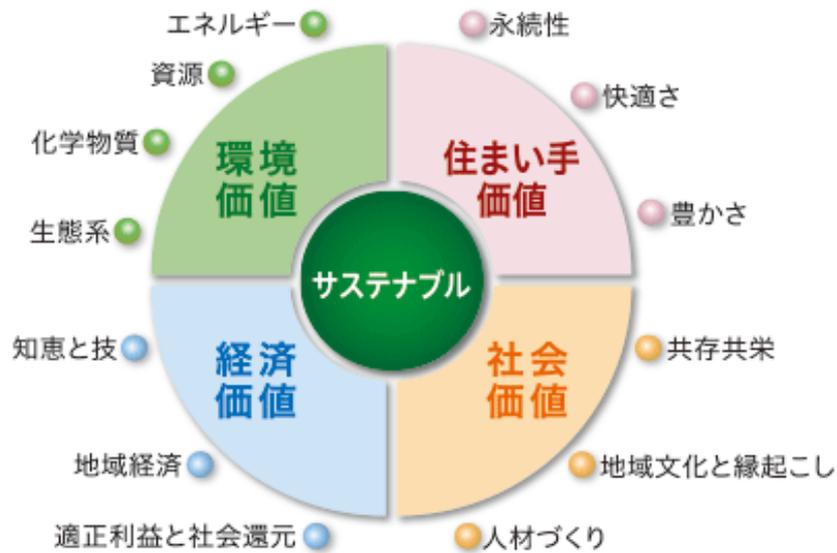
人間愛～私たちの根本哲学～

「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である」

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて、「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、社会性目標と環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容を毎年見直しています。

■「4つの価値」と「13の指針」



「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における七つの中核主題すべてにおおむね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するISO26000の中核主題・課題	
価値	指針	内容	中核主題	課題
環境価値	エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	気候変動の緩和及び気候変動への適応
	資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	持続可能な資源の使用
	化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	汚染の予防
	生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復
経済価値	知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術の開発及び技術へのアクセス ■ 雇用創出及び技能開発
	地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び文化 ■ 雇用創出及び技能開発
	適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織統治 ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な競争 ■ 富及び所得の創出 ■ 社会的投資

社会価値	共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ■ 財産権の尊重 ■ コミュニティへの参画
	地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者の安全衛生の保護 ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び意識向上
	人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権 ■ 労働慣行 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 苦情解決 ■ 差別及び社会的弱者 ■ 労働における安全衛生 ほか
住まい手価値	永续性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な消費 ■ 消費者データ保護及びプライバシー ■ 必要不可欠なサービスへのアクセス ■ 健康 ほか
	快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
	豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

コーポレートガバナンス・内部統制システム

経営体制の概要

ステークホルダーからの信頼を高める意味でも、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を配置しています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、当社の経営に関わる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行い、執行役員の業務執行を監督しています。

2015年1月期において開催された取締役会は11回であり、平均出席率は97.2%(うち、社外取締役90.9%、社外監査役97.0%)でした。

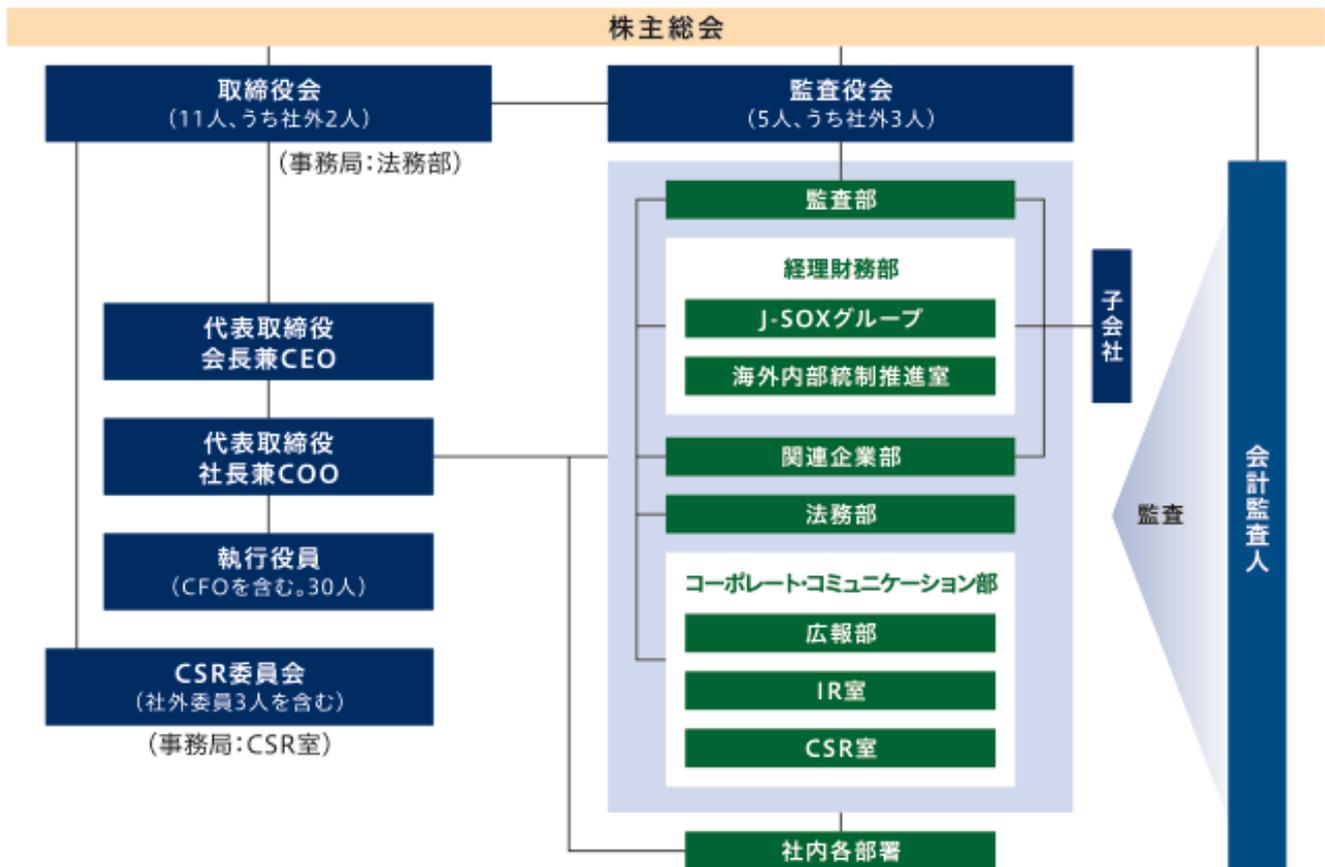
監査役会

監査役会は、3人の社外監査役と2人の常任監査役で構成しています。監査役は、監査の実効性の向上と機能の強化・維持のため、取締役会等の重要会議に出席するほか、内部監査部門や会計監査人との情報交換や、社内各部門や子会社などへのヒアリングを定期的かつ必要に応じて行っています。

内部統制システム

内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づくシステムの運用を徹底、その強化に取り組んでいます。グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが、海外子会社における内部統制システム構築については、2015年2月1日に経理財務部に新設された海外内部統制推進室が中心となって対応しています。

■ コーポレートガバナンス体制(2015年4月1日現在)



■ ガバナンス組織の構成(単体)

		取締役会	監査役会
性別(男性:女性)		11人:0人	5人:0人
うち社外役員		2人	3人
年齢	30歳未満	0人	0人
	30~50歳	0人	0人
	50歳超	11人	5人

※ 特筆すべき重要な少数派グループはありません。

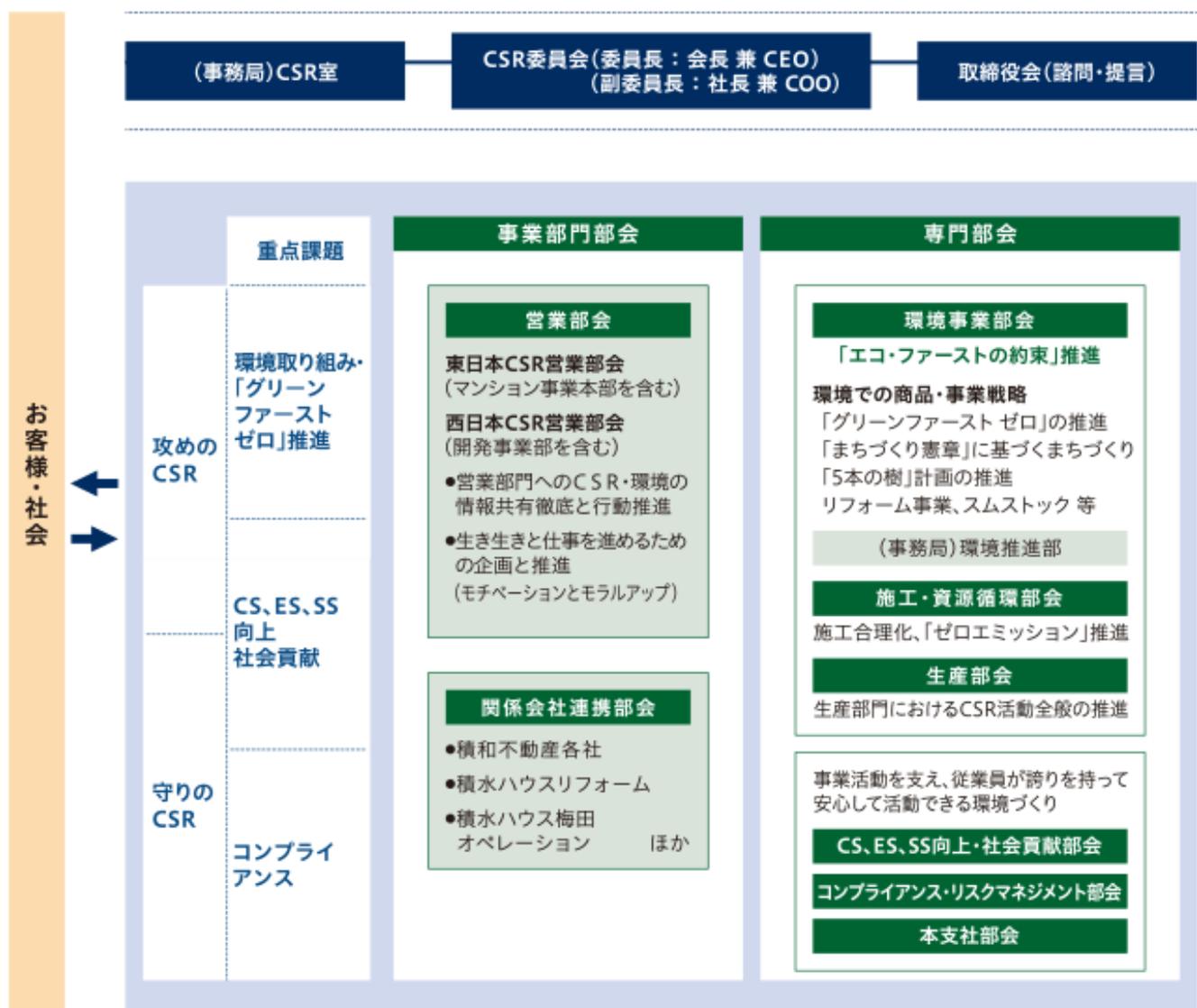
CSR委員会とCSR推進体制

当社では、「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。会長兼CEOを委員長として、社内委員のほか、各界の有識者3人を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

CSR委員会の傘下には、二つの「事業部門部会」と六つの「専門部会」を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の検証までを行っており、これをサポートする形で専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組みを進めています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

2014年度は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を進化させたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」を積極的に推進するなど、「攻めのCSR」を加速させるとともに、コンプライアンスの徹底や従業員モチベーション・モラルの向上などの「守りのCSR」の両立に努めてきました。

■ CSR推進体制



CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「ガバナンス意識調査」を実施しています。

全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析しています

この調査は全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析するものです。「企業理念」「ビジョン・戦略」「社員の自律」「職場風土」「コンプライアンス」について各事業所の強み・弱みを把握し、サステナブル経営の施策を立案・実施することにより、風通しが良く、従業員がいきいきと働きパフォーマンスも高い職場づくりにつなげています。職責者自身のマネジメント振り返りのツールとして、また毎年10月の「企業倫理月間」には各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用を図っています。

ガバナンス意識調査の五つの項目

1. 企業理念
2. ビジョン・戦略
3. 社員の自律
4. 職場風土
5. コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえると共に、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」と位置付け、社内組織を確立して、徹底と推進を図っています。

常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえると共に、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付け、社会組織を確立して、徹底と推進を図っています。そこでCSR委員会のもとに副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置。人事部、法務部など関係部署の職責部長を中心に約20人をメンバーとして3カ月に一度、議論を重ねています。

2014年度は、①職場風土マネジメント強化に向けた取り組み ②BCPやBCMの構築 ③グループ会社対象のリスクマネジメント研修の実施 ④海外危機管理対策 などについて重点的に審議しました。

また、コンプライアンス推進上の課題は、「営業部会」「生産部会」等の事業部門部会のもと、全国事業所が、事業所長の率先垂範によりその改善に取り組む、PDCAのサイクルを回す仕組みを構築しています。今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にコンプライアンスを推進していきます。

なお、製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払は存しません。

【関連項目】

- > [CSR委員会とCSR推進体制](#)
- > [CSR方針と体制](#)

コンプライアンス推進活動

当社では、役員および従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が毎年受講対象の「法令研修」では、2014年度は「広告表示等のルール」「契約の交渉における説明義務の基本的な考え方」「宅地建物取引の重要事項説明義務の重要性」などについて学びました。

「法令研修」は、積水ハウス単体で204(本社25、生産部門6、事業部門173)、グループ会社で121、計325組織で実施している「ヒューマンリレーション研修※」との併催などにより実施しています。

※ ヒューマンリレーション研修:積水ハウスグループは、従業員一人ひとりがコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し、実践することで、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりに努めており、毎年全従業員が受講対象となる必須研修として実施しています。

主なコンプライアンス推進活動

役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施

e-ラーニングによる研修

- 「CSR・コンプライアンス」(新入社員)
- 「CS・個人情報保護」(全従業員)

法令研修の実施(全従業員)

「企業理念小冊子」の読み合わせと意見交換

「企業倫理月間」(10月)の取り組み

- 業務総点検を実施(内部監査指摘事項への対応等)
- ケーススタディーを活用した意見交換
- 「行動規範」実践カードの活用
- 企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出

「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出

「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

「企業倫理要項」の遵守

「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上での、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しました。

例えば、製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施すると共に、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックを実施しています。

「3.お客様・取引先・競争会社との関係」では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公正な取引の徹底について明記しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年には、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改定を実施しました。2005年から毎年10月を積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」として、全グループ従業員への徹底を図っており、2014年で10年を迎えました。当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

特に「マーケティング・コミュニケーション」については、社会に対する影響と重要性に鑑みて、法務部による「広告マニュアル」を策定しています。事業所においては事業所長もしくはその任命を受けた者を広告責任者として定め、宅地建物取引業法をはじめとする法令の遵守や広告に関するルールの実運用を詳細に定めています。なお、2014年度は法令や自主的規範への重要な違反はありませんでした。

【関連項目】

- > [企業理念・行動規範](#) 
- > [企業行動指針](#)  [PDF: 81KB]
- > [企業倫理要項](#)  [PDF: 185KB]
- > [CSR方針と体制](#)

個人情報保護の取り組み

個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めています。

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備するとともに、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者に任ずるとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、積和不動産グループ、積水ハウスリフォームを含むグループ全体で、個人情報保護法遵守に対応した体制を整備しています。万一、お客様情報の紛失・盗難事故が発生した場合は、直ちにお客様に事情を説明し、ご理解を得ています。同時に可能な限りの情報回収を行っております。今後も、個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業の展開に合わせ、海外においてもそれぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化していきます。

なお、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と今後の対応について当社ホームページでお知らせいたします。

また、2014年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありませんでした。

内部通報システムと公益通報者の保護

全グループ従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、eメールや電話等により、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは「ガイドライン」に明文化しています。その他、「セクハラ・パワハラホットライン」や、労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携帯する冊子の配布やイントラネット、ヒューマンリレーション研修などでの告知をしています。

また、全従業員を対象に毎年「ガバナンス意識調査」を実施。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力し、最終的に内部通報システムの利用者がゼロとなることを目標に取り組んでいます。

■ 積水ハウスグループの内部通報システム体制

	窓口部署	相談方法	受付内容
SCSシステム (積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)	法務部 コンプライアンス事務局	<ul style="list-style-type: none"> 電話 電子メール 本人限定受取郵便 (書留郵便) 	法令や企業倫理に違反する行為に直面した際など
セクハラ・パワハラ ホットライン	法務部 ヒューマンリレーション室	<ul style="list-style-type: none"> 電話 電子メール 	セクハラ・パワハラをはじめ、人権に関する相談、人間関係の悩みや質問など
人事110番	人事部	<ul style="list-style-type: none"> 社内ホームページ 	勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般

※ その他、グループ従業員のほか、従業員の家族も専門家によるカウンセリングが受けられる外部(社外)相談窓口も開設しています。

報告期間内における反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により、法的措置を受けた事例ならびに法規制への違反に対する相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた事例はありません。

公正な取引

適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止、また公正な取引が実施されていることの確認や、下請取引や法規制について理解を深めることに努めています。

下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

その第3項で、「お客様・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公正な取引の徹底について明記しています。

また、内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認するとともに、全従業員が受講する「各種業法 法令研修」で、下請取引や法規制について理解を深める活動を行っています。

なお、当該事業年度において独禁法に抵触した事例はありません。

【関連項目】

- > [「企業倫理要項」の遵守](#)
- > [調達方針](#)
- > [サプライチェーン・マネジメント](#)

ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。また、近年社会問題化するハラスメントに対して、本社に専任の相談窓口「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、企業の責務として問題解決に取り組んでいます。

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、1980年より同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。

2003年に人権問題を取り扱う専任部署として人事部に設置した「人権推進室」を2006年に法務部内に移設し、「ヒューマンリレーション室」として改組しました。人権啓発を中心とした従業員への教育を行う一方で、職場のハラスメント問題に取り組むため、従業員が働きやすい職場環境の醸成を目的とした組織として生まれ変わりました。職場における人間関係やコミュニケーションの不調が、職場環境のあらゆる問題に影響を与えているとの認識のもと、「ヒューマンリレーション」という言葉を組織名に用いています。

2010年11月に「ISO26000」が発行され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されています。当社は海外にも事業展開しており、世界人権宣言などの国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、注力しています。

セクハラ・パワハラを中心として相談窓口体制の充実を図る

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また近年、職場における立場を利用したじめじめや嫌がらせも社会問題となっており、2012年1月に厚生労働省は「職場のパワーハラスメント」の概念を発表しました。当社では、本社に専任部署「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、本社会問題に対応する体制を整備し企業の責務として問題解決に取り組んでいます。「セクハラ・パワハラホットライン」にて、2014年度は117件の相談（苦情として訴えがあり、解決に向けて対応したものを含む）を受け付け、気軽に相談できる窓口との認識が高まっています。

当社グループでは、企業理念や企業倫理要項を記載した小冊子を全従業員に配付し、本相談窓口についても紹介しています。相談される当事者はもちろん、事案解決に協力した従業員が不利益を被ることがないように保障することも記載して、全従業員に周知徹底しています。

また、グループ会社も含めて全事業所にも相談窓口担当者を配置しています。毎年、エリアや組織単位で相談窓口担当者研修を実施しており、担当者のスキルアップとヒューマンリレーション室との連携を図っています。

2014年度の取り組み

毎年、グループ会社を含め全従業員対象のヒューマンリレーション研修を実施し、人権啓発を行うと同時に、各組織内に潜在しているさまざまな問題点を抽出して、従業員同士で議論できる場を提供しています。

2013年より事業部門のリーダーを対象にして、特に若手従業員への指導に関するマネジメント研修を実施しています。セクハラ・パワハラ行為の防止に向けた取り組みとして一定の効果があり、2014年度からはグループ全体のリーダーを対象に展開中です。

また、毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」は2014年で31回目となり、従業員の家族からの応募を含めると2万2080点の応募がありました。

■ これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」発足 従業員向けに人権擁護研修を開始(以後、毎年継続して組織的に取り組む)
1981年	社外講座「部落解放夏期講座(高野山研修)」に初参加(以後、継続して参加)
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で制作、以後毎年発行
1999年	セクハラホットラインの開設
2003年	人事部内に「人権推進室」(人権問題を取り扱う専任組織)を設置
2006年	「人権推進室」を法務部内に移し「ヒューマンリレーション室」に改組 組織変更に伴い「ヒューマンリレーション推進委員会」発足
2008年	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施
2010年	グループ会社を含む全事業所の職責者が、自ら講師役を務める目的でヒューマンリレーション研修 講師養成コースに参加
2014年	「セクハラホットライン」を「セクハラ・パワハラホットライン」に名称変更

ヒューマンリレーション研修

企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながる「ヒューマンリレーション研修」を実施しています。人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質を作るための全従業員対象の必須研修として年間3時間以上（推進委員は6時間以上）受講しています。

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、全5職種（営業・技術・事務・生産・特務）168職務の従業員※は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。研修後に受講者全員が提出するレポートは、人権・労働に関する職場の現状把握にも役立っています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

推進委員で構成する「ヒューマンリレーション推進委員会」は積水ハウス単体で204（本社25、生産部門6、事業部門173）、グループ会社で127、計331組織が設置されており、2014年6月から2015年3月に、331組織すべてで「ヒューマンリレーション研修2014」が実施され、それぞれ従業員の95%以上が受講しています。

※ 海外駐在の従業員や有期雇用となる派遣社員、パート、アルバイト社員等にも研修テキストを配布。研修への参加は各組織の判断に委ねています。

事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2014年度の研修は、「職場環境の向上とコミュニケーション」をテーマに掲げ、職場環境の向上のために、職場で日頃どのようなコミュニケーションをしているかを見直しました。ハラスメントが起こる要因でもあるすれ違いやコミュニケーションギャップをなくすための「わかちあう」コミュニケーションを、職場で起こりがちな事例のケーススタディや視聴覚教材を通じて学びました。また、推進委員研修では、職場風土の改善や不祥事の未然防止のために、推進委員が抽出した自らの職場の課題と「ダイバーシティの推進と職場の課題」を事例として研究し、それぞれの立場や考え方が違うことを認め合い、お互いを尊重しあえる関係性が新しい発見や成果につながることを確認しました。

単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の萌芽を徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することが本研修の目的です。実際の事例について事前学習として個人研究を課し、集合研修ではグループ討議のかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。研修のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修の全受講者にレポート提出を求め、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針の策定等に生かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日でさまざまな角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」（社外研修）を実施しています。全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された幹部従業員が受講しており、2014年度は24人が参加。累計受講者は1103人となりました。

互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づき、ブラッシュアップすることを目指しています。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人も認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者が講師となり、自身の人権感覚を高めつつ、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員がお互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。



ヒューマンリレーション研修の様子



ヒューマンリレーション研修で使用する冊子

■ 研修体系

研修名称	対象者
マネジメント研修	職責者
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修(高野山夏期講座 ほか)	職責者等

コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたものであり、常時取り組むべき経営課題」と位置付けています。また、企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、対処するため、CSR委員会下に副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、人事部、法務部など関係部署の職責者をメンバーとして3カ月に1度、議論をしています。

2014年度は、①想定されるリスクの洗い出しと整理、②業務適正化に向けた取り組み、③BCP(事業継続計画)の見直しや海外危機管理体制の構築等について重点的に審議しました。

自然災害発生時の対応

自然災害からの復旧・復興は、「住」に関連した事業に特化する、積水ハウスグループの社会的責任です。自然災害発生時の初動対応の迅速化、事業活動の継続を目指した体制を整備しています。

自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、大規模自然災害の発生等で被災したお客様の住まいをいち早く復旧させ、また、応急仮設住宅を含めた新たな住まいを提供することを住宅メーカーの使命と認識し、2004年8月に全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を制定しました。大規模自然災害などの予期せぬ事態に迅速・的確に対応するためには、万が一災害に遭遇しても当社社員自身が被災しにくいように、日頃から防災意識を高めておくことが大前提となります。そのため、各事業所での定期的な避難訓練等の実施はもちろん、全社員に「自然災害発生時の初動カード」を常時携帯させ、災害発生時の対処法や安否報告等のルールを取り決めています。また、安否確認については、年に2回、「防災とボランティア週間」「防災週間」に合わせて、全社を挙げて訓練を実施しています。

いざという時に被災地域の社員やその家族の安否確認、被災状況等を早急に把握することが、復旧に向けたアクションにつながり、事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。

2011年3月の東日本大震災においても、地震発生後すぐ、本社に社長をトップとした対策本部を、被災エリア9カ所に現地対策本部をそれぞれ設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送。グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認および対応ができる初動活動体制を迅速に整えました。



BCP(事業継続計画)について

復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しました。また、今後30年以内に70%程度の確率で発生すると言われている「南海トラフ巨大地震」では、当社が本社を構える大阪も甚大な被害が発生することが想定されるため、BCPの観点から既存の各種マニュアル等の継続的な改訂に取り組んでいます。

【関連項目】

- > [東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告\(PDF: 1.1MB\)](#)
冊子「自然災害からの復旧・復興」のページ P67-68 
- > [「住宅防災」の考え方](#)
- > [災害時の復旧支援体制](#)

廃棄物処理に関するリスクへの対応

当社グループでは、廃棄物適正処理システム、業者選択の基準を定めたガイドラインの作成、社員への教育など、廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみを構築し、運用しています。また、アスベスト飛散防止措置を徹底し、住宅の解体工事を実施しています。

廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみ

廃棄物処理法※1では、事業活動に伴い産業廃棄物を排出する事業者（排出事業者）は、他人（廃棄物処理業者等）に廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用が義務付けられています（マニフェスト制度）。当社は、マニフェスト制度の義務化に先立つ1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、高い水準での廃棄物処理管理を行える体制を築いてきました。

さらに、排出事業者として、不法投棄など不適正処理のトラブルに巻き込まれるリスクを軽減させるためには、優良な廃棄物処理業者の協力を得ることが最も重要と考え、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できる基準を定め、廃棄物の適正処理を推進しています。

また、社員への教育も重視し、廃棄物についての基礎知識や処理委託契約書の作成、建設廃棄物（特定建設資材に限る）のリサイクルを義務付けた建設リサイクル法など、正しい知識による廃棄物の適正処理を促進させるために各種マニュアルを作成し、研修等を通じて周知を図っています※2。

※1 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

※2 2014年度の研修実績：研修回数20回、総受講者数述べ約700名。積水ハウスグループ従業員を対象。

廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



お客様向けに解体工事の重要性を知っていただくための読み物を発刊



社員向け研修の様子

アスベスト問題への対応

アスベストは安定した性質で高い不燃性、断熱性、耐熱性を持つことから、かつては建材をはじめブレーキパッドや化粧品に至るまで広範囲に使用されていました。しかし、肺に吸い込むと石綿肺、肺がん、中皮腫などを引き起こす危険性が明らかになり、現在は使用されていません。

当社は法規制に先駆けて代替材料への変更を進め、現在はアスベスト含有建材を使用しておりません。

過去に当社が使用していたアスベストを含む主な建材は下表の通りで、すべて「非飛散性アスベスト製品」です。これらはアスベストが建材中に固定されているため、日常生活で建材由来のアスベストを吸い込むことはありません。

当社が過去に使用していたアスベストを含む主な建材			
部位	建材名	主な用途	石綿含有製造時期
内装	アスベール	キッチン・バスコアの壁	'94年9月以前
	Fパネル	外壁材	'00年1月以前
	SGパネル	外壁材	'95年7月以前
外装	サイディング類	外壁材	'89年2月以前
	アスロック	アパート廊下、階段	'99年4月以前
	軒裏石綿板・サイディング	軒天仕上げ材	'95年7月以前
屋根	カラーベスト・フルベスト	屋根葺き材	'01年10月以前
	かわらU、かわらCITY	屋根葺き材	'90年7月以前

なお、住宅の解体工事に際しては、石綿障害予防規則および建設リサイクル法に則した解体方法を徹底し、アスベスト飛散防止措置を講じています。また、アスベスト飛散の気中濃度測定も自主的に行い、大気汚染防止法に定める敷地境界での基準(10本/1リットル)および石綿障害予防規則で定められた作業者の個人暴露基準(0.15本/cm²)を超えないことを確認しています。

解体工事に係る環境関連法への対応

解体工事では、建設廃棄物以外にも、生活で不要となった物が併せて処理されることがあります。不要となった物のうち、フロン排出抑制法や家電リサイクル法など馴染みの薄い法律への対応について、しっかりとサポートできる体制を構築しています。

フロンなどを適切に回収できるように、建物所有者をサポート

建設廃棄物のような産業廃棄物は、廃棄物処理法に則って処理を行いますが、一部の不要品の処理も特定の法律に則って適切に処理を行わなければなりません。家電リサイクル法で指定された家電製品は、排出者（所有者）にリサイクルのための費用を負担する役割が課せられ、リサイクルが確実に行われるよう法整備されています。

また、フロンは、エアコン・電気冷蔵庫の冷媒や断熱材の発泡剤など、さまざまな用途に長らく使用されてきましたが、大気中に放出されると、成層圏まで達し、オゾン層を破壊することが判明したため、現在では国際的に使用が規制されています。

国内においては、フロン排出抑制法で定められた業務用冷凍空調機器（エアコンや冷蔵庫など）を処分する場合は、その所有者がフロン類回収業者に依頼、引き渡し、費用を負担することで適正に処理を行わなければならないことが定められています。

当社では解体工事に伴って発生する、これらの法で指定された機器の有無を事前に確認し、建物所有者の責務をお伝えし、法に従った的確な処理が行えるように資料等を用いて事前に説明し、サポートしています。

また、社内でも環境関連法の研修などを通じ、フロン回収に関する法律について従業員の知識向上を図っており、さらに充実したサポート体制の確立を目指しています。



解体工事の事前説明用資料

土壌汚染に関するリスクへの対応

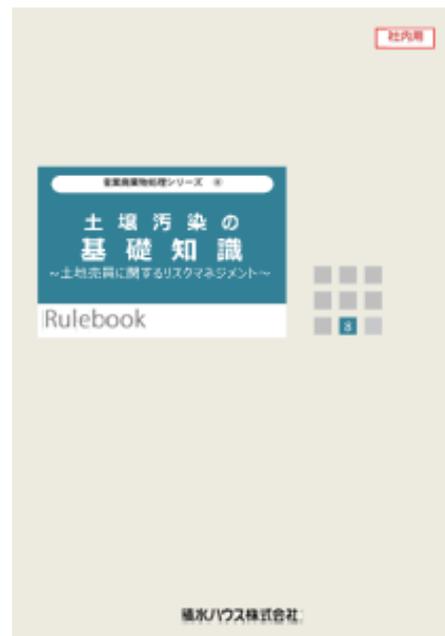
土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

土壌・地下水に関するリスクマネジメントの実施

土壌汚染への取り組み

土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度（調査内容：土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など）を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地など、土壌汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壌汚染が判明し、その程度（濃度および分布）が軽微な土地（主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地）については土壌入れ替えによる浄化などを実施し、販売にあたっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。



土壌汚染の基礎知識

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価（デューデリジェンス）を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。

環境マネジメントの推進・方針

CSR委員会の下部組織として全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。

当社では会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

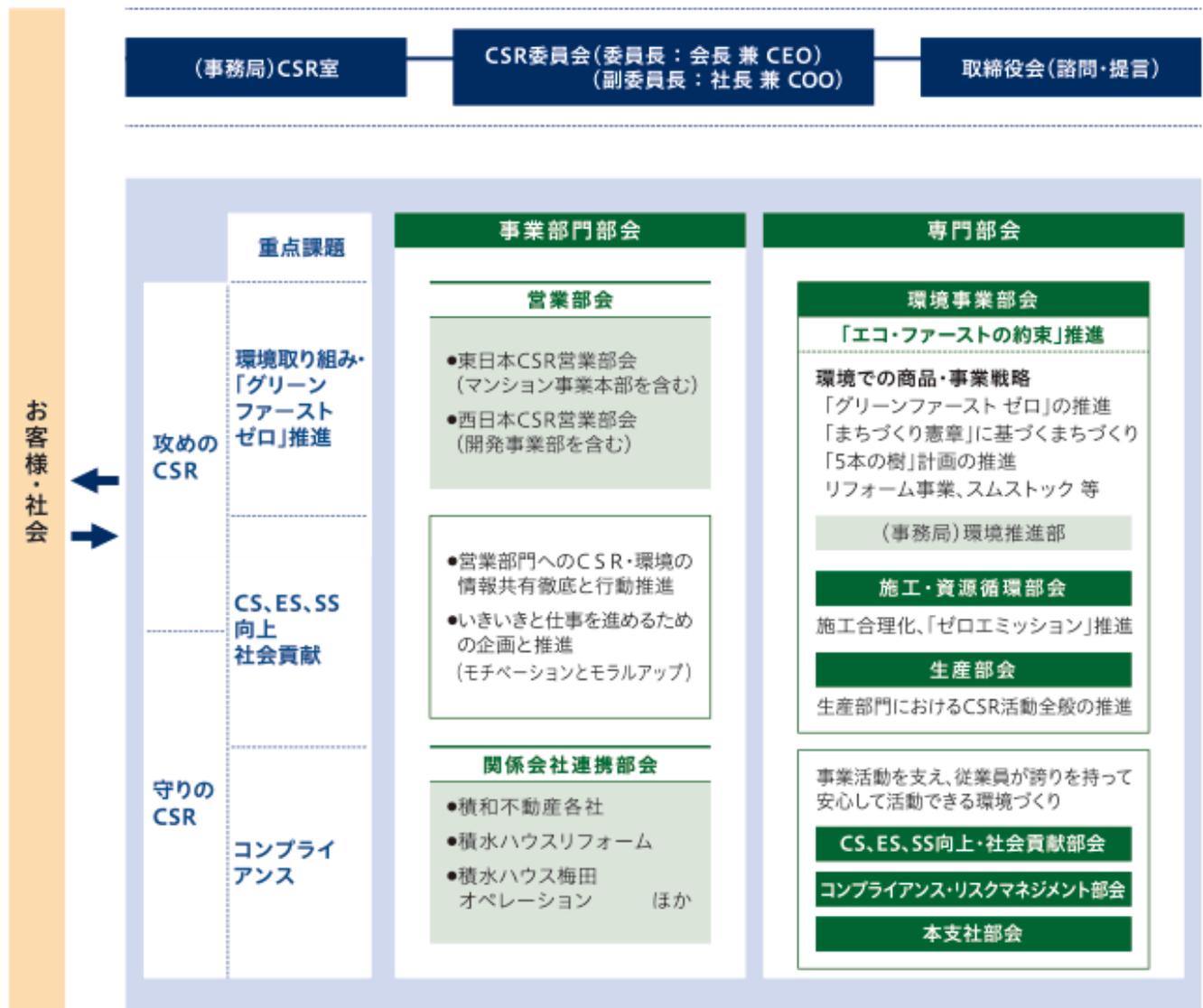
このCSR委員会の下部組織として、関連部署によって全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。現在、「グリーンファースト」の展開を中心に「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、生産部門を対象とした「生産部会」の3つの部会があります。各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

これらの専門部会と連携して、事業部門部会「営業部会」「関係会社連携部会」とそれらの傘下に各事業所の委員会等を受け、全事業所での取り組み浸透のスピードアップと進捗管理、活動のレベル向上を図っています。2014年度は前年に引き続き、これまで蓄積してきた「グリーンファースト」をさらに進化させ、2013年5月に販売を開始した「グリーンファースト ゼロ」の普及・推進を図りました。これは、「アルゴンガス封入複層ガラス」「高断熱サッシ」などによる「ハイグレード断熱仕様」に加え、「高効率エアコン」「LED照明」などの省エネルギー設備や、日照・通風配慮設計などのパッシブ技術の採用により、高い断熱性と最新の省エネルギー設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽光発電システムや燃料電池の創エネルギーにより「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」の両立を目指したスマートハウスです。

従来から取り組みを進めてきた安全・安心を提供する「大臣認定制震システム『シーカス』」、「健康」をテーマとした「空気環境配慮仕様『エアキス』」の普及促進、「5本の樹」計画を通じたエクステリア事業の推進にも引き続き取り組みました。今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの推進を加速します。

■ 取り組みの企画推進を行う専門部会

- 環境事業部会：商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会：施工の合理化、建設廃棄物のゼロエミッションなどの資源循環の取り組み
- 生産部会：生産部門におけるCSR活動全般の取り組み（負荷削減の取り組みなど）



ISO14001認証取得

当社は、すべての工場において2001年度中にISO14001の認証取得を完了。2009年には全生産部門での統合認証へと切り替え、環境マネジメントシステムの運用を継続しています。

全生産部門での統合認証に基づき、継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。さらに、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

■ 詳細情報

組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場)
認証機関名	一般財団法人 日本建築センターシステム審査部(BCJ-SAR)
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
認証日	2000年7月31日(改訂日 2013年8月1日)
有効期限	2015年7月30日
認証規格	JIS Q 14001:2004(ISO 14001:2004)
産業分類	6.木材、木製品、16.コンクリート、セメント、石灰、石こう他、17.基礎金属、加工金属製品
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場) 【関連事業所】 東北工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 関東工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場関西物流センター(栗東)(工業化住宅部材の出荷) 静岡工場関西物流センター(工業化住宅部材の出荷) 兵庫工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 山口工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

環境に関する法令の遵守状況

環境に関わる法規制の違反はありませんでした

2014年度、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。また、工場においても周辺環境に影響を与えた漏出事故は発生していません。

従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

住宅の建築・購入をご検討されるお客様に環境配慮された自社の住宅をご紹介する際に、十分な環境の知識に基づき説明することが大変重要となるため、従業員に向けてさまざまな教育・研修を行っています。

グリーンファースト研修

一般的には、従業員の「環境」についての知識の習熟が業務と直接関係の無い業種も少なくありません。しかし、住宅業界の場合、提供する商品である住宅が居住段階の使用エネルギーを通じて温暖化対策としても大きな影響を与えるために、その建築・購入をご検討されるお客様に対して、環境配慮された自社の住宅をご紹介する場合に、十分な環境の知識を持っていることが大変重要になります。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、実際に「グリーンファースト研修※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。

2014年度は、従来の研修を踏まえ、さらにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)に関する研修を充実させました。習熟した社員が増え、特に全営業社員へのiPadの導入による学習環境の整備が進み、事業所ごとのロールプレイングでのコミュニケーションによる具体化などの学習が定着してきていますが、地域による取り組みや習熟レベルの差に応じ、本社主導の集合研修も開催を継続的に実施しています。2014年度の集合研修実施回数は累計47回となり、約2400人が受講しました。

※「グリーンファースト」は2009年からスタートした積水ハウスの環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO₂排出量削減だけでなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明させていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施しています。「グリーンファースト ゼロ」の取り組みを加味し、繰り返して実施。2014年度までの開催数は延べ417回となり、機能向上や制度変更を反映して繰り返し研修を重ねることで社員のレベル向上を図っており、営業職中心にのべ約1万8800人が受講しています。

e-ラーニングによる「サステナビリティレポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知ることは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

近年は、webに環境・CSR情報を集約し、社員にはその利用を勧める企業も増えていますが、一覧性の高い冊子を常に手元に置き閲覧を可能にするメリットは高いため、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を一冊ずつ配布しています。また、その内容についてe-ラーニングで理解度を確認できるシステムを構築し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けています。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、わかりやすくその理解を促す内容で、2014年度も原則としてグループ企業を含むすべての従業員がこれを受講しました。

専門研修(専門教育・研修)

生産部門において認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育に加え、各事業所では、事業継続において重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」、「土地購入に際しての土壌汚染問題への対応」などに関しては、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。

これらについては、リスクマネジメント上も極めて重要なものであり、下記で詳細にご紹介していますので、ご参照ください。

【関連項目】

> [廃棄物処理に関するリスクへの対応](#)

■ 環境への取り組み

マテリアルバランス

- マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
 - 生産時のCO₂排出削減の取り組み
 - 生産時のエネルギー消費
 - 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入
 - 輸送時のCO₂排出削減の取り組み
 - 輸送時のエネルギー消費
 - ハブ化物流への取り組み
 - 事務所で取り組むCO₂排出削減
 - グループで取り組む省エネ・節電活動
 - 環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進
 - 事務所における資源循環
 - 「グリーン購入」の推進
 - 水資源の有効活用
 - グループにおける水使用量
 - 化学物質の管理
 - 「化学物質ガイドライン」の運用
 - PRTR-工場で使用する化学物質の管理
 - 有害化学物質漏えい対策方針
 - サイトレポート
 - 東北工場
 - 関東工場
 - 静岡工場
 - 兵庫工場
 - 山口工場
 - 積和ウッド（株）浅井工場

環境目標と実績

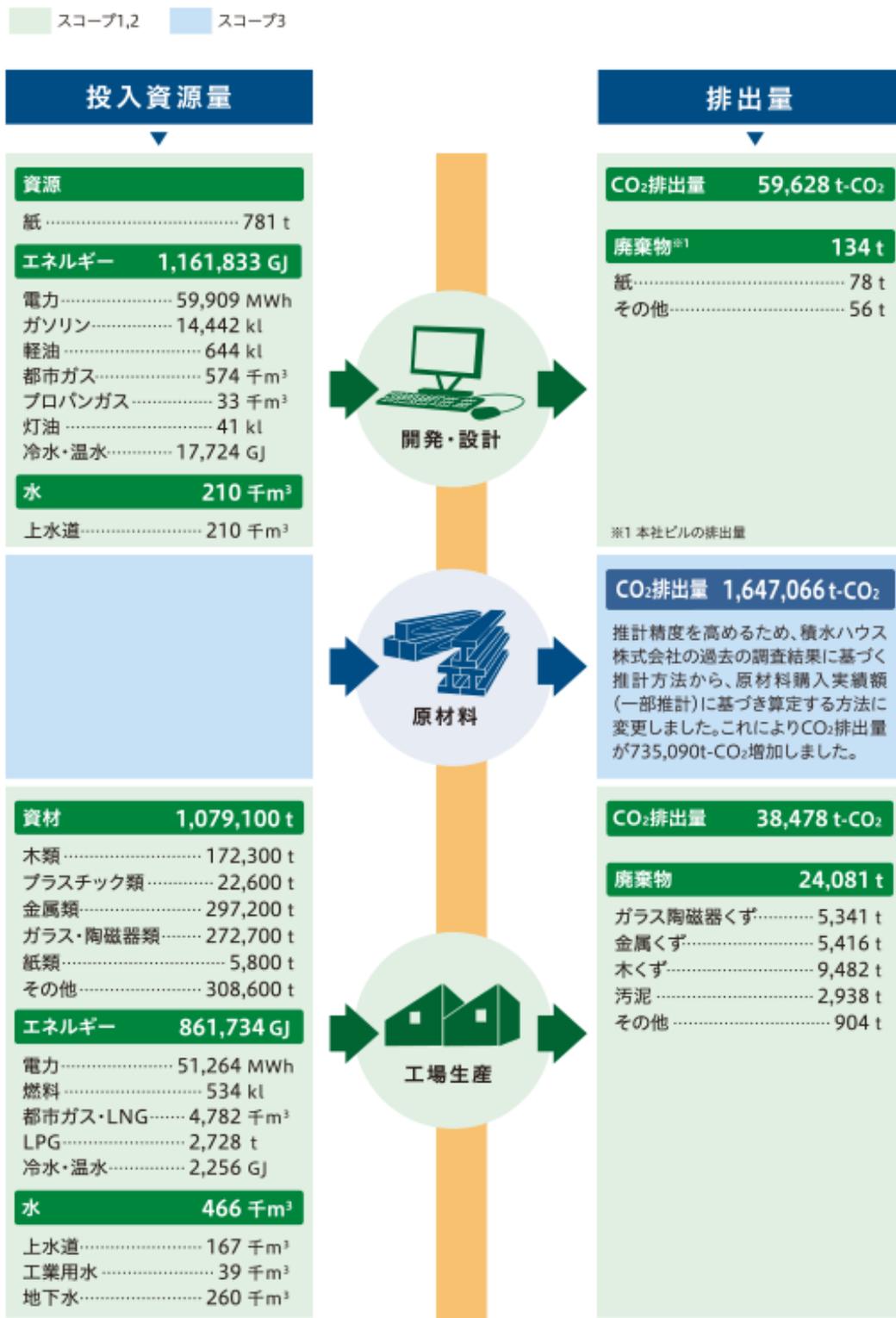
- CO₂排出削減
- 生態系保全
- 資源循環
- その他
- 環境に関する主な取り組みの積み重ね

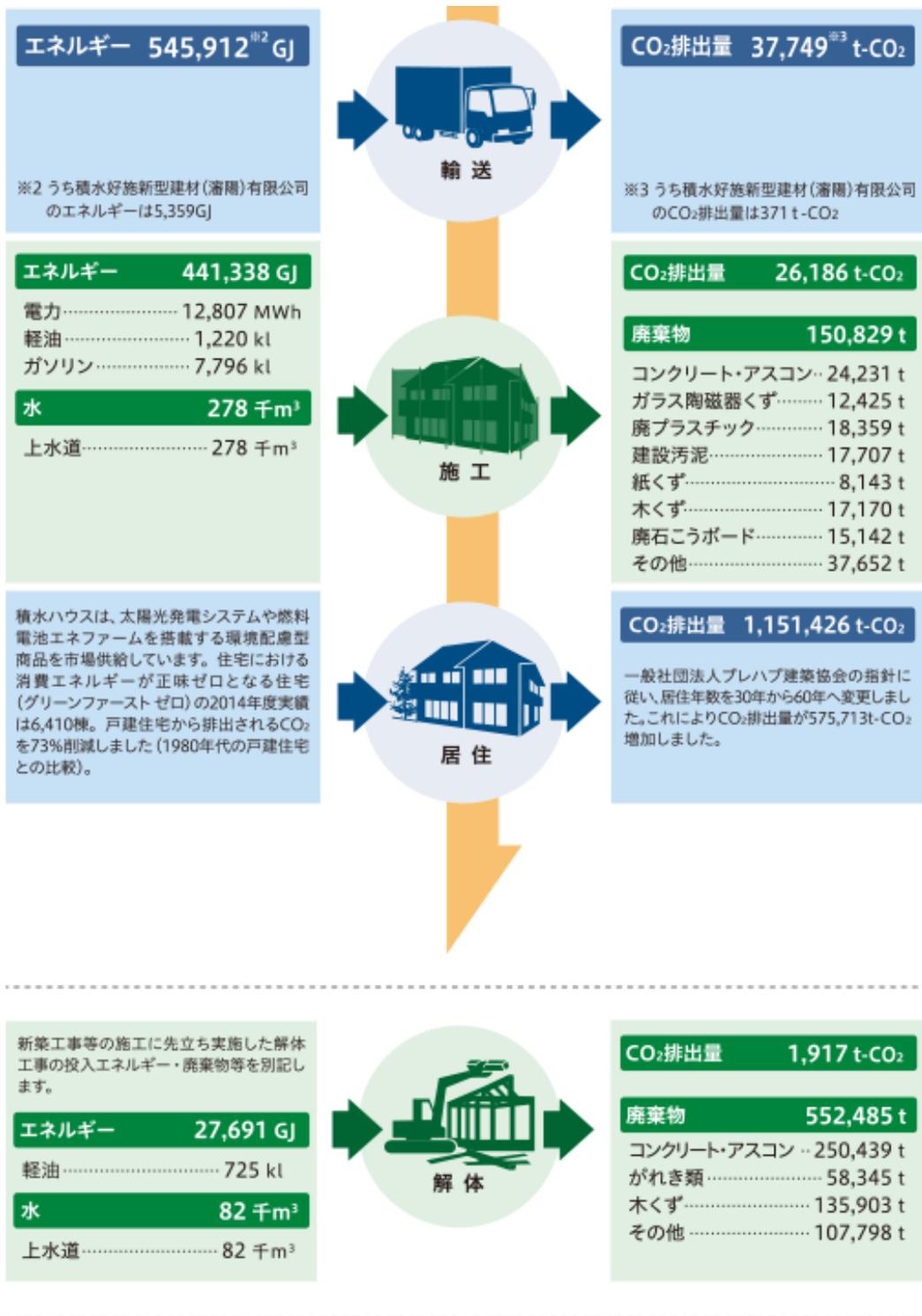
環境会計

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握、事業活動に伴う環境負荷データを公開。スコープ3の把握にも取り組み、サプライチェーンと共にCO₂削減を図ろうとしています。

2014年度事業活動に伴う環境負荷データ





(参考)海外事業におけるエネルギー消費について

当社は、中国、オーストラリア、アメリカ合衆国、シンガポール等で事業を展開しています。その事務所活動等により消費している電力・ガソリンのエネルギーを年間47,720GJと推定しています。これは当社グループの国内使用エネルギー量の約1.6%に相当します。なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司分は工場生産に計上しています。

2014年度 エネルギー使用量

■ 組織内外の消費エネルギー原単位 ※

積水ハウスグループは、事務所・展示場・生産工場・施工現場等で電気・燃料・ガス等からエネルギーを使用しており、温室効果ガス削減の観点から使用量を把握し、削減取り組みの参考としています。

(MJ/百万円)

組織内	開発・設計	607
	工場生産	451
	施工	231
	解体	14
組織外	輸送	231
合計		1,534

※ 売上高当りの原単位

2014年度スコープ1,2,3 CO₂排出量

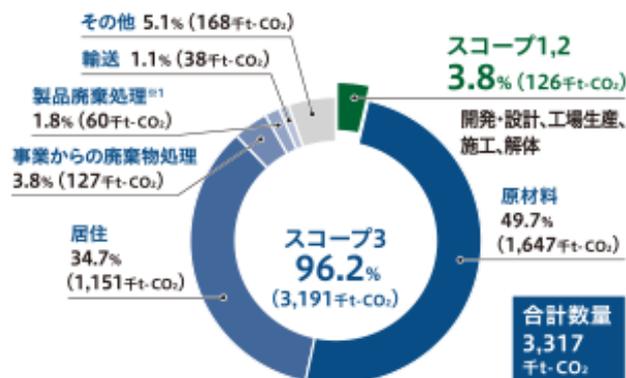
2012年度からGREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。2014年度は、事業から発生する廃棄物からのCO₂のデータ集計対象範囲を拡げました(次頁「各データの算出の前提」を参照)。積水ハウス株式会社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1, 2として算定しています。

- スコープ1: 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量(80千t-CO₂)
- スコープ2: 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量(46千t-CO₂)
- スコープ3: 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量(3,191千t-CO₂)

* GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”

<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>

■ スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳



※1 販売した製品の廃棄後の処理

スコープ1.2原単位(売上高原単位)

- スコープ1: 42.0(kg-CO₂/百万円)
- スコープ2: 24.0(kg-CO₂/百万円)
- スコープ1,2,3の売上高排出原単位は以下の通り。
スコープ1: 42kg-CO₂/百万円、スコープ2: 24kg-CO₂/百万円、スコープ3: 1,668kg-CO₂/百万円
- 温室効果ガス(GHG)排出量の2013年度からの削減量は、22,100t-CO₂(スコープ1: 15,700t-CO₂、スコープ2: 6,400t-CO₂)でした。
- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は95%でした。

水質および排出先ごとの総排水量

総排水量

下水道放流の際は、放流先の基準を満足する水質としています。工場より河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています(放流水の水質実績は[サイトレポート参照](#))

(千m³)

下水道	501
河川	306
合計	807

廃棄物の処分

有害とされる解体工事等で発生する石綿含有建材については、安定型埋立処分場へ搬入し、処理しています(2014年度は21.9t)。

また、積水ハウスグループが排出する上記以外の廃棄物については、約96%がリサイクル用途に利用されています。

石綿含有廃棄物以外	リサイクル用途	698,233t	96.0%
	埋め立て処分	29,275t	4.0%
石綿含有廃棄物		21.9t	
合計		727,529t	100.0%

各データの算出の前提

● 集計対象範囲

積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(46社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

● 集計対象期間

原則として2014年度(2014年2月～2015年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。

- 国内電力については「プレハブ建築協会エコアクション21 目標管理調査 調査票」のCO₂排出係数(0.357kg-CO₂/kWh)を採用。

■ 開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- 資源:OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量

■ 原材料

- CO₂: 積水ハウス株式会社の工場等が購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

■ 工場生産

- 資材: 戸建住宅・低層賃貸住宅の生産に投入した資材量推計値
- エネルギー・CO₂: 積水ハウス株式会社国内5工場、積和ウッド株式会社2工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社国内5工場および積和ウッド株式会社2工場の排出量

■ 輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス株式会社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量およびCO₂排出量(エネルギー使用合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.3.4」に基づき算定)

■ 施工

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全20社)および協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量(関係会社およびビル施工分を新たに含むため、82,399t増加しました)

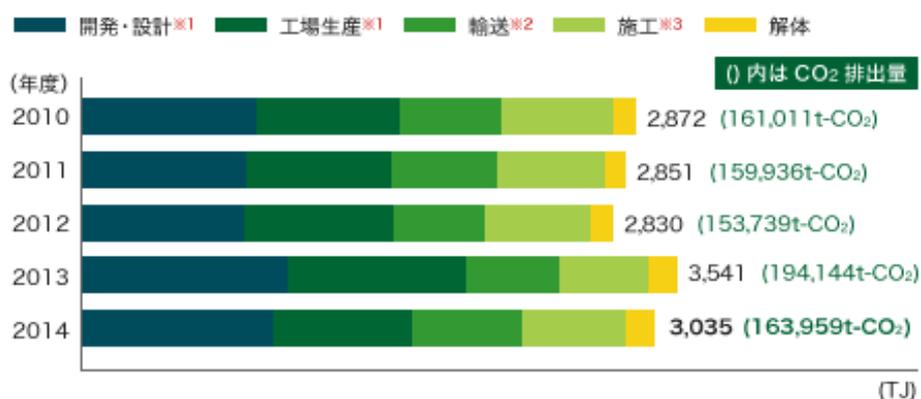
■ 居住

- CO₂: 2014年度工場より出荷した部材を使用して建築した戸建住宅の居住時のCO₂排出量推計値(居住年数を60年と想定)

■ 解体

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全20社)および協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物

■ 総投入エネルギーの推移



※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

※3 2014年度から、関係会社施工分を含む。

■ 総投入エネルギー量

(TJ)

	開発・設計 ^{※1}	工場生産 ^{※2}	輸送 ^{※2}	施工 ^{※3}	解体	合計
2010年	940	772	544	583	33	2,872
2011年	863	802	572	581	32	2,851
2012年	844	878	563	514	32	2,830
2013年	1,235	1,039	662	568	37	3,541
2014年	1,162	859	545	441	28	3,039

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

※3 2014年度から、関係会社(積和建設16社、積水ハウスリフォーム株式会社)施工分を含む。

CO₂排出量

(TJ)

	開発・設計 *1	工場生産 *2	輸送 *2	施工	解体	合計
2010年	48,037	37,477	37,886	35,358	2,253	161,011
2011年	44,650	38,467	39,967	34,611	2,241	159,936
2012年	42,721	39,385	38,959	30,483	2,191	153,739
2013年	65,444	46,797	45,815	33,517	2,571	194,144
2014年	59,628	38,478	37,749	26,186	1,917	163,959

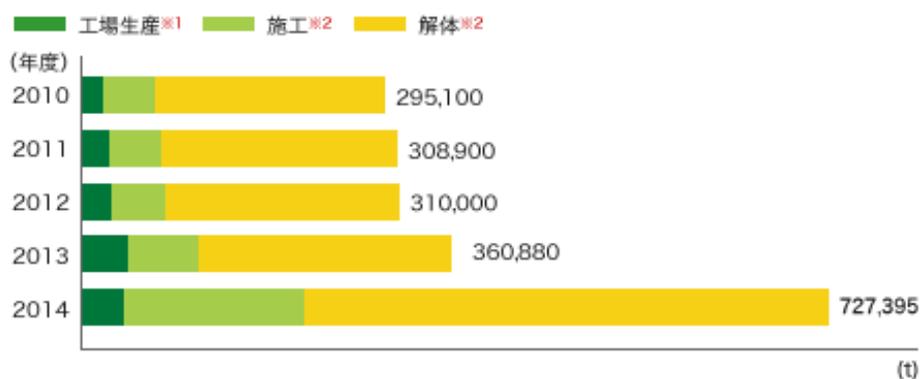
※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

工場生産投入資材量の推移



廃棄物量の推移



※1 2013年度より積和ウッド(株)、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司分を含む。

※2 2014年度よりビル施工および関係会社分を含む。

(t)

	工場生産	施工	解体	合計
2010年	17,200	47,900	230,000	295,100
2011年	21,400	58,900	228,600	308,900
2012年	23,700	59,600	226,700	310,000
2013年	28,146	66,745	265,989	360,880
2014年	24,081	150,829	552,485	727,395

■ 各データの算定基準

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス(単体)のエネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ(各燃料使用量×各燃料の単位発熱量)にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ[各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数]+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。CO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ 国内の主要な連結子会社(46社)のエネルギー使用量については、営業・管理部門の光熱費(電力、ガス、ガソリン、上下水道料金)と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計し、この推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量は、上記推計結果にエネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じ算定。熱量換算係数とCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所含む)からの廃棄物排出量。
原材料	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス(単体)の工場等の原材料種類別購入額(百万円)×原材料種類別CO₂排出係数(t-CO₂/百万円)にて算定。 ■ 原材料種類別CO₂排出係数は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.1(2014年3月)」および別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。

工場生産	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量]にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ[各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数]にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の電力のCO₂排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation toolsの値を採用。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社国内5工場及び積和ウッド株式会社2工場の廃棄物排出量(実測重量)。
輸送	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーの使用の合理化等に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。ただし、各燃料の単位発量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の輸送に伴うエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法(実測燃費が不明な場合の燃費を採用)にて算定し、各燃料の単位発量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
施工	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。 ■ 通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数(人日)(推計値)×当社実績に基づく人日あたりの往復平均移動距離(km/人日)/燃費(km/L)で算定。 ■ 電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(kWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ 軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費及びエネルギー種別ごとの単位発量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量。

居住	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空気調和・衛生工学会作成のシミュレーションソフトをベースに、戸建住宅の居住時におけるエネルギー使用量を算定。居住者の生活パターンなどについては日本放送協会「国民生活時間調査」等を使用。以上から年間供給したすべての戸建住宅の使用エネルギー量を推計し、CO₂排出量を算定。居住年数は60年と想定した。
解体	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等の解体現場からの廃棄物排出量
処理	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場、施工、解体の廃棄物種類別排出量(t)×廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)(t-CO₂/t)にて算定。 ■ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.1(2014年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
スコープ1排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO₂排出量
スコープ2排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における電力・冷水・温水使用起源CO₂排出量

<p style="text-align: center;">スコープ3排出量</p>	<p style="text-align: center;">CO₂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料、輸送、居住、処理、その他(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、販売した製品の廃棄後の処理、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等)におけるCO₂排出量 ■ 販売した製品の廃棄後の処理の算定方法は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 当社実績に基づく販売住宅種類別の1棟の当たりの種類別材料使用量から、解体時に排出される廃棄物種類を推計(販売住宅種類別・廃棄物種類別排出量) ○ 販売住宅種類別・廃棄物種類別排出量(t) × 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)(t-CO₂/t)にて、販売住宅種類別廃棄物処理時のCO₂排出量を推計 ○ この推計値に種類別住宅販売実績を乗じて、販売した製品の廃棄後の処理のCO₂排出量を算定。 ○ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.1(2014年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
--	---	--

※1「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の単位発熱量とCO₂排出係数

	単位発熱量	CO ₂ 排出係数
電力	9.76 GJ/MWh	0.357 t-CO ₂ /MWh
灯油	36.7 GJ/kl	2.528 t-CO ₂ /kl
A重油	39.1 GJ/kl	2.698 t-CO ₂ /kl
ガソリン	34.6 GJ/kl	2.359 t-CO ₂ /kl
軽油	38.2 GJ/kl	2.644 t-CO ₂ /kl
LPG	50.2 GJ/t	3.007 t-CO ₂ /t
都市ガス	41.1 GJ/千m ³ N	1.991 t-CO ₂ /千m ³ N
LNG	40.9 GJ/千m ³ N	2.668 t-CO ₂ /千m ³ N
上水道	—	0.180 t-CO ₂ /千m ³
下水道	—	0.396 t-CO ₂ /千m ³

燃費(普通自動車(ガソリン))	11.4km/l
-----------------	----------

- 2014年度に実施した内部監査等により法令遵守状況を確認しました。その監査結果において、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)およびフロン類の重大な漏出は、ともにありませんでした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。

生産時のエネルギー消費

2014年度は、関係会社を含めたグループ会社全体の工場使用エネルギー量を把握しました。使用エネルギー量が全般的に減少するとともに、新設ラインの稼働と急増した生産への対応が落ち着き、売上高原単位・出荷床面積原単位とも改善しました。

生産段階のCO₂削減に注力

住宅部材の生産部門でもCO₂排出量削減の取り組みを進めており、「エコ・ファースト企業」としての取り組みの一環として、生産段階のエネルギー使用量原単位の改善を進めています。

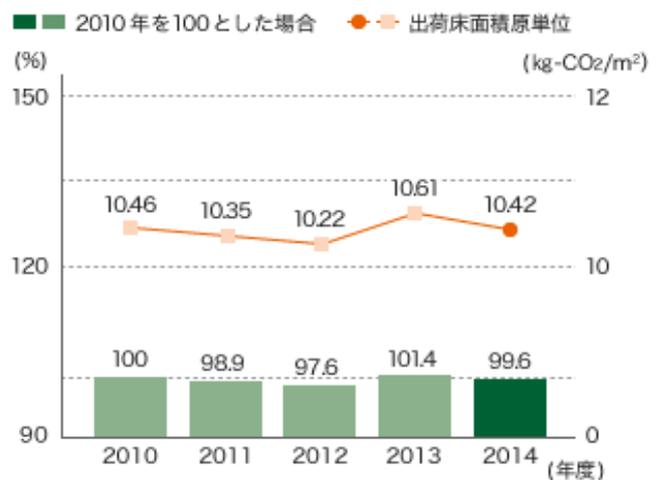
2014年度は、エネルギー消費量が前年に比べ、全般的に減少しました。売上高原単位が大幅に改善し、出荷高原単位も幾分改善しました。これには近年新設した外壁製造ラインの運用が軌道に乗り、エネルギーの利用効率が向上したことも寄与しています。また、前年急増した生産量に対応した動きが落ち着き、定常状態に近い稼働状況となったことも原単位改善につながった理由と判断しています。

なお、当社国内主力5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）と2013年度8月に積和ウッド（株）と事業統合した浅井工場（元静岡工場分工場）の合計6工場のデータを合算し、原単位を算出しています。これにより過去年度とのデータの連続性に配慮しています。当社中国工場（積水好施新型建材（瀋陽）有限公司）及び積和ウッド（株）富山工場の使用エネルギーは含みません。

CO₂排出量（国内6工場）



出荷面積当たりのCO₂排出量（国内6工場）



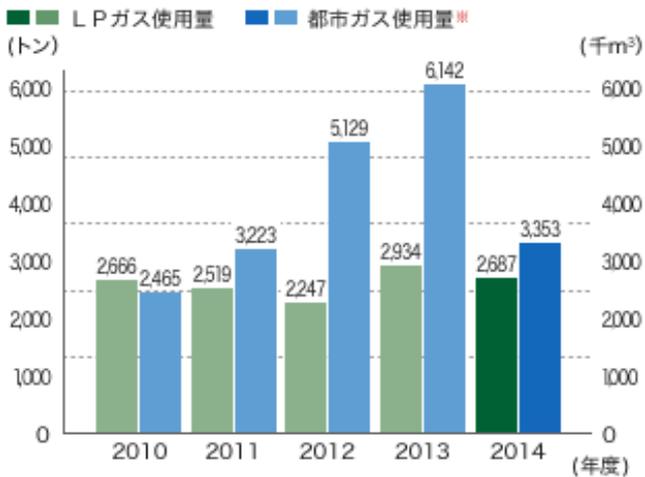
■ エネルギー使用量(国内6工場)



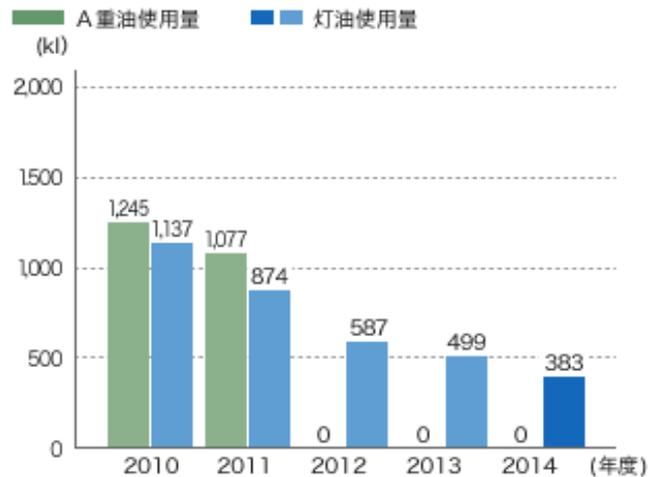
■ 電力使用量(国内6工場)



■ ガス使用量(国内6工場)



■ A重油・灯油使用量(国内6工場)



※LNGを含む

※ 上記6工場での生産活動に係るCO₂排出量は以下にて算定。

- エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。
- CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

木質バイオマス・ガス化発電システムの導入

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で積和ウッド(株)浅井工場にて「木質バイオマス・ガス化発電」の実証試験に2005年度より取り組んできました。試験が完了した2010年以降もプラントを運用し、発電を継続しています(2014年は8月より休止中)。

当社グループ会社である積和ウッド(株)の浅井工場(滋賀県長浜市※)では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で「木質バイオマス・ガス化発電」の実証試験に2005年度から取り組み、2010年3月に試験を完了しました。定期点検と改善を重ねながらプラントを運用し、発電を継続してきました(2014年8月より休止中)。

※ 2013年8月、浅井工場(浅井シャードウッドセンター)と積和ウッド(株)は事業統合しました。

2014年の運転実績

①ガス化炉運転時間	497時間
②発電日数	80日
③年間発電電力量	45,580kWh
④年間CO ₂ 削減量	16,865kg-CO ₂



木質バイオマスプラント外観

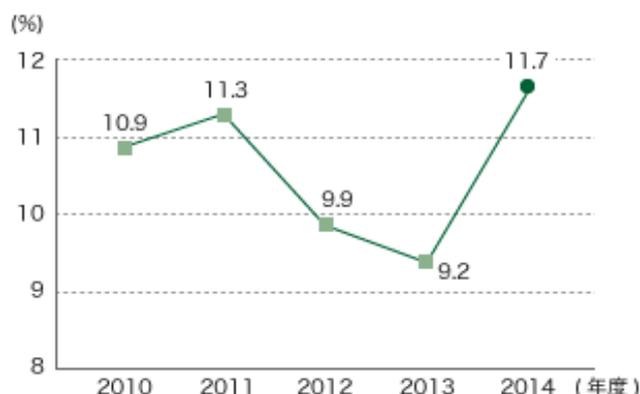
輸送時のエネルギー消費

2014年度の出荷床面積当たりのCO₂発生量は原単位ベースで前年とほぼ同等でした。ハブ化物流による効率的輸送のほか、モーダルシフトの活用、「増トン車」の利用等により輸送効率の向上に努めています。また、輸送エネルギー原単位も前年とほぼ同等でした。

当社工場で生産された住宅部材は、多くが軽油を消費するトラックによって全国の施工現場に輸送されています。住宅の施工にはさまざまな資材が必要になるため輸送量も多くなりますが、輸送時のエネルギー消費を抑え、CO₂排出量を削減する取り組みは重要な課題です。このため、当社は、積載量が増加し輸送効率が向上する増トン車による輸送や一部の鉄骨部材の輸送をモーダルシフト化する等の取り組みにより輸送効率の向上を図っています。また、近年は主要な資材を効率的に輸送する取り組みの一環としてハブ化物流にも取り組み、CO₂発生量の抑制に取り組んでいます。

2014年度は、増トン車の割合が高まりましたが、出荷面積当たりのエネルギー消費量は153.4MJ/m²となり、前年とほぼ同等でした。

■トラック輸送における増トン車割合(国内)



■出荷床面積当たりの輸送エネルギー使用量



※「エネルギーの利用の合理化に関する法律」の算出方法に基づいて算定しています。

燃料の単位発熱量は「プレハブ建築協会 エコアクション 21 目標管理調査 調査票」の値を採用

ハブ化物流への取り組み

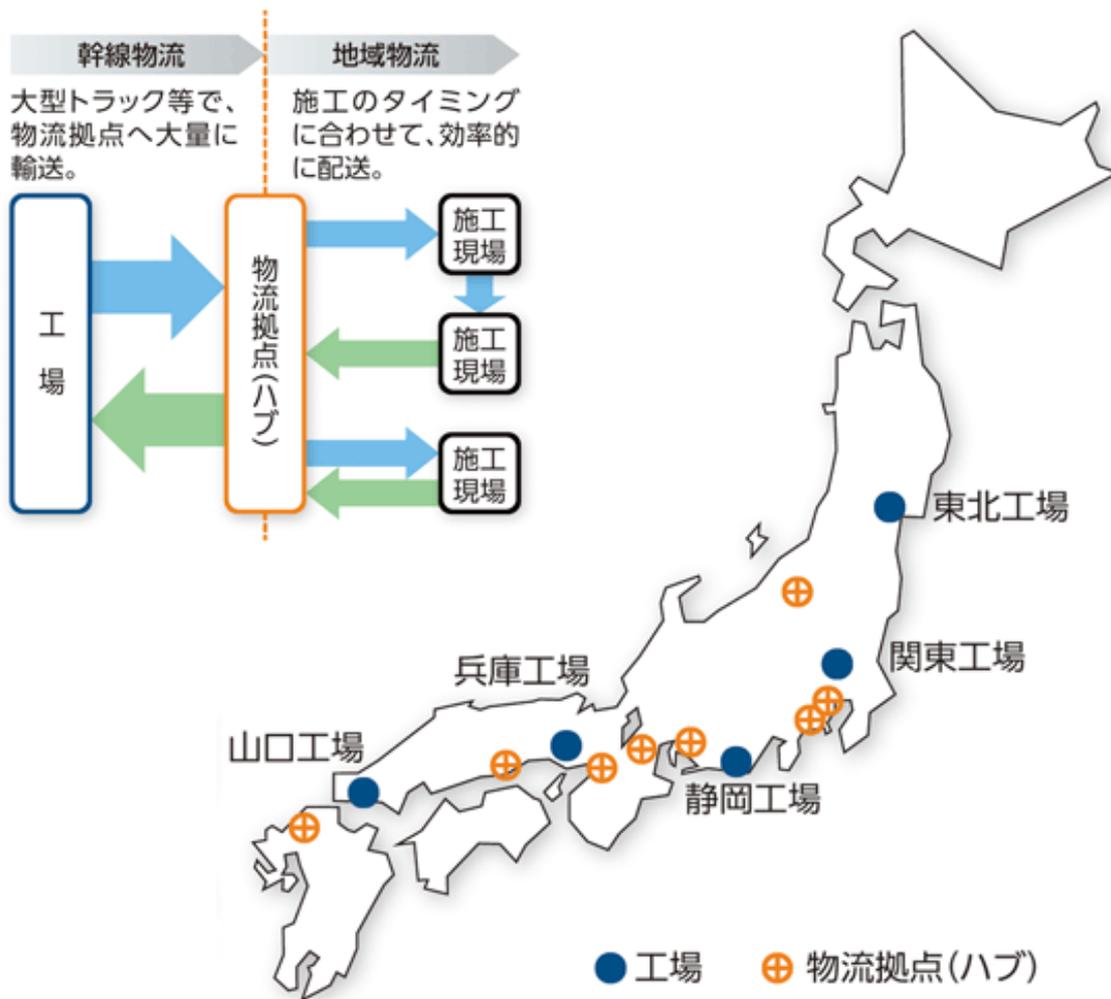
輸送時の効率を高め、CO₂排出量を削減する取り組みとして、物流拠点(ハブ拠点)の設置を進めています。「ジャスト・イン・タイム物流」や効率的な配車システム、大型トラックの活用等もCO₂排出量削減に寄与しています。

ハブ化物流への取り組み

幹線物流(ハブ拠点までの大型車配送など)と地域物流(施工に合わせた多運行配送など)を分離。当社が物流を主体的にコントロールするハブ化物流を推進しています。

全国8カ所(東京・神奈川・新潟・愛知・滋賀・大阪・岡山・福岡)に物流拠点(ハブ拠点)を設置しています。ハブ拠点では、自社工場から建材を集めて施工現場に配送。工事の進行に合わせ、必要な資材を必要な時に届ける「ジャスト・イン・タイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を発したトラックが複数の現場を回り、廃棄物や輸送アイテムを回収して物流拠点に戻る効率的な配車システムを構築。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業の効率化に寄与しています。

工場・ハブ拠点間では輸送トラックが大型化(20トントラックなど)し、またハブ拠点・施工現場間では増トン車の運用により、配送の効率の改善を進めています。また、これらは同時に輸送時のCO₂排出量削減にも寄与しています。



【関連項目】

> [輸送時のエネルギー消費](#)

グループで取り組む省エネ・節電活動

夏季・冬季を中心に節電活動に取り組む中、2014年度は大幅に節電を進めることができました。この中で、テレビ会議室利用も定着し、年間利用者数が6%増えて1万6000人に。出張等の移動が減り、CO₂削減効果が3.1%増えました。

事務所で取り組む夏季、冬季節電活動

電力需給不安が指摘され続ける中、2014年度も当社および当社グループ各社は、企業の社会的責任として、夏季ならびに冬季の節電活動に取り組みました(夏季は7月1日～9月30日・冬季は12月1日～3月31日)。

当社では、夏季・冬季節電とも、定着節電見込みを上回る節電※を目指し、事務所部門で、不要照明の消灯、空調機器設定温度の見直し等による節電に取り組みました。※北海道電力管内のみ節電目標の達成

これにより、夏季・冬季ともに、昨年を大幅に上回る節電(2010年度比で夏季32.4%削減、冬季15.2%削減(12・1月まで))をそれぞれ達成することができました。これは、節電取り組みの定着化、業務効率の一層の改善の結果と考えています。

■ 事務所・展示場における夏季・冬季節電率(使用電力量の2010年度比削減率)



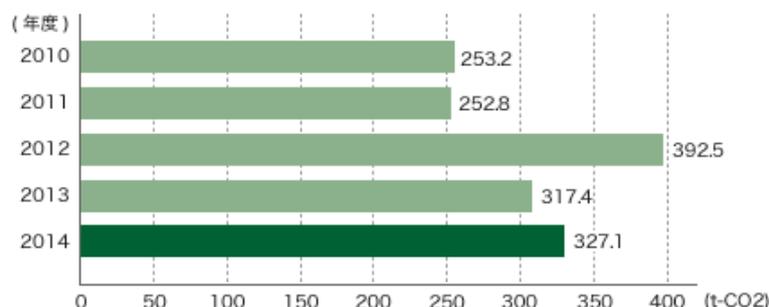
テレビ会議室利用によるCO₂排出の削減

本社、東京支社、各工場等を結ぶテレビ会議システムの利用した社内会議の開催により、出張移動によるCO₂排出量を削減する取り組みを2009年に開始し、この利用を推進しています。この結果、テレビ会議室の利用も定着し、2014年度は延べ1万6005人(前年比6%増)がテレビ会議を利用。出張等の移動に伴うCO₂排出量が、テレビ会議利用により年間約317t削減(前年比3.1%増)することができました。今後も引き続き取り組みを進め、CO₂排出量の削減を目指します。



テレビ会議利用風景

■ テレビ会議室利用によるCO₂排出削減量(単位t-CO₂年)



「運輸・交通と環境2007年版」(国土交通省総合政策局環境・海洋課・監修)に基づき算定
 新幹線 19g/km・航空 111g/km・バス 51g/km・自動車 173g/kmを使用

環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

テレマティクス(通信機能を備えた車載機)を業務用車両に取付け、危険運転挙動を把握し、社員への安全運転教育やエコドライブの意識向上を2013年度より継続して行っています。交通事故・違反が減少し、燃費の向上がCO₂削減にもつながっています。

当社は、業務用車両を全国で6149台保有しています(2015年1月31日現在)。2014年度の業務用車両に占める低排出ガス車両※1の割合は、96.1%(前年比1.8ポイント増)。低燃費車両※2の割合は、95.7%(前年比1.7ポイント増)となりました。

2013年度より取付けているテレマティクス(通信機能を備えた車載機)を利用した安全運転教育によって、交通事故・違反の防止と、エコドライブの意識向上を図っています。その結果、運転挙動が改善され、事故・違反の減少だけでなく、燃費向上によるCO₂排出量の削減にもつながっています。

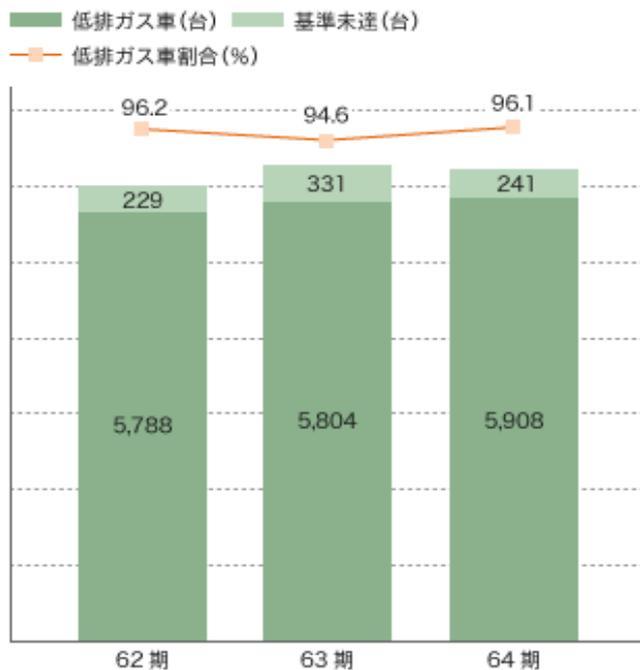
また、2014年度の新たな取り組みとして、環境性能に優れた軽乗用車の利用を開始し、業務内容や地域性・経済性を考慮し、活用しています。

※1 低排出ガス車両:国土交通省により定められた平成17年排出ガス50%減少を達成している車両。

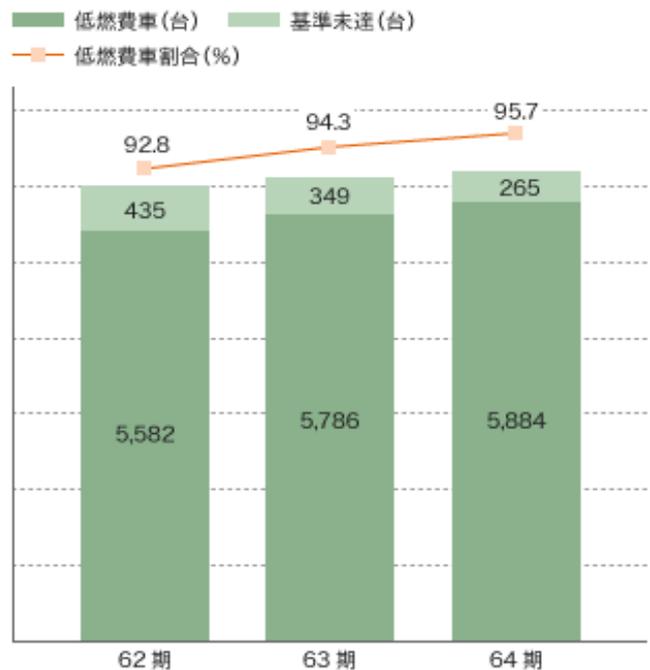
※2 低燃費車両:平成22年燃費基準達成車「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に基づいて定められた燃費基準を達成している車両。

低排出ガス車両と低燃費車両の推移

■ 低排出ガス車両台数推移



■ 低燃費車両台数推移



※ 低燃費車両5,884台は低排出ガス車両5,908台のうち数です。

「グリーン購入」の推進

当社は環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の事業所で「グリーン購入指針」に基づき、文房具類などの物品について、環境に配慮した商品を優先的に購入しています。2014年度のグリーン購入率は92%、再生紙使用率は98.8%でした。

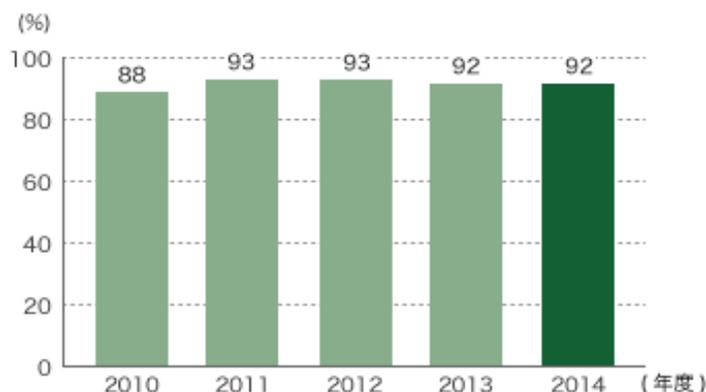
グリーン購入を積極的に進めています

事業所で使用する文房具類などの物品について、環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の各事業所の物品購入担当者が積水ハウスグループの「グリーン購入指針」をもとに活動を推進しています。また、本社、関係会社の環境推進活動をまとめる組織である環境推進委員会等にてオフィスでの環境取り組みについて意見を交わし合い、「グリーン購入」についても意識を高めました。

2014年度のグリーン購入率は、92%(2013年比と同等)でした。

各事業所で毎月購入する文房具類について、データを集計し、進捗を可視化して情報共有するシステムの運用により、取り組みを促進し、レベルアップを図ってきました。2015年度は、集計のシステム改定により、担当者の負荷低減と業務効率アップを図ります。

グリーン購入率の推移



紙資源使用量の削減

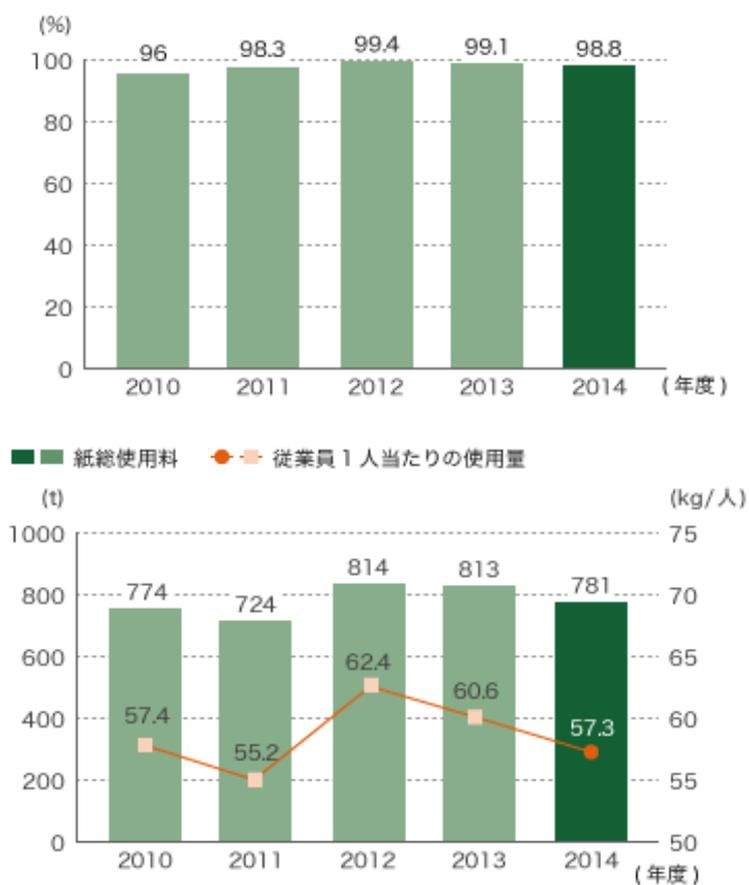
事務所における紙使用量を月単位で把握、集計し、社内サイト上で、一人当たりの使用量まで可視化することにより、紙使用量の削減に取り組んでいます。

2010年4月のグリーン購入法改正に合わせ、当社グループの事務用品購入を取り扱う積水ハウス梅田オペレーション(株)と連携し、輸入用紙の物価が上昇する中、国内生産で古紙100%(グリーン購入法の基準は古紙配合率70%以上)で、白色度が高く、他の同等品と比べても上質な環境配慮用紙として、グループ会社を含めた全国の事業所へオリジナル再生紙の安定供給を継続しています。

2014年度、紙の使用量は781.3t、再生紙使用率は98.8%、従業員一人当たりの紙の使用量は57.4kgとなりました。

なお、本社ビル内の機密文書の紙ごみ処理は、2009年度よりすべて溶解リサイクル処理としていましたが、機密文書を社外に出さない事と、大量のシュレツダー紙をトラック輸送する際の事故に伴う、情報漏えいを防ぐためのリスク管理、また、安全確保の観点から2014年度より廃止としました。

再生紙使用率の推移



積水ハウスオリジナル環境PPC用紙

グループにおける水使用量

2014年度は当社グループ全体の水使用量を把握し、とりまとめました。水資源の有効利用、利用抑制・削減の基礎データとして活用します。なお、国内6工場における工業用水・地下水・上水の使用量は、把握範囲の拡大と精度の向上により増加しました。

工場における水使用量

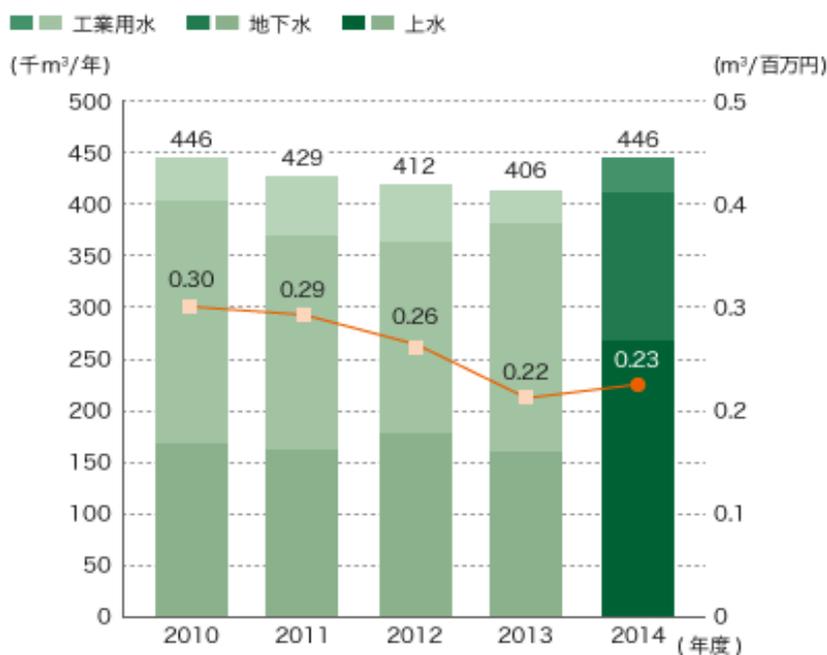
当社グループの各工場では、住宅の外壁を塗装する工程などで、上水、工業用水のほか、地下水を使用しています。こうした工程で使用した排水の水質管理と水資源の効率的な利用を進め、輸送用のパレットを洗浄した排水を再利用したり、処理水を洗浄用水として再利用する等に取り組んでいます。また、塗装色のとりまとめや塗装工程・洗浄工程の見直しを行い、ブースの洗浄回数を削減することにより、水使用量の削減に努めています。

2014年度は、生産量が減少しましたが、把握範囲の拡大と集計精度の向上により、製造工程で使用する水の使用量が約10%増加しました。積和ウッド浅井工場を含む国内6工場における工業用水・地下水・上水の合計使用量は、44万6000m³となり、前年より4万m³増加しました。

さらに、工場内における水の循環利用に取り組み、水使用量の削減に努めます。

なお、工場排水については、工場内の排水処理設備で浄化処理後、公共下水道や河川に放流しています。また、この際、放流のする排水の水質を法規制値よりも厳しい自主基準を定めて管理し、水質汚濁防止に努めています。2014年度の下水道、河川への放流量は、それぞれ12,700m³、30万5600m³でした。

国内6工場における水の使用量／売上高原単位



■ グループにおける国内水使用量

2014年度は、積水ハウスグループ全体の水使用量の把握に努めました。事務所・工場生産・施工現場（新築・リフォーム等）・解体工事現場にて使用した水量を合計した国内におけるグループ水使用量は、下表に示す通り、合計103万5000m³でした。

- 積水ハウス株式会社 94万4000(m³)
- 関係会社(47社合計) 9万1000(m³)

なお、積水ハウスが受注し、積和建設等が行った新築工事、解体工事等において使用した水については、積水ハウス使用分として計上しています。

なお、水源別では、

- 上水道 73万6000(m³)
- 工業用水 3万9000(m³)
- 地下水 26万(m³)

また、放流先別では

- 下水道 50万1000(m³)
- 河川 30万6000(m³) でした。

これらを水資源の有効利用、使用の抑制・削減取り組みの基礎データとして活用します。

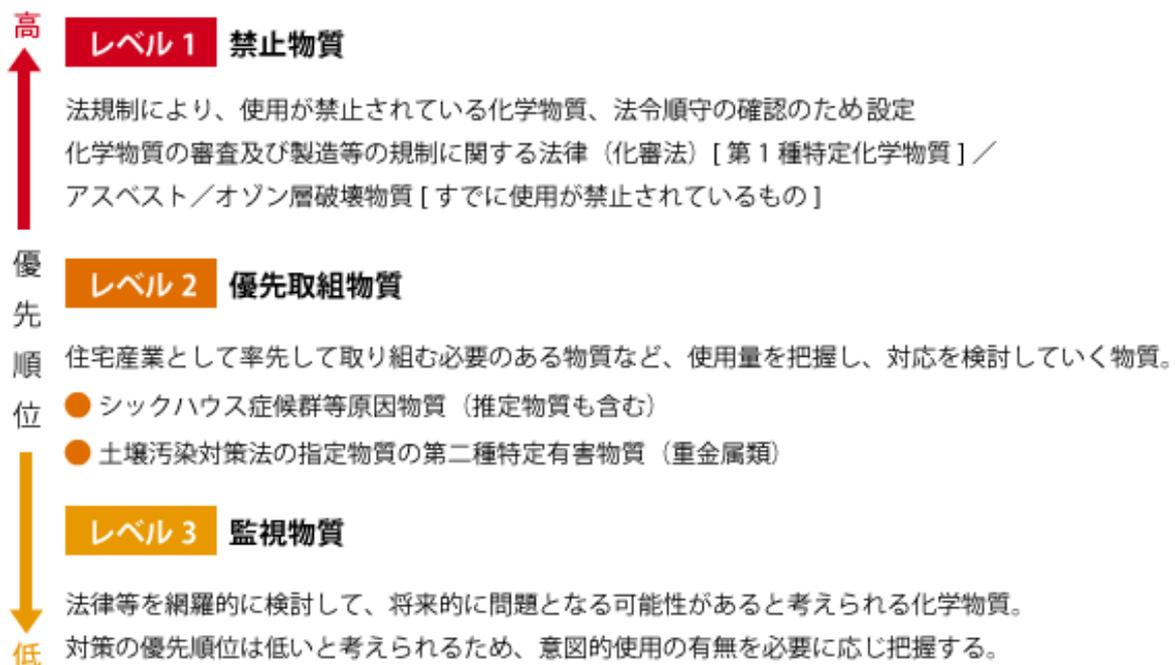
「化学物質ガイドライン」の運用

2014年、当社は改訂した化学物質ガイドラインの運用を開始。化学物質を適正に管理、有用性とリスクに鑑み、必要に応じ削減・排除する取り組みを段階的に進めています。ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの濃度が指針値の1/2となる室内環境配慮仕様「エアキス」の採用が進んでいます。

「化学物質ガイドライン」を改訂

当社は化学物質の対応において、法規制を遵守するとともに国や自治体、業界団体等で制定されたガイドラインに基づき適切な対応を進める中、リスク管理の観点を加えた独自の「化学物質ガイドライン」を2007年に策定しました。さらに、空気環境配慮仕様「エアキス」の開発とその鉄骨戸建住宅への展開などを踏まえ、さらなる健康・安全に対する社会的意識の高まりに対応すべく、「化学物質ガイドライン」を全面改訂し、2014年に運用を開始しました。

2007年のガイドラインにおける2300種類に渡る化学物質の確認結果を踏まえ、改訂により住宅業界として優先して取り組む必要がある物質を51種類に絞り込み、独自に調査集計するシステムを開発。空気配慮住宅への取り組みを強化するとともに、主要サプライヤー291社の確認作業負荷を低減しました。



空気環境配慮仕様「エアキス」の普及

千葉大学が推進する「ケミレスタウン®プロジェクト」に参画し、シックハウス症候群の発症を予防する建物の研究開発及び、その普及を図りました(2007～2012年)。この研究成果を生かし、2009年11月、空気環境配慮住宅(ケミケア仕様)を発表。さらに、2011年7月、ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの放散速度を低減させ、厚生労働省の指針値の2分の1以下の室内濃度を実現する空気環境配慮仕様「エアキス」を発売しました。鉄骨戸建住宅をはじめ、賃貸住宅「シャームゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」などで採用が進んでいます。2014年度の鉄骨戸建住宅におけるエアキス搭載率は80%でした。

「予防原則」への採用について

化学物質の身体への影響に関しては、十分な科学的確実性の因果関係が証明されていない事例も少なくありません。しかしながら、当社では健康で快適な暮らしの提供を使命とする住宅メーカーの責任として、住まい手の安全衛生に鑑み、上記のように法令の基準や指針値よりも厳しい自主運用ルールを設けて、積極的に向上に取り組んでいます。

PRTR—工場で使用する化学物質の管理

当社は、1997年度より現在の(社)日本経済団体連合会が実施する「PRTR調査」に参加し、全工場の化学物質の移動量と排出量を報告。2002年度からは、わが国でPRTR法※1による報告が義務化され、法に基づき、年度ごとの届け出を行っています。

2013年度の取り組み※2

2013年度(2013年4月～2014年3月)に当社工場で使用したPRTR法対象物質のうち、報告義務のある物質の排出量と移動量は下表の通りです。

2013年度は外壁用接着剤をノントルエン接着剤に変更したことにより、取扱量と排出量がともに減少しました。

今後とも高品質な製品を供給するとともに製造段階における、化学物質の適正な利用、排出量と移動量の把握と管理を推進してまいります。

※1 PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。これに政令で指定された一定の条件に合致する事業者は、指定された化学物質の排出量と廃棄量について、年1回の報告が義務付けられています。

※2 行政年度報告であるため、本報告書対象期間とは異なる2013年度(行政年度)の集計数値を記載しています。

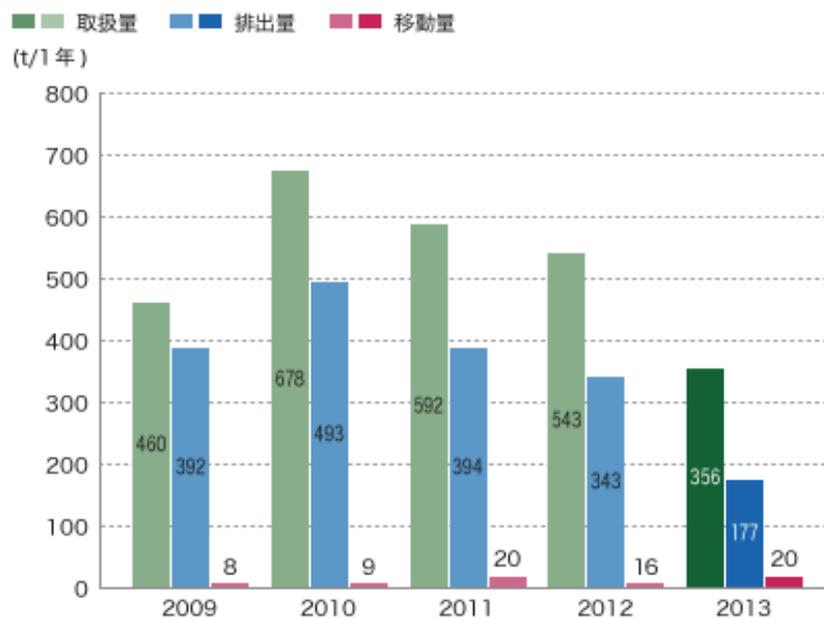
PRTRデータ

2013年度(2013年4月～2014年3月)取扱量 排出量 移動量

物質名 (日本語正式名称)	取扱い量 (kg/年)	排出量				移動量	
		大気 への 排出	水域 への 排出	土壌 への 排出	当該事業所 における埋 立処分	下水道へ の移動	当該事業 所外への 移動(廃棄 物処理)
亜鉛の水溶性化合物	13,166	0	51	0	0	0	3,230
エチルベンゼン	19,255	19,255	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	101,400	0	0	0	0	0	0
キシレン	98,754	98,602	0	0	0	0	0
酢酸ビニル	1,992	1,129	0	0	0	0	0
有機スズ化合物	1,443	0	0	0	0	0	232
スチレン	3,266	3,266	0	0	0	0	0
1,2,4-トリメチルベンゼン	204	10	0	0	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	112	112	0	0	0	0	0
トルエン	42,302	41,975	0	0	0	0	320
フェノール	11,324	0	0	0	0	0	399

フタル酸ビス(2-エチル ヘキシル)	86	86	0	0	0	0	0
ベンゼン	116	116	0	0	0	0	0
ほう素 及び その化合物	35,648	0	8,442	0	0	0	12,618
マンガン 及び その化合物	21,235	416	0	0	0	0	2,734
(その他小計)	104,949	102,031	26	0	0	0	88
PRTR合計	356,185	168,083	8,519	0	0	0	19,621

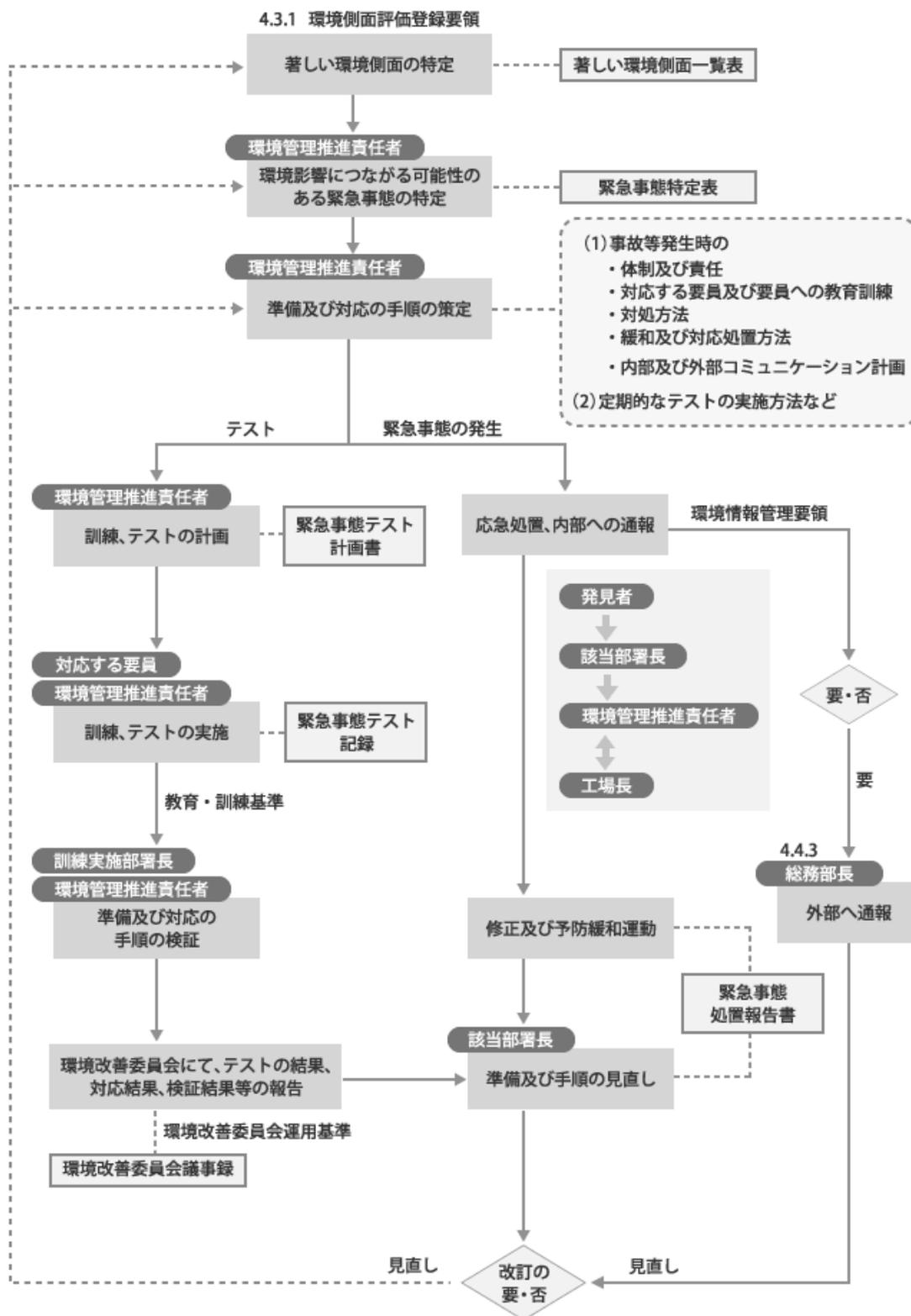
■ PRTR対象物質取扱量・排出量・移動量 (2010年度から対象物質の変更有 ※3)



※3 2010年度(平成22年度)、PRTR届出対象物質〔第一種指定化学物質〕が354物質から462物質に変更されており、これに従い集計しています。

有害化学物質漏えい対策方針

当工場では、有害化学物質の管理について、従来からの法に基づく確認に留まらず、ISO14001などのマネジメント体制の確立、環境影響につながる事故及び緊急事態の可能性を特定し、有害な環境影響を予防するか、または影響の拡大を最小限にするための緩和処置を行う手順を定め、事故及び緊急事態への準備と対応の手順の年1回のテストや内部監査を通じ対応手順の有効性を維持しています。2014年度、漏えい事故は発生していません。



化学物質の漏えい対策も含む事故及び緊急事態への準備と対応フロー

サイトレポート

積水ハウスの国内5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）と関係会社である積和ウッド(株)浅井工場における2014年度の生産段階のエネルギー使用量、排出物発生量、水質管理状況等を取りまとめています。

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場では高性能コンクリート外壁材のダイコンクリート、積和ウッド株式会社(グループ会社)工場の浅井で木質パネルをそれぞれ製造しています。すべての工場ですべての生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2014年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内6工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



積和ウッド(株) 浅井工場



【関連項目】

> [マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)](#)

東北工場

積水ハウス東北工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒981-4122

宮城県加美郡色麻町大原8番地

設立年月－1997年8月

工場総面積－121,458m²

工場主要建物総面積－60,845m²

最大生産能力－300棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	5,550.7
灯油	kl/年	1.0
軽油	kl/年	11.9
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.2
LPG	t/年	1,007.6
上水	千m ³ /年	26.6

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	2,471.0	100%	97.8%
廃プラスチック	52.3	100%	0%
木くず	47.3	100%	99.2%
金属くず	458.9	100%	100%
ガラス陶磁器くず	1,784.4	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	27.1	27.1	－

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	33未満	180	90
SOx	m ³ N/h	0.034未満	17.5	1.75
ばいじん	g/m ³ N	0.011	0.25	0.025

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.5	5.8~8.6	5.8~8.6	5.9~8.5	8.6
全クロム	mg/l	0.1未満	2	-	1	0.1未満
銅	mg/l	0.1未満	3	-	1.5	0.1未満
フェノール	mg/l	0.1未満	5	-	2.5	0.1未満
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	5	3	1
マンガン	mg/l	0.1未満	10	-	5	0.1未満
鉄	mg/l	0.1未満	10	-	5	0.2
フッ素	mg/l	0.6	4	-	4	1.9
BOD	mg/l	2.8	120	20	20	5.7
SS	mg/l	9.9	150	150	60	48
大腸菌	個/cm ³	59	3,000	3,000	1,500	310
亜鉛	mg/l	0.1未満	2	-	1	0.3

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

2014年は、引き続き場内照明、駐車場照明のLED化を進め、電着工程においては使用電力の大きいポンプのインバータ化し、電力使用量を削減。省エネ化を図りました。

LPG使用機器関連では、電着工程燃焼バーナーの反射板を更新し、経年変化により低下していた燃費を向上させました。また事務棟においてはより燃費の良いGHPに更新し、LP使用量の削減に伴いCO₂排出量を削減しました。

2015年度もさらに取組みを推進し、CO₂排出量の削減に努めます。



更新前の反射板



更新後の反射板

2. 資源循環の取り組み

当社鉄骨住宅において使用する鉄部材(丸棒)の端材を今まではリサイクル処理していましたが、切断工程と設備変更により、新たな製品へ転用。これにより材料効率の向上、廃棄物の削減を実現しました。

2013年より生産している陶板外壁製造設備では、成形工程の精度向上により製品の材料長の管理精度を高めました。これにより、成形工程における材料歩留まりが向上し、廃棄物の削減につながりました。今後も3R活動を中心とした資源循環の取り組みを進めます。



丸棒端材転用製品



材料長の管理工程

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2014年も工場従業員が参加する震災復興ボランティア活動を4回企画・実施し、近隣小学校における清掃、植物の植え、土壌整備などを中心に地域再生活動に取り組みました。今後も、美化清掃活動、震災復興ボランティア活動を通じて、地域に貢献できる活動を継続します。



七ヶ浜震災ボランティアセンター前にて(集合写真)

関東工場

積水ハウス関東工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒306-0213

茨城県古河市北利根2番地

設立年月－1970年8月

工場総面積－309,547m²

工場主要建物総面積－114,243m²

最大生産能力－870棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	18,337.7
灯油	kl/年	14.1
軽油	kl/年	26.2
LPG	t/年	797.0
都市ガス	千m ³ /年	2,316.2
上水	千m ³ /年	17.0
工業用水	千m ³ /年	0.4
地下水	千m ³ /年	207.6

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	6,077.6	100%	97.2%
廃プラスチック	124.2	100%	27.2%
木くず	1,170.5	100%	98.0%
金属くず	2,300.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	796.7	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	164.6	164.6	-

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	44未満	230	150
SOx	m ³ N/h	0.021未満	2.677	1.704
ばいじん	g/m ³ N	0.002	0.2	0.1

■ 水質分析結果(第一工場)

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.93	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4	8.1
全クロム	mg/l	0	1	1	0.5	0
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0.12	5	5	2.5	1.4
マンガン	mg/l	0	1	1	1	0
鉄	mg/l	0.01	10	10	5	0
フッ素	mg/l	1.54	8	8	6	2.2
リン	mg/l	0.13	16	16	8	0.2
窒素	mg/l	4.96	120	120	90	9.5
COD	mg/l	6.13	-	-	-	10.7
BOD	mg/l	1.81	25	25	15	10.7
SS	mg/l	2.48	40	40	20	25
大腸菌	個/cm ³	3.67	3,000	3,000	1,000	44
亜鉛	mg/l	0.02	2	2	1.5	0.2
ほう素及び その他化合物含有 量	mg/l	0	10	10	5	0

アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	3.08	100	100	50	6
有機体炭素	mg/l	5.14	-	-	-	9.5
ATU-BOD	mg/l	1.53	-	-	-	2.2
1,4-ジオキサン	mg/l	0	0.05	0.05	-	0

■ 水質分析結果(ダイパネル工場)

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.66	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4	8.1
全クロム	mg/l	0	1	1	0.5	0.02
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0.15	5	5	2.5	1.8
マンガン	mg/l	0.18	1	1	1	0.32
鉄	mg/l	0.25	10	10	5	0.61
フッ素	mg/l	0.05	8	8	6	0.2
リン	mg/l	0.23	16	16	8	0.34
窒素	mg/l	1.7	120	120	90	2.5
COD	mg/l	9.82	-	-	-	20.1
BOD	mg/l	5.71	25	25	15	12.4
SS	mg/l	6.13	40	40	20	13.6
大腸菌	個/cm ³	81.33	3,000	3,000	1,000	390
亜鉛	mg/l	0.09	2	2	1.5	0.52
ほう素及び その他化合物含有 量	mg/l	0.05	10	10	5	0.27

アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	0.54	100	100	50	1.1
--	------	------	-----	-----	----	-----

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

2014年、生産時CO₂排出量の削減を目指し、「①生産性の向上」・「②省エネの推進」・「③省エネ機器への更新・改造」をテーマとして活動を進めてきました。なかでも「③省エネ機器への更新・改造」では、「LED化の推進」や「乾燥炉の熱損失防止」に取り組みました。



水銀等からLED照明への変更



断熱塗料塗布による乾燥炉熱損失の防止

また、「積載効率の向上」に注力し、出荷輸送時のCO₂排出量削減を進めました。

小屋裏界壁の積載効率を2倍にし、トラック台数を削減しました。



従来の積載状況



積載効率を2倍に

2. 資源循環の取り組み

2014年は、「①材料歩留まりの向上」・「②廃材の再利用」・「③廃棄物の減量化」を主テーマとして廃棄物削減活動を進めました。塗装コンベア幅を狭くし、塗料の回収率を上げたり、ダイコンクリートパネルの廃コンクリート入れを水抜きタイプに改良し、含水率を下げる取り組みなどを始めました。



塗装コンベア幅を変更



水抜きタイプへ変更

また、鉄工・木工においてもフォーミング工程でコイルの繋ぎ目前後の材料転用や残材より他の材料作製といった歩留り・再利用を意識した活動を推進しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

関東工場では、利根川流域の清掃活動に毎回多数の社員が参加しています。

2014年も利根川クリーン作戦・渡良瀬遊水地クリーン作戦の2回、地域の清掃活動に参加しました。長年にわたる活動に対し、利根川上流河川利用者協議会および国土交通省利根川上流河川事務所より感謝状をいただきました。



渡良瀬遊水地クリーン作戦



長年の活動に対する感謝状

静岡工場

積水ハウス静岡工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒437-1495

静岡県掛川市中1100

設立年月－1980年8月

工場総面積－246,098m²工場主要建物総面積－124,347m²

最大生産能力－800棟/月

(静岡工場 関西物流センター 大阪府茨木市藤の里1-1-15)

(静岡工場 関西物流センター(栗東) 滋賀県栗東市下鉤666)

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	14,107.1
灯油	kl/年	3.5
軽油	kl/年	0.6
LPG	t/年	257.4
LNG	千m ³ /年	1,352.2
上水	千m ³ /年	40.0
工業用水	千m ³ /年	38.3

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	5,748.5	100%	95.4%
廃プラスチック	139.7	100%	54.6%
木くず	711.1	100%	100%
金属くず	1,643.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	2,104.9	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	57.7	55.7	2.0

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	40	150	80
SOx	m ³ N/h	0.10	1.77	0.62
ばいじん	g/m ³ N	0.05未満	0.20	0.05

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.7	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8	7.9
全クロム	mg/l	0.1未満	2	2	-	0.1未満
銅	mg/l	0.05未満	3	1	-	0.05未満
フェノール	mg/l	0.05未満	5	5	-	0.05未満
n-Hex	mg/l	0.6	5	3	2	1.3
マンガン	mg/l	0.1未満	10	10	-	0.1未満
鉄	mg/l	0.04	10	10	3	0.13
フッ素	mg/l	0.2未満	8	1	-	0.2未満
BOD	mg/l	1.2	160	20	10	3.7
SS	mg/l	2未満	160	30	10	2未満
大腸菌	個/cm ³	0	3,000	3,000	100	0.02
亜鉛含有物	mg/l	0.05	2	1	0.5	0.19
アンモニア、 アンモニウム化合 物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	1.8	100	10	5	4.8

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

2014年は工場生産CO₂排出量削減に向け、照明LED化(第4鉄工場)・電着循環ポンプの不要時停止・急速充電タイプのバッテリーリフト導入等の省エネ活動を実施。夏季・冬季のピーク電力カットにも取り組みました。また、出荷輸送時のCO₂排出量を削減するために、荷役機器の改善・各物流拠点の活用等を進め、出荷・納入・調達物流を含めて無駄を省き、CO₂排出量を削減しました。



照明のLED化(第4鉄工場)



複合工程(新潟物流センター)

2. 資源循環の取り組み

工場排出物の削減に向け、設定原材料種類とその運用の見直し、残材からの二次製品の設定、工程内不良品削減等の活動に取り組みました。

施工現場の廃棄物抑制のために現場力強化会議と協業しながら、廃棄物削減と施工現場の工期短縮を目標に取り組みを推進。施工現場の廃棄物抑制のために木造外壁部材や床下地材(ALC・パーティクルボード)のプレカット等を実施しました。また、現場調査・職方様ヒアリングにより、工場よりさらに的確に部材が出荷できるよう、基準の見直しやオーダーの指示の改善を図り、廃棄物削減につながる取り組みを継続実施しています。



プレカットされたALC部材(例)

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2014年は、計画に基づき主に工場見学通路の緑地整備に注力しました。

社会貢献活動については従業員やご家族の協力を得て、海岸防災林・里山保全の植樹・育樹活動(3/1、10/19、11/29)、工場独自の掛川市内環境美化活動(8/1、この活動は2004年から12年間継続されているもの。協力企業様との共同活動)、市主催の海岸清掃活動(6/15)に、延べ1100名以上の方が参加しました。



海岸林防災植樹(集合写真)



海岸清掃(集合写真)

兵庫工場

積水ハウス兵庫工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒673-1314

兵庫県加東市横谷石谷798-36

設立年月 - 1985年7月

工場総面積 - 59,250m²

工場主要建物総面積 - 20,123m²

最大生産能力 - 76,357m²/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	1,843.9
軽油	kl/年	25.6
LPG	t/年	26.2
都市ガス	千m ³ /年	1,036.4
上水	千m ³ /年	27.6
地下水	千m ³ /年	1.5

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	812.6	100%	99.5%
廃プラスチック	31.1	100%	100%
木くず	3.9	100%	0.9%
金属くず	35.3	100%	100%
ガラス陶磁器くず	648.6	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	8.9	7.1	1.8

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	33	150	75
SOx	m ³ N/h	0.0046未満	1.5	0.01
ばいじん	g/m ³ N	0.0018未満	0.1	0.01

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	7.4	-	-	6.0~8.0	7.7
n-Hex	mg/l	1以下	-	-	2	1以下
GOD	mg/l	26	-	-	70	35
BOD	mg/l	26	-	-	70	31
SS	mg/l	2.5	-	-	25	2.9
大腸菌	個/cm ³	2,311	-	-	3,000	8,500
亜鉛	mg/l	0.048	-	5	2	0.100

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

事務所棟の空調機器を省エネ仕様へ更新、養生槽搬送設備の不要時の油圧ポンプ停止等により電力使用量を削減。養生槽にストップバルブを設置し蒸気漏れによるロスの削減や養生ラックの積載率を向上させ都市ガス使用量を削減しました。転送出荷の管理や積載効率の確認工程を見直し、出荷輸送段階におけるCO₂排出量削減につなげました。



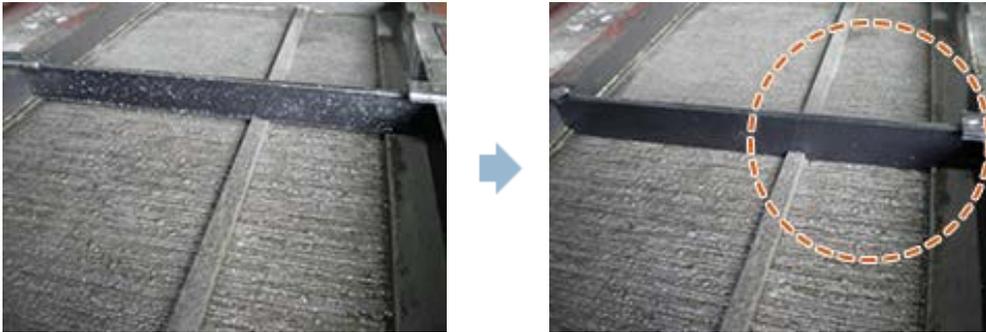
空調設備の更新



養生槽にストップバルブ設置

2. 資源循環の取り組み

コンクリート打設型枠の仕切り部や移送ホッパーからのコンクリート漏れ対策を実施し、歩留まりの向上することで廃棄物の削減を図りました。また、溶解槽を中心に不具合部分の対策を実施し、混練状況を改善することにより、廃棄コンクリート量を削減することができました。



目地上仕切り改造によるコンクリート漏れ対策

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

社会貢献活動として毎月1回工場周辺の清掃活動を実施しました。5月に積水成型工業株式会社様と合同で東条川流域の清掃を48名、8月には東条地域の清掃を65名、11月には東条道の駅周辺の清掃を62名が参加し、実施しました。その他にノーマイカーデーの励行により延べ925台の通勤車輛の削減ができました。

6月と9月には正門前法面や花壇・プランターに植栽活動を実施しました。



東条川流域の清掃活動(集合写真)



東条道の駅周辺の清掃活動(集合写真)

山口工場

積水ハウス山口工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒747-1221

山口市鑄銭司5000

設立年月－1973年8月

工場総面積－228,667m²

工場主要建物総面積－88,148m²

最大生産能力－450棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	6,632.6
灯油	kl/年	236.6
軽油	kl/年	2.0
LPG	t/年	599.2
上水	千m ³ /年	30.6
地下水	千m ³ /年	50.8

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,564.0	100%	79.4%
廃プラスチック	48.7	100%	81.0%
木くず	542.8	100%	51.8%
金属くず	585.9	100%	100%
ガラス陶磁器くず	6.3	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	51.2	51.2	－

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NO _x	ppm	3	250	125
SO _x	m ³ N/h	1	3.43	1.72
ばいじん	g/m ³ N	0.0033	0.3	0.25

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	-	6.9	5.8~8.6	-	6.0~8.0	6.7~7.3
全クロム	mg/l	0	2	-	検出されないこと	0
銅	mg/l	0	3	-	検出されないこと	0
フェノール	mg/l	0	5	-	2.5	0
n-Hex	mg/l	0	5	-	2.5	0
マンガン	mg/l	1.9	10	-	5	2.4
鉄	mg/l	0	10	-	5	0
フッ素	mg/l	0.9	8	-	5	1.5
リン	kg/日	0.47	1.56	-	1.5	1.1
窒素	kg/日	1.6	11.88	-	6	3.6
COD	kg/日	3	10.4	-	10	6.3
BOD	mg/l	11.1	160	-	60	27
SS	mg/l	5.3	200	-	75	41
大腸菌	個/cm ³	26	3,000	-	1,500	140
アンモニア、 アンモニウム化合物	mg/l	4.8	100	-	50	7.8
亜鉛	mg/l	0.78	2	-	1.8	1.1

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

ファン・ポンプの運転制御の見直しや、建屋照明の間引きや晴れの日の昼間の消灯等さまざまな角度から節電・省エネ活動を推進しています。2014年は、建屋の照明を水銀灯から蛍光灯へ切り替えるなど照明の更新を中心に活動を行いました。



水銀灯から蛍光灯への変更

熱エネルギーについては、また、乾燥炉の脱臭用のバーナーを停止することができ、燃料使用量の削減を図りました。また、輸送効率の向上のため、製品の積載架台の改造を行い、トラック台数の削減を図りました。



架台改造による積載効率向上

2. 資源循環の取り組み

生産に伴う廃棄物の削減について、廃棄塗料・木くず・鉄くずの削減を中心とした活動を進めています。

2014年は、2ラインであった外壁塗装ラインを1ラインに集約することで、塗料の塗着率が高まり、廃棄塗料を削減することができました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

山口市を流れる榎野川の河口は、かつてはアサリ等多様な生物が生息する自然の恵み豊かな干潟でした。里海の再生を目指して、2005年より干潟の耕耘作業や食虫生物などから守るための被覆網の設置等のボランティア活動が毎年実施されています。当工場は2011年度より毎年これに参加。2014年度からは積和建設中国(株)山口支店と合同で参加しています。



干潟再生耕耘作業の様子

積和ウッド(株) 浅井工場

積水ハウスの関係会社である積和ウッド(株)の浅井工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告しています。



〒526-0224

滋賀県長浜市東野町84番地

設立年月－2003年8月

工場総面積－70,517m²工場主要建物総面積－24,101m²最大生産能力－3,300m²/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	2,582.7
灯油	kl/年	128.0
軽油	kl/年	32.8
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.4
LNG	千m ³ /年	5.5
上水	千m ³ /年	5.5

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	6,886.7	100%	85.3%
廃プラスチック	55.9	100%	81.0%
木くず	6,829.6	100%	56.4%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	5.5	-	5.5

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NO _x	ppm	53	180	100
SO _x	m ³ N/h	0.0037	1.2	-
ばいじん	g/m ³ N	0.0022	0.3	0.1

CO₂排出削減

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 居住時CO₂排出削減

Plan	2014年度目標	新築戸建住宅における太陽光発電システム搭載率80%
Do	2014年度の活動内容	太陽光発電システム搭載戸建住宅76.3%(前年度比1.3ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	搭載率80%を目指す
関連する取り組み		「グリーンファーストゼロ」を推進

Plan	2014年度目標	新築戸建住宅における燃料電池搭載率60%
Do	2014年度の活動内容	燃料電池搭載住宅49.4%(前年度比8.6ポイント減)
Check	評価	×
Action	2015年度目標	搭載率50%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	新築戸建住宅における「グリーンファーストゼロ」比率60%
Do	2014年度の活動内容	58.5%(前年度比10.6ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	「グリーンファーストゼロ」比率65%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	リフォームでの取り組み 開口部の断熱リフォーム面積 5万1000m ² 、 高効率給湯器の設置棟数 5200棟、 太陽光発電システム設置棟数 4000棟、 省エネバスリフォーム 5000セット(積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
Do	2014年度の活動内容	開口部の断熱リフォーム面積 3万9379m ² 、 高効率給湯器の設置棟数 3944棟、 太陽光発電システム設置棟数 2990棟、 省エネバスリフォーム 3956セット(積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
Check	評価	×
Action	2015年度目標	開口部の断熱リフォーム 5000件、 高効率給湯器リフォーム 4750棟、 太陽光発電システムリフォーム 3500棟、 省エネバスリフォーム 5000セット
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価／グループカで推進する地球温暖化防止

Plan	2014年度目標	新規販売建売分譲住宅における環境共生住宅の割合100%
Do	2014年度の活動内容	独自のまちなみ評価制度「COMMON'S(コモンズ)」を創設し、取り組みを開始
Check	評価	—
Action	2015年度目標	「COMMON'S(コモンズ)」を推進
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	賃貸住宅「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率60%
Do	2014年度の活動内容	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率 49.7%(前年度比1.9ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率60%を目指す
関連する取り組み		賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」推進

■ 事業活動、生産時のCO₂排出削減

Plan	2014年度目標	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産にかかわるCO₂…2013年度比1.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2013年度比1.0%削減 積和ウッド(株)浅井工場と「ベルパーン」製造ラインは除く
Do	2014年度の活動内容	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産にかかわるCO₂…2013年度比3.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2013年度比1.3%削減
Check	評価	○
Action	2015年度目標	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産にかかわるCO₂…2014年度比1.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2014年度比1.0%削減 ※当社工場分(新設ラインからの排出分を除く)
関連する取り組み		マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

Plan	2014年度目標	業務用車両の取り組み 低燃費車率96%、低排出ガス車率98%
Do	2014年度の活動内容	低燃費車率95.7%(前年度比1.7ポイント増)、低排出ガス車率96.1%(前年度比1.8ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	低燃費車率96%、低排出ガス車率98%
関連する取り組み		環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

【関連項目】

- > [環境目標と実績 生態系保全](#)
- > [環境目標と実績 資源循環](#)
- > [環境目標と実績 その他](#)
- > [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

生態系保全

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 材料調達時の生態系への配慮

Plan	2014年度目標	「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率95% ただし、併せてSランク木材70%を目指す
Do	2014年度の活動内容	91%、S・Aの合計については初めて90%を超えた。Sランク木材についても71%となった
Check	評価	○
Action	2015年度目標	95% 併せてSランク木材75%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価

■ 住宅の植栽を通じた生態系保全

Plan	2014年度目標	年間植栽本数100万本
Do	2014年度の活動内容	住宅着工戸数の減少を反映して、植栽本数も減少、81万本にとどまった
Check	評価	×
Action	2015年度目標	85万本
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価

【関連項目】

- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- > [環境目標と実績 資源循環](#)
- > [環境目標と実績 その他](#)
- > [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

資源循環

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 生産・施工時の資源循環

Plan	2014年度目標	出荷m ² 当たりの工場生産時廃棄物量を2013年度比1.6%削減 新設の陶版外壁「ベルバーン」製造ラインは除く
Do	2014年度の活動内容	2013年度比0.9%削減
Check	評価	△
Action	2015年度目標	2014年度比1.8%削減
関連する取り組み		工場生産におけるゼロエミッション活動

Plan	2014年度目標	グループ企業における廃棄物管理業務のシステム統合
Do	2014年度の活動内容	廃棄物適正処理システムと業務基幹システムの連携を取れるようにした
Check	評価	△
Action	2015年度目標	グループ全体での業務基幹システムの連携推進
関連する取り組み		パートナー企業とのリレーション

Plan	2014年度目標	新築施工現場における廃棄物発生量(1棟当たり/145m ² 換算): 目安1200kg
Do	2014年度の活動内容	1485kg
Check	評価	×
Action	2015年度目標	引き続き、目安として1200kg
関連する取り組み		CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 これまでの取り組み・評価

【関連項目】

- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- > [環境目標と実績 生態系保全](#)
- > [環境目標と実績 その他](#)
- > [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

その他

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 事務作業時の資源循環

Plan	2014年度目標	グリーン購入率95%
Do	2014年度の活動内容	グリーン購入率92%事業所の温度差解消が進まず前年同様となった
Check	評価	×
Action	2015年度目標	グリーン購入率95%
関連する取り組み		「グリーン購入」の推進

■ 化学物質の管理

Plan	2014年度目標	鉄骨系主力商品での空気環境配慮仕様「エアキス」の一層の普及 賃貸住宅での「シャームゾン エアキス」における普及促進
Do	2014年度の活動内容	鉄骨系主力商品における空気環境配慮仕様「エアキス」の採用率が80% シャームゾンでの普及に向けて研修等を実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	社会性目標に移管
関連する取り組み		CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

■ 従業員による環境行動

Plan	2014年度目標	夏季・冬季節電の取り組みを継続する
Do	2014年度の活動内容	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続事務所・展示場等において、使用電力量を2010年比で夏季32.4%削減、冬季15.2%削減(冬季12,1月分を速報集計)
Check	評価	○
Action	2015年度目標	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続
関連する取り組み		グループで取り組む省エネ・節電活動

【関連項目】

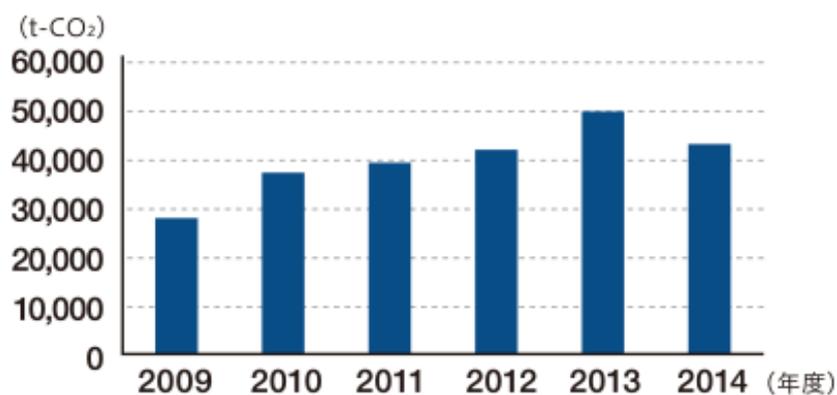
- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- > [環境目標と実績 生態系保全](#)
- > [環境目標と実績 資源循環](#)
- > [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

環境に関する主な取り組みの積み重ね

① CO₂排出削減

新築戸建住宅のCO₂排出削減実績

2009年に「グリーンファースト」を開始し、省エネや創エネ設備の導入によって、新築戸建住宅においてCO₂排出量を削減し続けてきました。



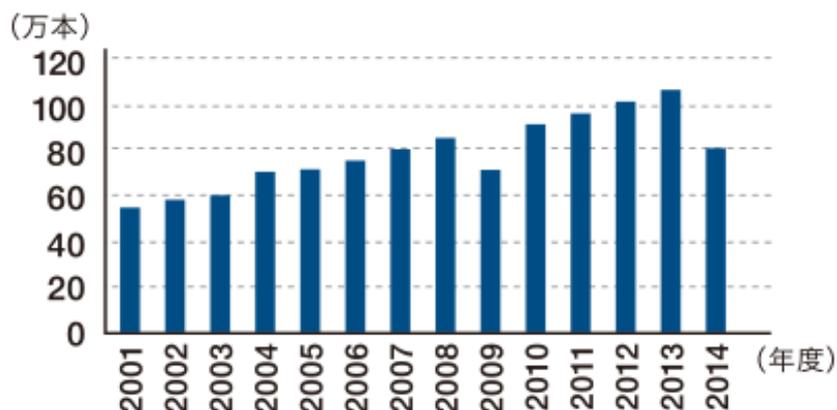
■ その効果

毎年のCO₂排出削減効果は、延べ24万364t-CO₂。これを樹木のCO₂吸収量に換算して合計すると**1713万本分**に相当する削減効果を実現。

② 生態系保全

年間の植栽本数

「5本の樹」計画を開始した2001年から、庭づくり等において、お客様にご提案しながら地域の生き物にとって活用可能性の高い樹種を中心とする植栽を進めました。



■ その効果

お客様と植えた樹木(中高木、低木)の数は累積**1100万本**を超えました。



自社事業所での取り組み

本社のある新梅田シティ(大阪市)は、大阪の中心部ですが、「新・里山」と名付けた約8000m²の空間に、「5本の樹」計画に基づく雑木林や水田、畑などが広がっています。また、建築家・安藤忠雄氏発案による高さ9m、長さ78mの緑化モニュメント「希望の壁」にもこのコンセプトを生かした四季折々の植物が茂り、国内外からたくさんの観光客や地域住民の憩いの場となっています。

■ 社外評価

2014年には、公益財団法人都市緑化機構が主催する緑の都市賞で最上位の「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

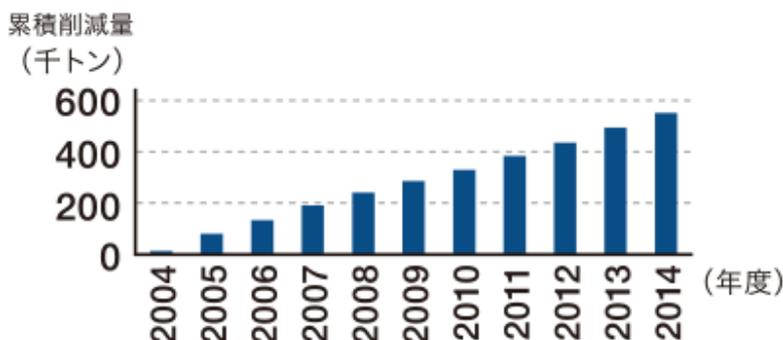


③ 資源循環

施工現場ゼロエミッションによる資源リサイクル

2004年に建設業界で初めて「広域認定[※]」を取得。全国各地に分散している施工現場で発生した廃棄物を、都道府県の枠を超えて自社施設の資源循環センターへ回収し、100%の再資源化を行う「ゼロエミッション」を実施しています。

※ 回収やリサイクルの仕組み整備等の内容が環境大臣から認められた場合に廃棄物処理法の規制が緩和される特例制度



■ その効果

「広域認定」に基づきリサイクルした廃棄物の量は累積で**54万トン**。

【関連項目】

- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- > [環境目標と実績 生態系保全](#)
- > [環境目標と実績 資源循環](#)
- > [環境目標と実績 その他](#)

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

■ 2014年度 環境保全活動に関わる環境会計データ（単位：百万円）

環境保全活動	環境保全コスト(投資額)	環境保全コスト(費用額)			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全減価償却費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	13	46	3,617	3,663	2,756	-907	生産・施工・リフォーム現場でのリサイクル量 149千トン(リサイクル率 97.1%)
廃棄物リサイクル委託費			1,046				
その他			2,571				
資源の有効活用	17	2	0	2	43	41	塗料使用量の削減(20トン)、瓦のリサイクル(122トン)
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計	26	55	54	109	120	11	CO ₂ 排出削減量 7.1千トン
生産部門	26	55	10 ※3	65			CO ₂ 排出削減量 3.8千トン
住宅居住時のCO ₂ 排出削減 ※4	—	—	44	44			CO ₂ 排出削減量 3.3千トン ※4
有害物質削減	1	14	64	78	0	-78	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	0	13	63	76	0	-76	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化推進に向けた、HEMSの応用、省資源に貢献する住宅部材・工法などの開発

環境マネジメント	0	4	37	41	0	-41	環境マネジメントシステムの維持、「5本の樹」いきもの調査の実施、環境コミュニケーションの推進等
合計	57	134	3,835	3,969	2,919	-1,050	
うち生産部門	45	79	660	739	308	-431	

- ※1 経済効果：有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的効果は含んでいません。
- ※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。
- ※3 エネルギーの有効活用・地球温暖化防止の生産部門の「その他の費用」には非生産部門の実績を含んでいます。
- ※4 2014年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当）の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2014年度に設置した高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を高効率給湯器は10年としています。

2014年度実績について

2014年度の環境保全コストは、投資額合計57百万円、費用額合計3,969百万円、経済効果は合計2,919百万円でした。

2014年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門におけるLED照明等の省エネルギー設備の導入、廃水処理に係るインフラ整備、その他資源循環センターへの設備導入などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費1,046百万円や、構内分別作業委託費1,240百万円、環境マネジメントに関する費用37百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用54百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2014年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した44百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコ・ファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」）に該当する居住時のCO₂排出削減効果約3.3千t-CO₂に寄与しました。（環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上していません。）

生産部門及び事業所部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、LED照明などの省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は120百万円、CO₂排出削減効果は約3.8千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するための省エネルギー性能向上の研究費用、「グリーンファーストハイブリッド」（太陽光発電システム＋燃料電池＋蓄電池を搭載した）住宅用のスマートモニタ（住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にする）の開発費や末永く付き合える住まいを提供するための住宅長寿命化の研究費用等を計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入の合計は2,756百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は43百万円となりました。

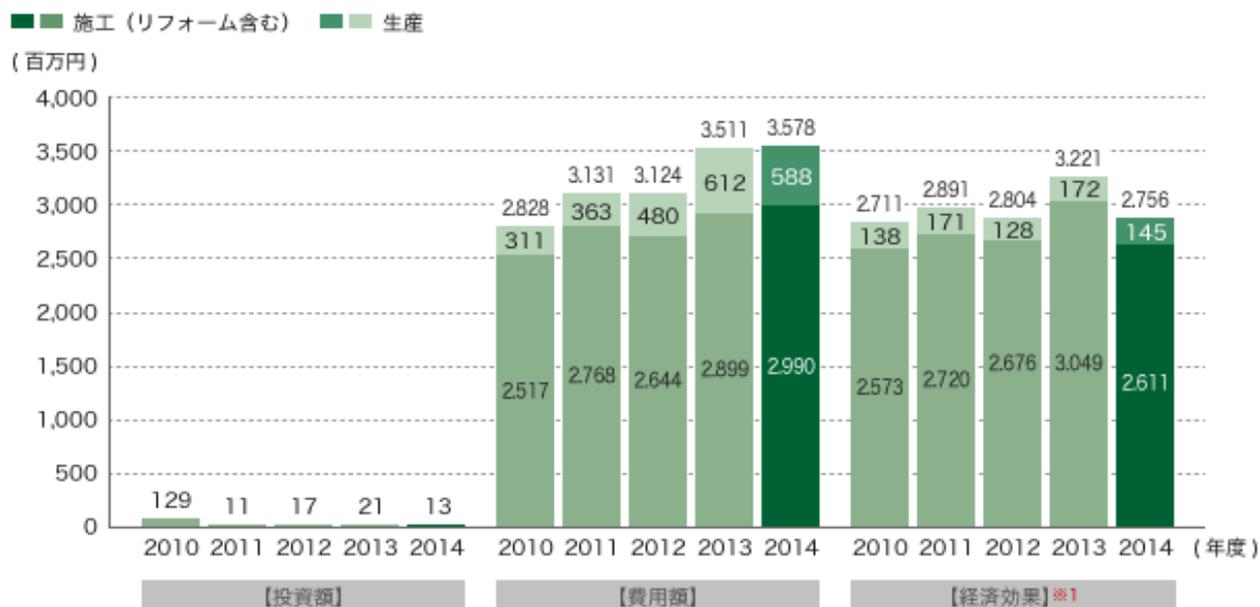
- ※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について(生産・施工部門)

主に当社工場からの出荷部材を使用する工業化住宅については、生産、施工部門とも2014年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を維持・継続しました。2014年度は、工業化住宅以外の鉄筋コンクリート造賃貸マンションなどの建築物の施工時排出物を集計対象に加えたため、生産・施工両部門全体のリサイクル率は97.1%となりました。

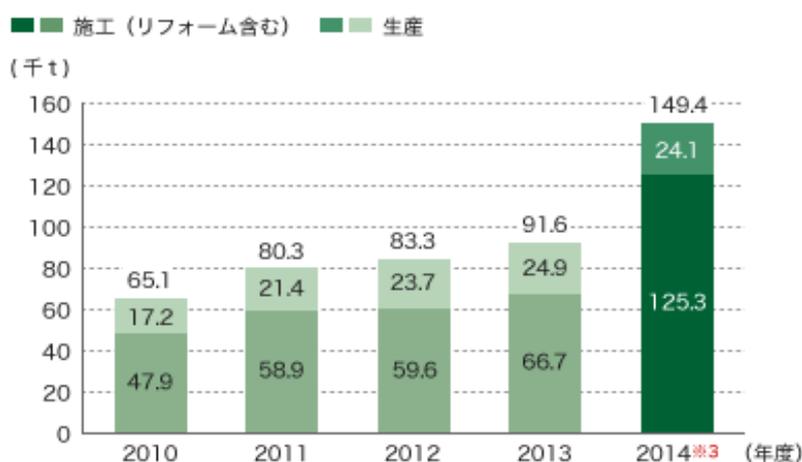
2014年度の生産部門及び施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,578百万円で、その内の施工現場での費用2,990百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用984百万円を含んでいます。

■ 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移(生産・施工部門)



※1 リフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

■ 排出物リサイクル量 ※2の推移(生産・施工部門)



※2 有価物量を含みます。工業化住宅部門の廃棄物については全量リサイクルされています。鉄筋コンクリート造等のその他の部門を含めると、2014年度のリサイクル率は全体で97.1%となります。

※3 2014年度はリフォーム件数の増加並びに集計方法の変更(従来は当社の資源循環センターからの排出量のみを計上していたが、2014年度より施工現場から直接外部に処理委託する排出量を含める)により施工部門の排出物リサイクル量が増加しました。集計方法の変更により2014年度の排出物リサイクル量は従来の集計方法に比べ61千t増加しました。

<集計方針>

【集計対象期間】

2014年2月1日から2015年1月31日までの1年間

【集計対象範囲】

積水ハウス株式会社

【認識の仕方】

1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2. 環境保全コスト(投資額/費用額)

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失(環境保全設備の減価償却費を含む。)をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度(あるいは前年度)と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用品の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度(あるいは前年度)と当年度との費用の差ではありません。

【把握の仕方】

1. 環境保全コスト(投資額/費用額)

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額のうち減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果(費用節減)と認識・把握しました。

2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位(tなど)で表しました。

3. 経済効果

費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用品の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

■ 社会への取り組み

社会性目標と実績

CSR方針と体制

お客様のために

従業員、取引先様のために

株主様、地域社会のために

企業市民としての取り組み

社会貢献活動の考え方・指針

住文化向上

住まいづくりに関する教室を開催

次世代育成

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

環境配慮

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

障がい者の自立支援

SELP（セルプ）製品の販売協力、ノベルティー採用

障害者週間協賛行事への参画

NPO・NGO等との協働

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

キッズデザイン協議会

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

チャリティー・ボランティア活動

災害義援金

チャリティーフリーマーケットの実施

「こどもの日チャリティーイベント」への参画

社会貢献活動社長表彰

対外活動、社外からの評価

「エコ・ファーストの約束」

「エコ・ファーストの約束」と進捗

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

社外からの主な評価

SRIインデックスへの組み入れ

2014年度 社外からの主な評価

住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

東日本大震災からの復興に向けて

広島土砂災害からの復旧・復興

「防災未来工場化計画」の取り組み

CSR方針と体制

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

CSR推進体制と浸透

Plan	2014年度目標	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
Do	2014年度の活動内容	e-ラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた
Check	評価	○
Action	2015年度目標	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
関連する取り組み		企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 コーポレートガバナンス・内部統制システム CSR委員会とCSR推進体制 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

Plan	2014年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。 取り組みレベルをさらに向上させる
Do	2014年度の活動内容	CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、 改善活動を推進することにより事業所ごとのレベル差を改善できた
Check	評価	○
Action	2015年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。 取り組みレベルをさらに向上させる
関連する取り組み		企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 コーポレートガバナンス・内部統制システム CSR委員会とCSR推進体制 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

コンプライアンス・マネジメント

Plan	2014年度目標	各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
Do	2014年度の活動内容	全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。「ガバナンス意識調査」を実施し、マネジメントスタイル気付きのツールとして実践的に活用
Check	評価	○
Action	2015年度目標	各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用により、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
関連する取り組み		コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

Plan	2014年度目標	事業所責任者の率先垂範により、労務管理を含めた職場環境マネジメントに注力
Do	2014年度の活動内容	総務部長会などで事例を共有。働きやすい職場づくりに努め、36協定遵守を図った
Check	評価	○
Action	2015年度目標	事業所責任者の率先垂範による自由闊達な職場風土づくりに注力
関連する取り組み		コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

Plan	2014年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む
Do	2014年度の活動内容	新しい業務改善システムを適正に運用
Check	評価	○
Action	2015年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントを強化
関連する取り組み		コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

社会とのコミュニケーション

Plan	2014年度目標	サステナブルな暮らしについて、 多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Do	2014年度の活動内容	「ゼロエミッションセンター」「住ムフムラボ」「防災未来工場(東北工場)」などでサステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	サステナブルな暮らしについて、 多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針 「防災未来工場化計画」の取り組み

【関連項目】

- > [社会性目標と実績 お客様のために](#)
- > [社会性目標と実績 従業員、取引先様のために](#)
- > [社会性目標と実績 株主様、地域社会のために](#)

お客様のために

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

お客様満足の上

Plan	2014年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の上を目指す
Do	2014年度の活動内容	お客様アンケートで満足度95.4%。「Netオーナーズクラブ きずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー様向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、分析、改善
Check	評価	○
Action	2015年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の上を目指す
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針

安全・安心・健康・快適な住まいづくり

Plan	2014年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートユニバーサルデザイン」の住まいづくりを推進
Do	2014年度の活動内容	「第8回キッズデザイン賞」で優秀賞 経済産業大臣賞1点、優秀賞 消費者担当大臣賞1点、奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞1点を含む6点が受賞
Check	評価	○
Action	2015年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
関連する取り組み		「弁当の日」応援プロジェクトに参画 2014年度 社外からの主な評価

Plan	2014年度目標	オリジナル制震システム「シーカス」を積極的に推進し、暮らしの快適性向上を目指す
Do	2014年度の活動内容	「シーカス」搭載率89%(前年度比2ポイント増)
Check	評価	○
Action	2015年度目標	引き続き積極的に提案
関連する取り組み		CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

Plan	2014年度目標	体験型学習施設を有効活用し、 安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする
Do	2014年度の活動内容	来場者数「納得工房」2万7362人、「住まいの夢工場」8万303人
Check	評価	○
Action	2015年度目標	体験型学習施設を有効活用し、 安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポート
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

Plan	2014年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、 さらなる満足の上を目指す
Do	2014年度の活動内容	管理室数54万5757室、一括借上入居率96.4%。 入居者向け総合サービス「MASTクラブ」会員は約52万人
Check	評価	○
Action	2015年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、 さらなる満足の上を目指す
関連する取り組み		賃貸住宅における入居者満足の上

コミュニティの形成と地域文化の継承

Plan	2014年度目標	「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、 地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポートする
Do	2014年度の活動内容	年2回開催の「まちなみ参観日」を戸建住宅568会場、 マンション17会場で実施。「隣人祭り」を49会場で開催
Check	評価	○
Action	2015年度目標	地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
関連する取り組み		安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」 既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指す取り組み

【関連項目】

- > [社会性目標と実績 CSR方針と体制](#)
- > [社会性目標と実績 従業員、取引先様のために](#)
- > [社会性目標と実績 株主様、地域社会のために](#)

従業員、取引先様のために

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた ✕ … 目標に向けた改善ができなかった

従業員とともに

Plan	2014年度目標	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行
Do	2014年度の活動内容	従業員のやりがい、納得度を高めるべく、評価制度を一部改定。 企業理念に基づく活力あふれる組織風土がさらに強化されつつある
Check	評価	○
Action	2015年度目標	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう多面的に取り組む
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	女性が成果を出しながら、生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
Do	2014年度の活動内容	2015年、東証・経産省「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界初となる2度目の選定。女性営業・技術職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。女性管理職も増加し、グループで101人となった(女性管理職比率2.26%)
Check	評価	○
Action	2015年度目標	女性が成果を出しながら、生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。 障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
Do	2014年度の活動内容	職群転換制度により16人が職群転換。退職者復職登録制度を活用し、これまでに17人が復職。障がい者雇用率は2.08%となり、法定雇用率を達成
Check	評価	○
Action	2015年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
Do	2014年度の活動内容	次世代育成へ積極的に取り組む企業として認定マーク「くるみん」を取得(4度目)。育児休業取得者は361人、短時間勤務制度の利用者は400人といずれも増加。また研修により、働き方の変革や業務改善による生産性の向上を促進。女性の育児休業取得後の復職率は93%
Check	評価	○
Action	2015年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により 労働安全衛生を一層推進する
Do	2014年度の活動内容	業務災害54件(前年度比7件増)、通勤災害23件(13件増)
Check	評価	×
Action	2015年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により 労働安全衛生を一層推進する
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

協力工事店・取引先の皆様とともに

Plan	2014年度目標	取引先様との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する
Do	2014年度の活動内容	内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認。方針説明会を年2回開催
Check	評価	○
Action	2015年度目標	取引先様との健全な関係を継続するため、「企業倫理要項」等のルールを徹底
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針 コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

【関連項目】

- > [社会性目標と実績 CSR方針と体制](#)
- > [社会性目標と実績 お客様のために](#)
- > [社会性目標と実績 株主様、地域社会のために](#)

株主様、地域社会のために

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

株主・投資家の皆様とともに

Plan	2014年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当25円、期末配当25円の通期50円を予定
Do	2014年度の活動内容	配当性向は38.2%を確保。通期の1株当たり配当金は7円増配し、50円。株主様を対象とした「住まいの夢工場」見学会や投資家様対象のセミナー等を実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%、自己株式取得20%で総還元性向60%を確保。配当は通期54円を予定
関連する取り組み		株主様・投資家様とのコミュニケーション

住文化向上・教育支援

Plan	2014年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
Do	2014年度の活動内容	「すまい塾」475人受講。「Webすまい塾」申込186件。産学連携と大学間の交流を図る。「住空間ecoデザインコンペティション」は全国45大学から177作品の応募
Check	評価	○
Action	2015年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する

関連する取り組み	「弁当の日」応援プロジェクトに参加 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参加 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
----------	--

Plan	2014年度目標	体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する
Do	2014年度の活動内容	学生の見学者数:「納得工房」「住まいの夢工場」で計4609人。「新・里山」「希望の壁」で地域の子どもたちを対象に農作業体験を実施。「いえコロジー」セミナー、「Dr.フォレストからの手紙」「Dr.ユニバーサルデザイン授業」などの教育プログラムを継続実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	体験型学習施設などを利用した教育貢献活動のさらなる充実
関連する取り組み		「弁当の日」応援プロジェクトに参加 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参加 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

地域社会への貢献

Plan	2014年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る
Do	2014年度の活動内容	SELP製品をノベルティーとして2万4869個採用。障害者週間協賛行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア休職制度をこれまでに7人が利用
Check	評価	○
Action	2015年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
関連する取り組み		「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

Plan	2014年度目標	「積水ハウスマッチングプログラム」第9回はNPOなど27団体へ2130万円を助成予定。従業員の活動理解と参加を促進
Do	2014年度の活動内容	「こども基金」「環境基金」の第9回は27団体へ2130万円を助成。第10回は118プロジェクトが応募。東日本大震災遺児を経済支援する「もも・かき育英会基金」に1300万円を寄付(4回目)。会員数は189人増加し、3263人となった
Check	評価	○
Action	2015年度目標	「こども基金」「環境基金」の第10回助成として、25団体に2278万円を助成。従業員の活動理解と参加を促進

関連する取り組み	「弁当の日」応援プロジェクトに参加 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参加 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
----------	--

Plan	2014年度目標	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成。33件の活動に1925万円を助成予定
Do	2014年度の活動内容	33件の活動に1925万円を助成。これまでの助成金額累計は4億429万円
Check	評価	○
Action	2015年度目標	2015年度は、34件の活動に1959万円を助成予定
関連する取り組み		「弁当の日」応援プロジェクトに参加 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参加 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

【関連項目】

- > [社会性目標と実績 CSR方針と体制](#)
- > [社会性目標と実績 お客様のために](#)
- > [社会性目標と実績 従業員、取引先様のために](#)

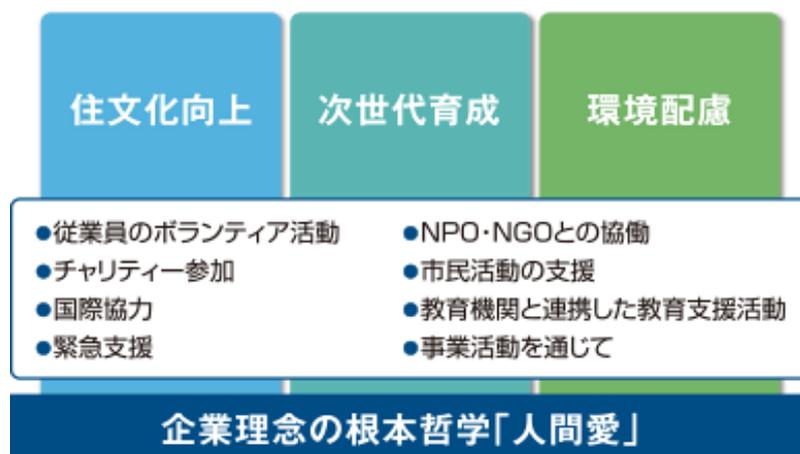
社会貢献活動の考え方・指針

本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けています。

「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、自発的活動を促す仕組みをつくり、活動を推進しています

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む当社は、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。

社会貢献活動の考え方



【関連項目】

- > [住文化向上](#)
- > [次世代育成](#)
- > [環境配慮](#)
- > [障がい者の自立支援](#)
- > [NPO・NGO等との協働](#)
- > [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#)
- > [チャリティー・義援金・ボランティア](#)
- > [社会貢献活動社長表彰](#)

住まいづくりに関する教室を開催

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に「すまい塾」を開設し、「こだわり講座」と「公開講座」へ参加いただいています。また、NPO「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」に、総合住宅研究所の企画を提供し、活動を継続支援しています。

体験や実例見学ができる「すまい塾」を開催

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に、「すまい塾」を開設しています。

「すまい塾」は1992年、総合住宅研究所にある「納得工房」でスタートしました。納得工房は住まいに関するあらゆる体験を通じて「理想の住まい」を発見できる施設。自分にふさわしい住まいのイメージを、「知る」「わかる」「納得する」というプロセスを通じて組み立てていくことができます。「すまい塾」には「こだわり講座」と「公開講座」の二つがあり、どなたでも受講していただくことができます。

「こだわり講座(有料)」では、半年間同じ参加者が継続的に講座を受講することで、体験学習や実例見学を通じて住まいに関する基礎知識を幅広く身につけるとともに、家族の暮らし方や夢を整理し、こだわりの住まいづくりを見つけていただくことを目的としています。講師は各分野の専門家が担当してします。

「公開講座(有料)」は、総合住宅研究所内にある大ホールで広く参加者を募り、開講している市民講座。住まいと暮らしにかかわりのある多彩なテーマを取り上げ、「その道のプロ」である講師を社内外から招き、講演形式で実施しています。また、過去の講義録はホームページからご覧いただくこともできます。

2015年1月までに、「こだわり講座」には784人、「公開講座」には1万6547人の方が参加しています。



当社社員による「公開講座」の様子

【関連項目】

- > [「すまい塾」ホームページ \(受講をお申し込みいただくことができます\)](#) 
- > [「すまい塾 こだわり講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 公開講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 過去の公開講座・誌上公開講座」ホームページ \(講義録\) をご覧いただくことができます](#) 

インターネットによる「Webすまい塾」の全国展開

納得工房で開催している「こだわり講座」をアレンジした「すまい塾」を全国の事業所で展開しています。

さらに、好きな時に、繰り返し、自分のペースで学んでいただくことができるインターネットを活用した「Webすまい塾」もご用意しています。2014年度は186件のお申し込みをいただき、開設(2008年4月)から2015年1月までの累計申し込み数が2,825件となりました。「Webすまい塾」は、住まいづくりの楽しさを多くの皆様に知っていただくことを目指して、全6レッスンと3つのスペシャルレッスンから構成される充実したカリキュラムで、登録・受講料は無料です。

【関連項目】

- > [「Webすまい塾 修了生インタビュー」ホームページ](#) 

西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫

当社は、建築学者で京都大学名誉教授でもあった 西山卯三氏が、生涯にわたって収集・創作した研究資料 約10万点を保管するNPO法人「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」(京都府木津川市、以下「西山文庫」)に、総合住宅研究所の一面を提供し、活動を支援しています。

わが国の大学では、優秀な研究者による研究資料(図書、図録、図面、写真、メモ等)は、当該研究者が研究室を引退すると大学図書館や学部学科はおろか、当該研究室でさえ、それらを継承し活用するという仕組みが十分とはいえません。そのため、その時代でしか入手することができない一級資料や原資料などは、世代交代によって大量に失われているのが現実です。西山氏は自らの足で全国津々浦々、あらゆる階層の人々の暮らしを取材して、膨大な資料を収集し、自筆のスケッチや写真に残してこられました。こうした社会的に貴重な文化的財産である西山氏による研究・創作資料約10万点を後世に残し、その精神を受け継ぎ次代の研究者に提供し育てるということが「西山文庫」の使命であり、毎年さまざまな成果を上げている、日本でも稀有な事例であるため、当社は当初から活動を支援しています。



積水ハウス(株)総合住宅研究所内に設置
「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」

市民参加型フォーラム「すまい・まちづくりフォーラム 関西21」に協力

2002年から開催している一般公開の「すまい・まちづくりフォーラム 関西21」への協賛も「西山文庫」への支援の一つで、2014年度までに33回、本社のある梅田スカイビルや総合住宅研究所などで開催しています。「すまい・まちづくりフォーラム 関西21」の開催趣旨は住環境にかかわる今日の話題や歴史・文化的意味などについて検証し、21世紀の住まい・まちへ持続的発展につながる多彩な情報を発信して住文化の発展に貢献することです。

安全・安心なまちづくり、まちの再生、持続可能なまちづくりの実現をテーマに、市民参加型のフォーラムは、毎回その道のトップランナー諸氏による講演ということもあって、講演後の意見交流では講師と参加者の間で活発な討論となり、住まい・まちづくり文化の向上に一石を投じてきました。講演者にとっても西山文庫で話すことは知的刺激に富んだ機会と評価されています。



2014年春のフォーラム 会場風景

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

「住まいづくり」や「庭づくり」という当社の本業を生かし、小学生から大学生まで幅広い層の教育機関と連携して、自然体験学習をはじめとする環境に関わる学習や、設計インテリアに関係する講義や実習の受け入れなど、さまざまな“学びの場”を提供しています。

総合住宅研究所での教育貢献活動

当社総合住宅研究所(京都府木津川市)内にある「納得工房」は、人間性豊かな住まいと住環境をつくるため、生活者と共に体験・検証する「生活体験学習基地」として1990年に開設し、来館者の累計は70万人を超えました。その半数以上は、住まいづくりを体験的に学ぶために来館される方々ですが、五感をフルに使って学べる「納得工房」の大きな特長を生かして、さまざまな教育体験の場としても貢献しています。

教育体験を受け入れる総合住宅研究所では、職場体験や総合学習、あるいは専門知識の習得など教育機関のさまざまな要望に応えるプログラムを用意しています。小学生から大学生まで幅広い層を対象とし、建築だけではなく生活や福祉関連の学習施設としても活用されています。宿泊施設があるため遠方からの参加も可能です。

学習プログラムの一つ「住まい体験学習」は、建築・生活科学・デザイン系の大学生を対象とし、学校種別による推奨コースを設定したもので、納得工房スタッフが講師を務めています。近年、特に受講者の関心が高いのが、生涯住宅ゾーンの「GARO※体験」です。拘束器具や車いすなどを使用して、障がいや老化などの身体状態を疑似体験できるため、福祉や医療を学ぶ学生が増加し、研究や調査にも有効に活用いただいています。

※ GARO:「G:ガリバー…寸法変化」「A:(不思議の国の)アリス…環境変化」「RO:ロボット…身体拘束」を組み合わせた言葉。「我老(がろう)＝我れ老いる」の意味も兼ねています。一般老化、妊婦、リウマチなどの状態を、拘束器具を使って体験(GARO体験)することで、健康なときには感じられない住まいの問題点を実感できます。



GARO体験の様子



建物の構造についても学びます

体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。2014年度は1618人の学生を受け入れました。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されています。そして、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果もあります。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただきたいと思います。

【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#) 

新梅田シティ「新・里山」での教育貢献

2006年7月に本社がある新梅田シティ(大阪市北区)の公開空地内に、「5本の樹」計画の考え方を取り入れつくられた約8000m²からなる「新・里山」では、2007年より毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携し体験学習を実施しています。2014年度は地元の小学生ら66人が、田植えや除草作業、稲刈り、足踏み式脱穀機や唐箕(とうみ)を使った脱穀作業など機械に頼らない昔ながらの米づくりを体験。また、幼稚園児61人はサツマイモの植え付けとイモ掘りを体験しました。さまざまな農作業体験を通して食とものづくり、自然共生の大切さを学ぶ場として活用されています。

また、オフィスワーカーによるボランティア活動も活発に行われています。新梅田シティで働くオフィスワーカーによるボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」では、2014年度に20回の活動を実施、延べ213人が参加しました。年間を通じて勤務前に活動する「朝活」や、昼休み時間内に活動する「昼活」に加え、茶摘み体験や夏野菜の試食会なども活動の一部に取り入れました。



中大淀幼稚園児による
サツマイモ掘り(10月)



大淀小学校5年生による
田植え(6月)



新梅田シティ里山くらぶによる
大根の種まき作業(9月)

「希望の壁」親子イベントを開催

「新・里山」と同様に、新梅田シティ内にある「希望の壁」でも地元の方々、子どもたちに愛着を持ってもらうことを目的に、年間を通じてイベントを実施しています。この「希望の壁」を世界最大のバタフライ・ウォールにしようという想いを込め、子どもたちの手によって、蝶が卵を産める柑橘系植物やキャベツ苗を「新・里山」に植え、蝶が蜜を吸えるような花苗を「希望の壁」に植樹しています。

2014年度は計5回、102組299人(子:172人、親:127人)の親子が参加、回を追うごとにリピーターの数も増え、人気イベントの一つとなっています。



キャベツ苗の植付(4月)



「希望の壁」での自然見学会(5月)



「希望の壁」の植物を材料にした
Xmasリースづくり(12月)

【関連項目】

- > [「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」](#)
- > [「新梅田シティ 新・里山」ホームページ](#) 

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、当社は「エコ・ファースト企業」の3つの約束の取り組みをテーマとして、体験型学習プログラムを実施しています。また、教育機関と連携して、職場体験の受け入れや出張授業を実施しています。

地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー

実験や予想などの「体験」と「ゲーム性」を取り入れながら、地球温暖化と暮らしのかかわりを学び、「住宅」という暮らしの中にある身近な題材をもとに「エコな暮らし方」の理解と、「子どもたち自らのアクション」を促します。子どもたちの主体性を重視し、「気づき」や「発見」の楽しさから“理科離れ”を解消していくプログラムです。社員自らが「地球防衛軍からやって来た“キャプテンアース”」という名のキャラクターを名乗り、授業の講師役を務めます。

45分コースの例 <暮らしの省エネ・断熱性能について>

■ 講義 (10分)

概要、趣旨説明

パワーポイントを投影、子どもたちに質問を投げかけながら、身近な例をあげ「エコ」or「エコじゃない」について考える。



■ 実験 (25分)

断熱性能の実験①(10分)

放射温度計の使い方を説明。
ポットのお湯と表面温度を測り、「断熱性能」について考える。

断熱性能の実験②(15分)

住宅に使われている部材とドライアイスを使い、温度変化を追求しながら熱伝導について学ぶ。



■まとめ(10分)

- 赤外線サーモグラフィカメラを使って、部材の熱の伝わり方を確認。
- 暮らしの中で「断熱性能」を生かした例を紹介。
- 実験②で使用した部材は住宅のどこの部分で使われているかを説明。断熱性能が優れた部材を利用する事で「エコ」な暮らしができることを理解する。
- キャプテンアースとの約束
今日から「エコ」な暮らしをするため、自分に何ができるのか、キャプテンアースに約束(発表)する。



お問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション部CSR室

TEL:06-6440-3440 E-mail:csr@sekisuihouse.co.jp

生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr.フォレストからの手紙」

校庭などの身近な自然をテーマに、緑の専門家(Dr.フォレスト)から出されたミッションをクリアする中で、生態系や在来種・外来種問題を考え、そこで得た新しい知識や視点・考え方をこれからの行動につなげることを目的としたプログラムです。2007年には、第2回キッズデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)(主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しています。教師が自由にアレンジすることのできる教材提供(教材データ式のダウンロード)と緑の専門家(Dr.フォレスト)が学校にやってくる出張授業(講師派遣)の2種類をご用意しています。また、本プログラムをベースにした教員研修(教育委員会、教科研究会などで主催する研修会への講師派遣)も実施しています。



	教材提供	出張授業	教員研修
	“体験思考型”環境教育プログラムを無償でダウンロードできます。	緑の専門家が“体験思考型”環境教育の出張授業を無償で実施いたします。	教師を対象に、授業プログラムを体験する研修を無償で実施いたします。
内容	授業プログラム教材一式提供	出張授業プログラム・講師派遣	授業プログラム教材一式提供
対象	小学校4～6年生 (クラス単位での実施) ※教材のアレンジにより中学校での実施も可能	小学校4～6年生 (クラス単位または合同での実施)	<ul style="list-style-type: none"> ■教育委員会・研修センターなどで研修の企画または講師を担当される方 ■各教育委員会が取りまとめる現役の教員
詳細	“Dr.フォレスト”からの手紙 	“Dr.フォレスト”と校庭に出よう! 	“Dr.フォレスト”による教員研修プログラム 

お問い合わせ先

環境推進部
TEL:06-6440-3047

資源そのものやゴミ分別の大切さを学ぶ「リサイクラー長官に学ぶトレジャーハントツアー」(施設見学版)

ゴミの不法投棄問題等について理解を深めた後、住宅建築で出たゴミを直接触り、それがどのようなものにリサイクルされるのかを学び、資源そのものやゴミの分別の大切さを学びます。



お問い合わせ先

関東工場 総務部
TEL:0280-92-1531(施設場所:茨城県古河市)

各地での主な教育貢献活動

事業所名	活動内容
人事部	大阪府下の経験10年次教諭を対象に、納得工房や住ムフムラボの見学、および人事、開発、経営企画、環境推進部等、各セクションの社員による講義を盛り込んだ研修を実施
東関東営業本部	小中学生のキャリア教育(環境教育)派遣講師として、「理想の住まい、安全・安心なまちづくりやハウスメーカーの社会貢献」について講義
千葉シャーメゾン支店	中学生への職場体験として2日間の日程で開催 1日目は現場・展示場・分譲地見学を実施 2日目は設計ソフトを使用しているプレゼン資料の作成を実施
名古屋東支店	体験学習の場として、地元中学生たちが展示場での仕事を体験
愛媛支店	高校生を対象に、インテリアに関する職業講話を実施

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

学生と共に住空間デザインを考える産学協働のプロジェクト「住空間ecoデザインコンペティション」、所属する教育機関で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」の開催に積極的に協力し、建築を志す学生を応援しています。

Real Size Thinking 2014 住空間ecoデザインコンペティション

「Real Size Thinking 2014 住空間ecoデザインコンペティション」は、全国の建築・デザイン系の大学生・大学院生を対象に開催している産学共同コンペです。関西・関東の2ブロックに分かれ、東京大学、神戸大学をはじめとする幹事の先生8人と協賛企業4社(大阪ガス株式会社、クリナップ株式会社、東京ガス株式会社、当社)からなる運営委員会形式で実施し、当社が事務局を務めています。今年は全国45大学から177作品の応募がありました。

本コンペは、公募から最終審査まで半年以上かけて行う大規模なイベントで、期間中にはコメントセッション(計画段階で、審査委員の先生や企業と意見交換し、直接アドバイスを受ける機会)を設けています。また、二次審査は本コンペの最大の特徴であるワークショップ(参加型)形式で行われ、公開プレゼンテーション審査や懇親会では学生同士の交流も図られました。二次審査を通過した優秀8作品(関西4作品、関東4作品)には原寸大モデルの制作権が与えられ、完成した原寸大モデルは11月開催の展示会(関西会場:本町ガーデンシティ、関東会場:新宿パークタワー)で公開されました。

■ 最優秀作品



<関西・最優秀賞>
「家具の中の家の中の部屋」
神戸大学大学院 橋本 阿季さん



<関東・最優秀賞>
「Microclimate Control ～密生させた植物でつくる贅沢なベッドルーム～」
東京都市大学 飯島 広大さん、澤口 花奈さん

建築新人戦

所属する教育機関(大学・短期大学・専門学校・高等専門学校)で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」に当社は2010年から特別協賛しています。10月、一次審査を突破した101作品が梅田スカイビル内の展示会場に展示され、二次審査(公開審査会)を開催し、最優秀新人を決定。上位入賞者はアジア建築新人戦(10月25日・中国大連市)への日本代表として、同世代のアジアの学生達とも競い合いました。「建築新人戦」がこの梅田スカイビルを舞台として、建築を志す若者たちにとって自らの構想や技量そして自身の所属する教育環境を問い直す場として、さらには若きデザイナーの登龍門として、今後も定着するよう応援してまいります。

【関連項目】

- > [「住空間ecoデザインコンペティション」ホームページ](#)
[テーマ、審査委員、スケジュール、過去の受賞作品などをご覧ください](#) 

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

弁当づくりを通じて、子どもの生きる力、感謝の心を育む「弁当の日」の取り組み趣旨に賛同した企業が連携して、その普及展開を応援する「弁当の日」応援プロジェクトが2012年に発足し、当社も参画しています。2014年8月、子どもたち自身がお弁当を作る『「弁当の日」イベント“お弁当づくり”から学ぶ食育』を「住ムフムラボ」で開催し、100名以上の方にご参加いただきました。

「弁当の日」は、子どもの感性、成長をはぐくみます

「弁当の日」の取り組みは、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身で行います。弁当づくりを通じて、「食の大切さ」「作る楽しみ」「作ってもらう感謝の気持ち」を創出し、子どもの感性、成長をはぐくみます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、すでに1400校以上の小中学校で実施されています。

この取り組みを企業が連携して応援し、普及啓発するプロジェクトが2012年から始まり、当社も応援企業として参画しています。取り組み成果が認められ、2014年8月、「第8回キッズデザイン賞」で消費者担当大臣賞（優秀賞）を受賞しました。



「お弁当づくり」から学ぶ食育「弁当の日」イベントを開催

2014年8月、グランフロント大阪で住ムフムラボ（第9回）住むコト講座『「お弁当づくり」から学ぶ食育 ～食べ物大切さ、つくる楽しみ、感謝の気持ちを育む「弁当の日」～』を開催しました。

当日は、22人の小学生が弁当づくりにチャレンジ。スタッフに包丁の握り方などを教わりながら、おにぎりや「なすとピーマンのみそ炒め」「ひとくち春巻き」など5種類のおかずを調理し、弁当を仕上げました。

また、別会場では「弁当の日」の提唱者である竹下和男氏による講演会『「弁当の日」が生み出す『くらしの時間』』を同時開催。保護者をはじめ計90人が参加しました。竹下氏は、料理をせず成長した大学生の食事を例に挙げて、その食生活の乱れに警鐘を鳴らすとともに、人は置かれた環境に適応して生きていくので、子どものころから料理にかかわることで、自分で食べる物を自分で管理できる能力が身につく、友達を驚かせたい、家族を喜ばせたいという気持ちが、つくる楽しさとともに思いやりや感謝の心をはぐくんでいくと語りました。

講演会に参加した方々からは「感動で涙が止まらなかった」「食育が人間形成にこれほど影響しているとは思わなかった」「危ないからと口や手をすぐに出さずに、子どもにもっと台所仕事を任せてみようと思った。そしてでき上がった料理を思い切りほめてあげたい」、弁当づくりに挑戦した子どもたちからは「一人でつくって楽しかった。きれいなナスも食べられた」「家でもお弁当を作ってお父さんやお母さんに喜んでもらいたい」等の感想が寄せられました。



講演会の風景



子どもたちによるお弁当づくりの様子



当社ロゴ入りオリジナル弁当箱



つくった弁当を親子で試食

初めてのお弁当づくり。みんな一生懸命に取り組めます。「弁当の日」応援プロジェクトと当社ロゴ入りのオリジナル弁当箱に出来上がったおかずやおにぎりを詰めました。出来上がったお弁当は、最後に親子で試食しました。

【関連項目】

- > [「弁当の日」イベントの竹下和男氏のご講演録をご覧ください](#) 
- > [「弁当の日」ホームページ](#) 

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

当社は、2006年度より和歌山県の「企業の森」制度を活用し、「5本の樹」計画を考慮した森林保全活動を毎年春・秋に実施し、延べ1456人がボランティア参加しています。また、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動にも協力しています。

和歌山県「積水ハウスの森」森林保全活動

当社は、「里山」を手本とし、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心とした植栽を通じて、生態系保全につながる「5本の樹」計画による庭づくり・まちづくりを進めています。

このような中、社会貢献活動として和歌山県が実施する「企業の森」制度※1を活用した森林保全活動に2006年より取り組んでいます。世界遺産・熊野古道に近い田辺市中辺路に「積水ハウスの森」と名付けた約2.6ヘクタールに「5本の樹」計画に基づく広葉樹(コナラ、ケヤキ、ヤマザクラ、クヌギ等)を植樹。2006年4月から毎年春・秋の2回、積水ハウスおよびグループ会社従業員、協力工事店の方々ボランティア参加し、中辺路町森林組合の指導の下、植樹(補植)や下草刈りを継続実施しています。また、さまざまなレクリエーションを通じ、地元の方々との交流を図っています。

61人が参加した2014年春は、2013年に続き、「パッチ植栽」※2を実施し、鹿の食害から苗木を守るため、周囲をネットで囲う作業を行いました。68人が参加した秋は、古くなった階段の補修、下草刈り、肥料散布、ネット補修などの作業を実施。2014年度末時点で、17回の活動に延べ1,456人が参加しました。

昨秋の活動では、移動時に使用する2台のバスから排出したCO₂を、東北地方の農場にある木質バイオマスボイラーが排出削減して生み出したCO₂削減の権利(クレジット)を購入して、オフセット※3をしました。



古くなった階段の補修作業



「パッチ植栽」をするための
ネット張り作業

- ※1 企業が地元の森林所有者から土地を借り、植樹や下草刈りに参加することで、手入れが行き届かずに荒れたまま放置されている地域の森林の保全を目指す制度。特に和歌山県では、日常的な管理を地域の森林組合に委託することで、地域活性化や雇用支援にもつながる取り組みとして、県が積極的にコーディネートしている。
- ※2 数種類の樹木の苗木をかたまり(パッチ)として植栽し、樹種の異なるパッチを混ぜて配置し、混交林を造成する植栽方法。
- ※3 CO₂等の温室効果ガスの排出削減努力に対し、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせること。

「東京グリーンシップアクション」八王子滝山・八王子大谷地域里山保全活動

2014年5月と10月の2回にわたり、東京営業本部内8支店（東京北、東京西、東京南、多摩、町田、武蔵野、東京シャーウッド、東京分譲）が合同し、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動に参加。今回で合計4回となりました。

「東京グリーンシップアクション」とは、東京都条例に基づき、都内に残る貴重な自然地を守るために、東京都、NPO、企業とが連携して行う自然環境保全活動です。この地域では、当社が活動に取り組む初の企業となりました。

当日の活動場所は、東京都八王子市北部に位置する4ヘクタールの保全地域で、長年の管理不足によるアズマネザサの繁茂や外来種の侵入などが見られる地域。良好な里山環境を取り戻すため、多様な生き物の生息空間にも配慮しながら、ササの伐採、倒木処理、池づくりを行いました。

ハードな作業でしたが、「またぜひ参加したい」「子どもに体験させたい」という声が参加者から聞かれ、充実した活動となりました。「エコ・ファースト」の約束の一つである「生態系ネットワークの復活」の具体的な取り組みとして、社会のため、未来のため、活動を今後も続けていきます。



保全活動参加者の集合写真



作業の様子

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、環境保全に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しており、2014年度は1154棟230万8000円を寄付しました。また、植樹、地域産材の活用にも積極的に取り組んでいます。

環境配慮型住宅「グリーンファースト」1棟建築につき2000円を寄付

当社が太陽光発電システムや家庭用燃料電池を組み合わせた環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、緑豊かな埼玉を守るため、「森林の保全整備」「身近な緑の保全・創出」「環境教育」の推進に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しています。2014年度は1154棟230万8000円を寄付し、5月、埼玉県より「彩の国みどりの基金」の感謝状が授与されました（2010年度以降、累計4696棟、9,392,000円を寄付）。

年度	棟数	寄付金額
2010	774棟	1,548,000円
2011	853棟	1,706,000円
2012	923棟	1,846,000円
2013	992棟	1,984,000円
2014	1154棟	2,308,000円

植樹、地域産材の活用も推進

また、県民が1人1本を植樹する「県民1人1本植樹運動」にも参加し、「5本の樹」計画を通じてお客様に庭への植樹を積極的に提案させていただき、2014年度は4万3840本をエントリーしました。さらに、木造住宅シャーウッドに埼玉県産材である「秩父檜」を構造材の一部に採用する取り組みや、彩の国リバーサポート制度に参加し、河川の美化活動などの取り組みも実施しています（2010年度以降、累計225,289本をエントリー）。

年度	植樹本数
2010	43,528本
2011	52,686本
2012	50,749本
2013	34,486本
2014	43,840本

SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用

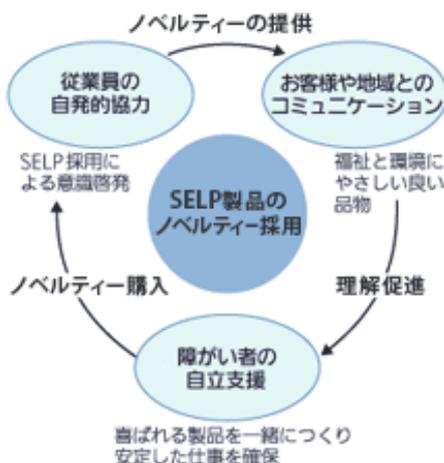
積水ハウスグループは、SELP製品※をノベルティーグッズとして活用することで、障がい者の自立と社会参加を支援しています。2014年度は、全国で計2万4869個を採用しました。

積水ハウスグループでは、住宅メーカーという、あらゆる人々の生活に携わる企業として、また、企業理念の根本哲学である「人間愛」に立脚した企業活動として、SELP製品をノベルティーグッズとして採用・購入し、障がい者の自立と社会参加を応援しています。

2000年から、認定特定非営利活動法人トウギャザーと協働。全国各地の障がい者福祉施設でつくられた製品を、ノベルティーグッズとして日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」などの各種イベントや、展示場の来場者にお渡ししています。お客様や地域の方々とのコミュニケーションの機会に活用することで、社員の意識啓発にもつながっています。

2014年度は、SELP製品をノベルティーグッズとして全国で計2万4869個採用しました。これまでの採用実績は累計26万個を超えています。

※ 障がい者が社会福祉施設において、リハビリテーションや職業訓練、社会参加の実現を目的に働き、つくる製品のことで。「SELP」は英語のSelf-Help(自助自立)からの造語です。また、Support(支援)、Employment(就労)、Living(生活)、Participation(社会参加)の頭文字から成る語ともされています。



SELN製品の採用実績

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
29,414個	28,452個	35,045個	30,394個	24,869個



定番のエコバッグ。毎年デザインをリニューアルしています



家の形をしたカードホルダー。木製と陶器製があります



東日本大震災被災地の障がい者福祉施設で生産されているキャンドル



積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」の端材を活用した鍋敷き

障害者週間協賛行事への参画

2014年11月27日から12月8日まで、梅田スカイビルで恒例の「障害者週間協賛行事」が開催されました。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「障害者週間協賛行事 大阪実行委員会」の事務局を務めています。

障害者基本法では、毎年12月3日から12月9日までの1週間を「障害者週間」と定めています。障害者の福祉について広く国民の関心と理解を深めるとともに、障害者が社会・経済・文化など、あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的としたものです。この趣旨に賛同し、2005年から、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会、社会福祉法人大阪ボランティア協会、社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会、認定特定非営利活動法人トゥギャザーが「障害者週間協賛行事 大阪実行委員会」を組織して障害者週間協賛行事を開催しています。2014年度で10回目の開催となり、大阪における恒例行事として定着しています。

行事の中心となるのが「障害者と社会をつなぐシンポジウム」です。障害者の就労と自立、社会参加を目指すことを基軸に、行政・企業・NPO・市民が互いに理念を尊重しながら、協働関係について考える場となっています。今回は発達障害者支援法公布から10年を迎えたことを受け、発達障害者の雇用・就労支援をテーマに実施しました。シンポジウムには行政や企業、福祉関係団体のほか、障害者当事者、親の会の方々、教育関係者、学生など計163人が参加。第1部では各パネリストがそれぞれの立場から現在の活動状況と課題などを具体的事例を交えて紹介し、第2部では発達障害者の雇用・就労支援の実情や課題の解決策について会場全体で議論しました。また、幕間には10周年を記念して、若年性パーキンソン病という難病を抱えながらも歌手活動を続けているロベルト・デ・ロサーノ氏によるミニコンサートを開催しました。

このほか関連行事として「みんなでつくる共生社会パネル展」(大阪府下の小中学生による「障害者週間のポスター」と「心の輪を広げる体験作文」の優秀作品を展示)、「障害者の社会参加を支援する企業展示会」(雇用・製品・サービスなどを通じて障害者の自立と社会参加を支援する企業・NPOなど計28団体の取り組みを紹介)、『「コラボ・アート21」公開展示会」(障害者による芸術作品展。応募総数568点の中から選ばれた優秀作品30点を展示)、「とっておきのさをり展」(全国の障害者施設などから集まった「さをり織り」の作品を展示・販売)、「ふれあいトゥギャザー ～障害者による手づくり作品展・販売会～」(全国の障害者施設でつくられた雑貨・おもちゃ・食品などを展示・販売)を開催。期間中の総来場者は2万8466人に上りました。

障害者と社会をつなぐシンポジウム

障害者の就労と自立を支援する社会づくりのために～発達障害者支援法公布10年、施策推進の現況と展望～

●基調講演「発達障害：『働く』を支えるコミュニケーションの大切さ」

【講師】

堀内 桂氏(大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか 所長)

●パネルディスカッション「発達障害者の雇用・就労支援の実情と課題解決に向けた取り組み」

【パネリスト】

山科 正寿氏(厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 就労支援専門官)

ヒューバート 真由美氏(立命館大学 学生オフィス・特別ニーズ学生支援室 学生支援コーディネーター・臨床心理士)

窪 貴志氏(株式会社エンカレッジ 代表取締役)

大本 正巳氏(日本パーソナルセンター株式会社 常務取締役)

※もうお一方、株式会社パソナハートフルで就労中の発達障害者当事者に登壇いただきました。

【コーディネーター】

早瀬 昇氏(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事／障害者週間協賛行事 大阪実行委員会 委員長)



シンポジウムで配布する冊子の制作を障害者福祉施設に依頼。会場には手話通訳が入り、点訳の資料も用意しました



「障害者の社会参加を支援する企業展示会」積水ハウスブースでは、障害者配慮住宅の実例、社外との共創による障害者支援の取り組みなどを紹介しました

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

当社はNPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援しており、建物の建設にあたって約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後も、さまざまなかたちで支援活動を行っています。

小児がんと闘う子どもが、家庭のような環境で治療に専念できる「チャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動を続けてきた「がんと闘う子どもたちが暮らすケアホーム」で、2013年3月に完成しました。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。今回の建設にあたっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後もさまざまなかたちで運営に協力しています。

また、「チャイルド・ケモ・ハウス」は2013年8月、「第7回キッズデザイン賞」でキッズデザイン協議会会長賞(奨励賞)を受賞しています。



「チャイルド・ケモ・ハウス」外観

建築概要

【建築地】神戸市中央区港島中町8丁目5番3(ポートアイランド 神戸医療産業都市内)

【建築主】公益財団法人 チャイルド・ケモ・サポート基金

【総合設計・企画】手塚貴晴、手塚由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社

【施工】積水ハウス株式会社

【構造・規模】重量鉄骨造(ベレオ)／地上1階建

【延床面積】1931.50m²



自然光を多く採り入れることができるよう天窓を随所に配置したほか、子ども視点のクリーンな空気環境を実現する当社独自の空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています。また、外構には「3本は鳥のために、2本は蝶のために」をコンセプトに、生物多様性に配慮した「5本の樹」計画を中心に自生種、在来種を中心とした植栽を実施。大きな窓から、樹木に訪れる野鳥や蝶を眺めることで、情操教育にもつながります。

また、2013年10月には、同施設内に子どもたちがリラックスして診療を受けられる「乳幼児診察室」を新たに開設。当社の「キッズでざいん」などの要素を取り入れ、積水ハウスリフォームが施工を担当しました。

「第2回神戸市都市デザイン賞」建築文化賞を受賞

2014年2月9日(日)、「第2回神戸市都市デザイン賞」において、小児がん専門滞在型治療施設「チャイルド・ケモ・ハウス」が「建築文化賞」を受賞しました。小児がんと闘う子どもたちとその家族がふつうに家庭のような環境で暮らせ、その中で治療に専念できるようにという、あたたかい設計配慮などが評価されたものです。

神戸市都市デザイン賞は、神戸らしい魅力ある空間・環境を形成している建築物などを表彰するためのもので、1974年から続いている伝統ある制度です。

社員を通じたさまざまな支援活動

本社部門の社員に呼び掛けて、2013年度より「チャイルド・ケモ・ハウス」の施設見学会を実施しています。毎回、定員を超える社員が参加し、チャイルド・ケモ・ハウス事務局の方のお話を直接聞くとともに、チャリティグッズの購入や施設内外の清掃活動を行いました。

他にも、社員が全員お揃いのチャリティTシャツを着用し、オーナー様対象のイベントを開催したり、売り上げの一部を寄付する自動販売機の設置、グランフロント大阪「住ムフムラボ」内で募金を呼び掛けるコーナーを設置するなど、継続的に支援を行っています。



社員を対象とした「チャイルド・ケモ・ハウス」の見学会、施設の清掃活動



「チャイルド・ケモ・ハウス」のオリジナルTシャツを着てオーナー様対象のイベントを開催(大分支店)



「住ムフムラボ」内の募金コーナー

「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動

当社で導入している福利厚生代行サービス「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動に取り組んでいます。ベネフィット・ステーションで提供している宿泊施設やショッピングなどをすごるとに貯まっていく専用のポイント「ベネポ」を使い、1ベネポ1円相当として、100ベネポ単位で寄付することができます。



「積水ハウスマッチングプログラム」を通じた活動支援

会社と従業員の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、2008年から活動を支援。小児がんのケアに関わる看護師等のスタッフ育成プログラムの作成に向けた研究活動や子どもたちの苦痛を和らげ快適な環境をつくるためのツール開発、社会への啓発活動等をサポートしました。

	助成プログラム	助成金額
2008年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,092,000円
2009年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング&エンパワーメントプロジェクト	1,280,000円
2011年度	小児がんの子どもと家族を笑顔にするための活動の研究と実施	1,000,000円
2014年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円

理想的な治療環境づくりの支援に感謝します

2005年6月、「小児がんの子どもと家族にとって、理想の治療環境とは何か」を考えるため、医療関係者と患者さんのご家族が集まったことが、チャイルド・ケモ・ハウスの活動の始まりでした。小児がんの治療は、「入院が長期になる」「抗がん剤の使用による免疫機能の低下で、風邪などの感染症になると命に関わる」という二つの特徴があります。私たちは「がんになっても笑顔で育つ」「理想の病院は家です」というキャッチフレーズのもと、小児がん治療時も日常生活を維持し、子どもが健やかに成長できる環境を提供したいと考えています。

多くの方々からのご寄付と、積水ハウス様、手塚建築研究所様との夢のコラボレーションにより、感染症対策に重要な空調など、最新の技術を採用したこの理想の施設は完成しました。積水ハウス様には、施設建設費の2億円以上のご寄付をはじめ、研究助成などに継続的なご支援をいただき、心より感謝しています。皆様の温かいお気持ちを励みに、これからも新しい医療のかたちを目指していきたいと思えます。



チャイルド・ケモ・クリニック
医院長
楠木 重範さん

【関連項目】

> [「NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス」ホームページ](#)

キッズデザイン協議会

当社は、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的とした「キッズデザイン協議会」の発足当初から、協力、支援を行うと共に、会長には当社会長兼CEOの和田 勇が就任しています。2015年1月現在の会員数は93団体に達しています。

2006年5月、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的として「キッズデザイン協議会」が発足しました。2007年4月には、業界の垣根を超えて、さまざまな企業・団体・自治体関係諸機関が集い、特定非営利活動法人(内閣府認定NPO)として設立されました。当社は、発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田勇が就任しています。2015年1月現在の会員数は93団体に達しています。

キッズデザインとは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、デザインの子カラムを役立てようとする考え方であり、活動です。「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」この3つの理念のもと、成り立っています。本取り組みの普及のため、「キッズデザイン賞」が設けられ、2014年までに8回実施されています。2013年からは、最上位の賞として「内閣総理大臣賞」も創設されました。



弊社は第1回から継続して参加し、これまでに多数の「キッズデザイン」製品・サービスを開発しています。2014年度は子どもの安全や成長に配慮した積水ハウスの取り組みのうち6部門6点が「キッズデザイン賞」を受賞し、その中からより優れた作品として上位賞に3点が選ばれました。

「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力

2014年度は、キッズデザイン協議会会員企業が、東日本大震災被災地で、親子体験ワークショップを実施し、被災地の子どもたちに元気と笑顔を届ける「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力。3月8日・9日に福島県福島市で開催された「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」にも出展しました。その後開催された、「セーフティ・グッズ・フェア with サイエンスアゴラ2014」(東京都、東京都立産業技術研究センター、キッズデザイン協議会との共同主催)にもキッズデザインをメインテーマとした展示を行い、ワークショップによるイベントを開催しました。



「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」の様子。

【関連項目】

- > [「NPO法人 キッズデザイン協議会」ホームページ](#) 
- > [子どものためのユニバーサルデザイン「コドモイドコロ」](#) 
- > [2014年度 社外からの主な評価](#)

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立し、NPOなど多くの団体を支援しています。

1996年、六甲アイランド(神戸市東灘区)と深いかかわりのある当社とP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立、NPOなど多くの団体の活動を支援しています。

2014年度は33件の活動に1925万円を助成し、これまでの助成金額累計は4億429万円となりました。

■ 基金の仕組み



2014年度助成事業

国際コミュニティづくり事業

在日外国人や新たに来日した外国人に対する日常生活ガイダンス活動、地域住民との交流活動、情報交換活動等。

	受給者氏名	助成対象
1	東灘アートマンス実行委員会	東灘アートマンス
2	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	在日外国人保護者と子どもの読み聞かせ促進事業
3	神戸市立小磯記念美術館	RICエコアートカプセル2014ー街中まるごと美術館
4	多文化交流フェスティバル実行委員会	多文化交流フェスティバル
5	RICコミュニティライブラリー	RICコミュニティライブラリー(地域図書館)の運営・管理
6	西区連合婦人会	国際交流のタベ なでしこの盆
7	Community House and Information Centre(CHIC)	コミュニティ・ハウス・アンド・インフォメーション・センター
8	特定非営利活動法人 実用日本語教育推進協会	日本語を核とした新しい形の国際交流サロン事業

9	NPO法人関西ブラジル人コミュニティCBK	ラテンアメリカネットワーク作り
10	被災地学生交流事業会	被災地学生交流事業
11	六甲アイランドを美しい街にする会	六甲アイランドチューリップ祭と関連事業
12	六甲アイランド地域振興会スポーツ振興プロジェクト	「RIC SPORTS EXPO」
13	六甲アイランド地域振興会～震災メモリアルウォーク&ランプロジェクト	「阪神・淡路大震災メモリアル 元気と感動！ウォーク&ラン」
14	六甲アイランド地域振興会～ウェルカムフェスティバルプロジェクト	「六甲アイランドウェルカムフェスティバル2014」
15	六甲アイランド地域振興会手作りコイノボリプロジェクト	「六甲アイランドコイノボリ手染め大会」
16	六甲アイランド地域振興会商業部会六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭プロジェクト	「六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭2014」
17	六甲アイランドルネッサンス委員会	六甲アイランドルネッサンスプロジェクト「International Kids' Day(インターナショナル・キッズ・デイ)」
18	ひょうごラテンコミュニティ	子どものための南米各国のクリスマス体験する会
19	神戸市立六甲アイランド高等学校	地域の特性を活かした国際理解教育とコミュニティづくりの推進
20	あじさいコンサート実行委員会	心の復興 あじさいコンサート ～未来へ～
21	六甲アイランドCITY自治会	「第27回RICサマーイブニングカーニバル」
22	RICふれあい会館	外国人による講演会2013&「住民トーク」
23	多文化と共生社会を育むワークショップ	みんなでつくる文化と共生社会 (Make the KOBE Globe 編)
24	被災地市民交流会	台湾・東日本・神戸をつなぐ被災地アート・インスタレーション「白屋」
25	アジア女性自立プロジェクト	在日外国人女性への生活情報発信と相談活動および外国人女性のためのガイドブックのポルトガル語版冊子発行
26	W・Sひょうご	外国籍DV被害女性、人身取引被害女性への支援活動
27	特定非営利活動法人 国際教育文化交流協会	東日本大震災被災地復興応援事業－被災留学生・外国人県民の視点 阪神淡路大震災20周年・東日本大震災復興応援チャリティコンサート

文化的な都市環境づくり事業

私有地(個人・法人所有を問わない)でありながら、公共の利用に提供しているスペース等の環境整備・充実のための事業(ベンチ、街灯、花壇の設置、植樹等)。

	受給者氏名	助成対象
28	特定非営利活動法人 総合文化推進機構	KOBE ALOHA BREEZE2014
29	RIC音楽工房	第20回みどりの風コンサート

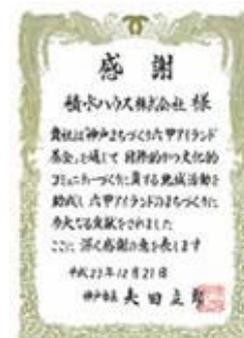
広報・調査・研究活動

国際的な新しいコミュニティづくりや文化的な都市環境づくりに関する広報、講演、シンポジウム開催および調査、研究活動等。

	受給者氏名	助成対象
30	神戸市東灘防火安全協会	東灘救急フェア2014(仮称)
31	東灘市民放水大会実行委員会	東灘市民放水大会
32	六甲アイランド地域振興会 光の街プロジェクト	「六甲アイランド光の街プロジェクト」
33	六甲アイランドまちづくり協議会	六甲アイランドの街路愛称のさらなる定着化のための 広報活動推進

社外からの評価

2011年12月、基金設立以来の15年間で、地域団体、NPO、ボランティア団体が実施する413件の活動に助成を実施し、国際的・文化的なコミュニティづくりを支援してきた実績が評価され、神戸市より感謝状を授与されました。



これまでの取り組み

[2012年度助成団体](#) 

[2013年度助成団体](#) 

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を2006年度より開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。2014年度は、合計27団体2,130万円の助成を実施しました。

当社は、従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(会員数約3,200人)を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。この制度は、従業員が給与から、希望する金額(1口100円)を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。当初より「こども基金」と「環境基金」の2つの基金があり、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。

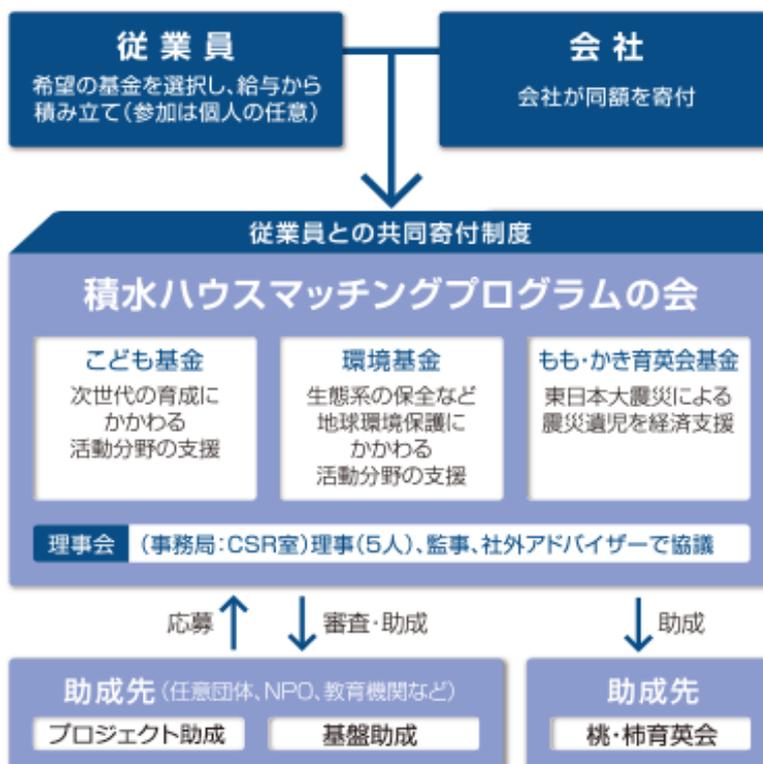
2014年度は、「こども基金」15団体(プロジェクト助成11団体・基盤助成4団体)に1,241万円、「環境基金」12団体(プロジェクト助成8団体・基盤助成4団体)に889万円、合計27団体2,130万円の助成を実施。2006年度からの累計寄付金額は1億円以上になりました。

また、東日本大震災による震災遺児を経済的に支援する「桃・柿育英会」(実行委員長:建築家 安藤忠雄氏)の趣旨に賛同し、3つ目の基金として2011年に設置した「もも・かき育英会基金」は、2014年度に1,300万円(累計:4,200万円)を寄付しました。「もも・かき育英会基金」では、10年間にわたり、会社と従業員が共同で1億円の支援を予定しています。



「積水ハウスマッチングプログラム」
オリジナルロゴマーク

「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



団体に対する基礎的支援「基盤助成」も実施

申請があった個々のプロジェクトに対して助成する「プロジェクト助成」と、団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員拡大などの取り組みに助成する「基盤助成」の2種類を実施しています。「基盤助成」は、資金使途に制約が少なく、団体の基盤強化に幅広く活用できることから、これまでに基盤助成を実施した団体からも好評です。

また、基盤助成団体に対しては、協働事務局の社会福祉法人 大阪ボランティア協会による「基盤的支援」にかかわるヒアリング、コンサルティングを行っています。

2014年度 助成団体

■ プロジェクト助成(こども基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
NPO法人アジアキリスト教教育基金(エイセフ) プロジェクト名:バングラデシュ、パタジヨル(Battajore)BDP小学校レンガ校舎建設	100万円
NPO法人アジアチャイルドサポート プロジェクト名:水と電気でする子どもたちの命を支える未来	100万円
認定NPO法人アジア日本相互交流センター・ICAN(アイキャン) プロジェクト名:「子どもの家」を設立し、路上の子どもの夢を叶えるプロジェクト!	100万円
NPO法人アトピッツ地球の子ネットワーク プロジェクト名:エピペン(食物アレルギー緊急時治療用自己注射)を所持する子ども達のための野外活動支援プロジェクト	100万円
NPO法人オアシス プロジェクト名:カンボジア貧困村での新設中学校建設を通し、ソーラーパネルの電力を活用した実験・技術・技能教育の推進プログラムの実現(2年次)ー理科室の建設とその活用	190万円
公益財団法人がんの子どもを守る会 プロジェクト名:小児がん拠点病院等への情報提供事業を通じた患児・家族の支援プログラム	50万円
NPO法人チャイルド・ケモ・ハウス プロジェクト名:長期入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	80万円
認定NPO法人チャイルドライン支援センター プロジェクト名:子どもの声を聴いて・伝えて・社会で子育て支援	100万円
NPO法人にじいろクレヨン プロジェクト名:にこにこにじいろひろば	150万円
NPO法人フローレンス プロジェクト名:外で遊べない子どもたちに遊びの場を!「ふくしまインドアパーク郡山」の継続的な運営	100万円
NPO法人ママの働き方応援隊 プロジェクト名:赤ちゃん先生プロジェクト	100万円

■ プロジェクト助成(環境基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
NPO法人気候ネットワーク プロジェクト名:再生可能エネルギー普及養成者講座～地域からエネルギーの未来を考える～	117万円
認定NPO法人共存の森ネットワーク プロジェクト名:「学校林」活用促進のための調査活動と「学校林」小学生サミット(仮称)の開催	100万円
NPO法人Seed to Table ～ひと・しぜん・くらしつながる～ プロジェクト名:ベトナムにおける地域の自然と暮らしの知恵を活かした生活改善事業	92万円
NPO法人自然文化国際交流協会 プロジェクト名:教育旅行の小中学生によるチェーンソーを使わない「皮むき間伐」による 森林整備の推進及び間伐材の有効活用	100万円
認定NPO法人生態工房 プロジェクト名:ニホンイシガメが棲む水辺環境の整備と回復	100万円
NPO法人棚田LOVER's プロジェクト名:棚田・生態系保全、エココミュニティ継続プロジェクト～地域全体で子どもたちと成長できる場を～	100万円
NPO法人地球と未来の環境基金 プロジェクト名:山林の保水力・保土力向上と大井川再生を目指した森づくり&地域活性化事業	100万円
NPO法人日本チョウ類保全協会 プロジェクト名:庭のチョウ類調査ウェブサイトの開発	100万円

■ 基盤助成・・・団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員の拡大など今後の発展に期待して助成(上限20万円を助成)

こども基金	環境基金
こども未来フォーラム実行委員会	環境学習サークルみえ
NPO法人スバ・ランカ協会	NPO法人環境教育技術振興会
NPO法人トッカビ	環境マイスター柴波
NPO法人ライフサポートアムリール	NPO法人浜松緑のカーテン応援団

■ これまでの助成実績(プロジェクト助成・基盤助成)の合計金額

	こども基金		環境基金		合計	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
2010年度 	875万円	14	908万円	16	1,873万円	30
2011年度 	863万円	15	703万円	14	1,566万円	29
2012年度 	960万円	12	700万円	9	1,660万円	21
2013年度 	1,070万円	10	970万円	12	2,040万円	22
2014年度	1,241万円	11	889万円	12	2,130万円	27

社外からの評価

2010年

第4回キッズデザイン賞(ソーシャルキッズサポート部門)受賞

(主催:NPO法人キッズデザイン協議会)



災害義援金

2014年度は、8月に近畿北部や広島県に甚大な被害をもたらした豪雨災害について義援金を募集。全国の積水ハウスグループ社員および協力工事店の皆様から総額742万7300円が集まりました。

積水ハウスグループでは、国内外で大規模な自然災害などが発生した際、コーポレート・コミュニケーション部CSR室が窓口となり、社員に向けて、救援活動や被災地の復興、被災者の生活再建に役立てていただくための災害義援金への協力を呼び掛けています。

2014年8月、停滞前線等による影響で、近畿北部および広島県では記録的な大雨に見舞われ、人的被害や住家損壊・土砂災害・浸水害など、甚大な被害が発生しました。この災害により被災された方々のために義援金を募集したところ、社員および協力工事店の皆様から総額742万7300円が寄せられました。義援金は、特に被害の大きかった京都府福知山市、兵庫県丹波市、広島市の3自治体に寄付しました。

■ 義援金の実績

年度	義援金名	金額	総額
2010年度	「チリ大地震」義援金	2,065,041円	5,516,199円
	「中国青海省地震」義援金	1,504,527円	
	「宮崎県口蹄疫」義援金	1,946,631円	
2011年度	「オーストラリア洪水」義援金	2,104,297円	90,249,438円
	「ニュージーランド地震」義援金	1,981,666円	
	「東日本大震災」義援金	82,989,208円	
	「台風12号および15号」義援金	3,174,267円	
2012年度	「九州北部豪雨」義援金	3,502,942円	3,502,942円
2013年度	「フィリピン台風」義援金	5,135,608円	5,135,608円
2014年度	「近畿北部および広島豪雨」義援金	7,427,300円	7,427,300円

チャリティーフリーマーケットの実施

積水ハウスグループでは、約20年にわたり、関西の事業所合同でチャリティーフリーマーケットを実施。社会課題の解決を担う団体の活動を支援しています。2014年度は売上金と社員からの募金を合わせた総額20万8519円を寄付しました。

積水ハウスグループでは、各地でチャリティーフリーマーケットやチャリティーバザーなどを実施。売上金は、東日本大震災などの被災地復興支援活動を行う団体、各地域において社会課題を解決するための活動を担う団体などに寄付しています。

2014年11月、JR新大阪駅前前で実施された、ノーマライゼーションクラブ※主催のチャリティーフリーマーケットに参加しました。1994年から毎年継続している恒例行事で、関西エリアの全事業所（本社・グループ会社を含む）の社員が、未使用の贈答品など各家庭で活用していない品物を持ち寄り、値付け作業から当日の販売まで協力して行っています。今回は売上金と社員からの募金を合わせた総額20万8519円を社会福祉法人ノーマライゼーション協会※に寄付しました。同協会を通じて高齢者福祉や障がい者の自立支援などに役立てられています。

※ 社会福祉法人ノーマライゼーション協会では、障がい者や高齢者などの社会的弱者と「共に生きる」社会の実現を目指し、仕事や生活などの面で、さまざまな支援を行っています。積水ハウスは1991年から会員になっています。ノーマライゼーションクラブは、同協会の後援組織です。



2014年11月8日、集まった品々を社員有志で販売しました。良い品が安価で手に入ると、地域の方々からも好評をいただいています

「こどもの日チャリティイベント」への参画

2014年5月3～5日、新梅田シティで恒例の「こどもの日チャリティイベント」が開催されました。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「世界のこどもを救おう実行委員会」に参加しています。同イベントを通じて、積水ハウスグループとして83万963円を寄付しました。

2004年から、世界のこどもを救おう実行委員会(大阪ユニセフ協会、認定特定非営利活動法人トゥギャザー、梅田スカイビル商店会、大阪新梅田シティライオンズクラブ、積水ハウス株式会社、積水ハウス梅田オペレーション株式会社)主催により「こどもの日チャリティイベント」を開催しています。人類共通の「宝」であるこどもを、自分(自国)の子、他人(他国)の子の区別なく等しく大切に思い、自ら行動することで、世界のこどもたちを救おうという趣旨で実施しており、2014年度で11回目となりました。自然災害や干ばつ、武力紛争などによって、世界の各地で多くのこどもたちが困難に見舞われている実情を知り、その状況を改善するための第一歩として、会場での募金とともに未使用切手・未使用ハガキ・書き損じたハガキ・外国の紙幣やコインを持ち寄って換金し、こどもたちを救う一助とします。

会場には、多彩なステージアトラクションやワークショップのほか、大阪ユニセフ協会による「ワンコインバザー」「こどもチャリティバザー」および世界のこどもの現状を伝える写真パネル展、こども支援団体の活動紹介コーナー、アジアの珍しいおもちゃを通じて異文化を体験するコーナーなどが設けられ、3日間で計1万人が来場しました。

イベント開催に先立ち、積水ハウスグループ社員に呼び掛けたところ、全国から多くの募金および切手・ハガキ・外国通貨などが集まりました。イベント全体の寄付総額は112万4435円(うち積水ハウスグループ83万963円)に上りました。寄付金は大阪ユニセフ協会を通じて、保健や衛生、教育支援など、世界のこどもたちの生命と健やかな成長を守るための資金として役立てられています。



集まった切手・ハガキ・外国通貨などを
大阪ユニセフ協会に寄贈

社会貢献活動社長表彰

積水ハウスグループでは、2005年度から社員の社会貢献活動を社長表彰として顕彰しています。2014年度は「岩手支店・秋田営業所『巣箱作り体験教室』実行委員会」による「震災復興と環境保全に取り組む『巣箱作り体験教室』」が「社会貢献活動社長特別賞」を受賞しました。

社会貢献活動社長表彰の目的は、社長表彰として顕彰することを通じて、社員の社会貢献活動を奨励し、社会貢献意識の高い企業文化の醸成に寄与しようとするものです。社会への貢献性、地域との密着または社外との協働、活動の継続性、社内外に及ぼす影響(波及性)、社会からの評価などの観点から、その取り組みが特に顕著であるものを「社会貢献活動社長特別賞」として選出・表彰します。表彰を受けた取り組みは、社内誌や社内ホームページ、社内メールマガジンなどで広く周知し、社会貢献活動に対する社員の意識向上につなげています。

2014年度「社会貢献活動社長特別賞」

震災復興と環境保全に取り組む「巣箱作り体験教室」

2011年の東日本大震災後、同年5月から地域の幼稚園児・保育園児および小学生を対象に、環境学習の一環として「巣箱作り体験教室」を開催しています。紙芝居などを使い、積水ハウスグループのCSR・環境活動について、子どもたちにもわかりやすく説明。取り組みに対する共感を得るとともに、日々の暮らしの中で自然とのふれあいを楽しむきっかけを提供しています。また、積水ハウスを新築いただいたお客様にもお引き渡し時に巣箱を贈っています。参加した子どもたち、保護者や教員の方々、お客様などの口コミで徐々に活動の輪が広がり、開催エリアも拡大しています。巣箱の材料は、被災した岩手県宮古市の材木店から間伐材を取り寄せており、被災地の復興にも貢献しています。

(岩手支店・秋田営業所「巣箱作り体験教室」実行委員会)



社員手製の紙芝居を使って、生物多様性保全などの取り組みを楽しく紹介



親子で巣箱作りにチャレンジ

「エコ・ファーストの約束」と進捗

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。2012年には大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新。2014年度も約束の実現に向けて積極的に取り組みました。

「エコ・ファーストの約束」(更新書)※2012年3月更新

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。



拡大表示

2014年度の主な取り組み

1. 家庭部門および事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



ネット・ゼロ・エネルギー住宅「グリーンファーストゼロ」の拡販



賃貸住宅「シャーマゾン」への太陽光発電システム搭載や既築住宅の断熱リフォーム工事の推進



全国5工場で合計設置容量6.7MWのメガソーラー稼働

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



緑化の専門家「グリーンエキスパート」の養成



「木材調達ガイドライン」の運用

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



優良ストック住宅(スムストック)の普及推進

環境省が展開する気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同



エコ・ファースト推進協議会の総会で石原環境大臣(一番左)に説明をする当社和田会長(右から二人目)



「Fun to Share」は、2014年3月26日に環境省が展開を開始した、豊かな低炭素社会の実現を目指すプロジェクトです。日本全国、各地域に存在する豊かな低炭素社会づくりにつながる「情報・技術・知恵」を企業・団体、地域、国民一人ひとりがつながってみんなでシェアし、連鎖的に広げていくことで、世界に誇れる日本初の「ライフスタイル・イノベーション」を起こしていくことを目指したキャンペーンです。

2014年4月14日に開催されたエコ・ファースト推進協議会の総会の場で、当社和田会長から石原環境大臣に「Fun to Share」へ当社も賛同することを宣言しました。

■ 外部イニシアティブ等への加入

[エコ・ファースト推進協議会](#)

[企業と生物多様性イニシアティブ](#)

[サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク](#)

[日本サステナブル建築協会](#)

[エコネットコンソーシアム](#)

他

【関連項目】

> [フェアウッド調達](#)

> [「5本の樹」いきもの調査](#)

> [品確法と長期優良住宅](#)

> [優良ストック住宅流通](#)

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

2014年4月から「エコ・ファースト推進協議会」の議長会社となり、環境先進企業を牽引していく立場となりました。環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、環境トップランナー企業群の環境保全活動の一層の充実・強化を推進します。

「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社に

2009年12月9日、環境省から環境先進企業として認定されている「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」が設立されました。かねて環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強力に推進していくことが設立の主目的であり、2015年2月1日時点の加盟社数は37社です。

2014年4月からは「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社（議長：当社会長 和田勇）となり、環境先進企業を牽引していく立場となりました。国民の環境意識向上にも寄与すべく、環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、協議会活動に取り組んでいます。



望月環境大臣(右)と当社会長

第5回「エコとわざ」コンクールを開催

「エコ・ファースト推進協議会」は、環境省の後援、全国小中学校環境教育研究会の協力を得て、6月1日から9月9日まで、全国の小中学生から創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました(2014年で5回目)。

2014年は「国連ESD※の10年」の最終年。11月には名古屋市でESDユネスコ世界会議が開催されることなどから、「未来の地球環境を守るために何をすべきか」を考える機会を子どもたちや一般消費者に提供し、国民の環境意識の啓発に寄与したいと考え、本コンクールのテーマに掲げました。

応募作品1,299点(過去最高)を審査委員会で厳正に審査した結果、最優秀賞の「環境大臣賞」をはじめ、加盟企業賞の一つとして「積水ハウス賞」を表彰しました。

※ Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育)



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
(名古屋市立藤が丘小学校5年 小林 さくら さん)
「大好きな おばあちゃんは エコ先生」

「エコ・ファースト 環境メッセージEXPO2014」を開催

10月28日(木)、エコ・ファースト推進協議会加盟企業各社の環境活動をさらに社会に浸透させるとともに、エコ・ファースト制度の認知度向上を目指して、「エコ・ファースト 環境メッセージEXPO2014」を開催しました。本イベントの開催は2012年に引き続き、2回目となります。

加盟企業の環境活動の担当者が、自社の環境活動でいま最もアピールしたい取り組みを「13文字程度のメッセージ」にまとめ、そのメッセージに込めた想いを3分半で環境に関心のある一般の方々や学生、約200人に向けてプレゼンテーション。来場者投票による「環境大臣賞」や、有識者で構成された審査委員*による「審査員特別賞」、学生が共感した取り組みを表彰する「ユース共感賞」が授与されました。当社は「住まい手の笑顔育む命の一千万本」をメッセージに掲げ、環境推進部部長 佐々木正顕がプレゼンテーションし、「審査員特別賞」を受賞しました。

* 審査委員長:原田 勝広氏(明治学院大学教授)、審査委員:池原 庸介氏(WWFジャパン自然保護室 気候変動エネルギーグループリーダー)、宮腰 義仁氏(国際青年環境NGO A SEED JAPAN事務局長)、森 摂氏(「オルタナ」編集長)



二列目右から4人目が当社環境推進部部長 佐々木正顕

関西本社のエコ・ファースト企業が「エコ・ファーストin関西」を組織し、活動中

2013年1月から関西に本社を置くエコ・ファースト企業9社(クボタ、三洋商事、滋賀銀行、スーパーホテル、住友ゴム工業、ダイキン工業、ノーリツ、リマテック、積水ハウス)が「エコ・ファーストin関西」を立ち上げ、活動しています。3か月に一度の情報交換会のほか、琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動を合同で実施するなど、「エコ・ファースト企業」のネットワークを拡げながら環境活動や事業活動でのコラボの可能性を探っています。

第2回 琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動(9月6日)

琵琶湖では、ヨシ群落の減少や外来魚増殖の影響で、昔から生息していたニゴロブナやホンモロコなどの魚が激減し、貴重な生態系が乱れています。関西の水源である琵琶湖で起きている問題を一人でも多くの方に理解していただくことを目的に実施。9社の社員とその家族241人(当社から43人)が参加し、803匹の外来魚を釣り上げました。

※第1回(2013年9月7日)は197人(当社41人)が参加し、釣果581匹



【関連項目】

> [「エコ・ファースト推進協議会」ホームページ](#) 

SRIインデックスへの組み入れ

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資(SRI)の指標のことです。積水ハウスグループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、2015年1月末時点で以下のSRI関連インデックスに組み入れられています。

- 「FTSE4Good Global Index指数」「FTSE4Good Japan Index 指数」
「Global Equity Index Series (GEIS)」「FTSE All World Index 指数」
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

また、2013年および2015年には、それぞれ東京証券取引所・経済産業省が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄2013」「なでしこ銘柄2015」に選定されました。

2014年度 社外からの主な評価

環境

◆「グランフロント大阪」

2014年3月 CASBEE 大阪 OF THE YEAR 商業施設その他部門賞

【主催：大阪市】

※事業者12社、設計者の共同受賞

◆「新梅田シティ『新・里山』『希望の壁』」

2014年10月

緑の都市賞

内閣総理大臣賞

【主催：公益財団法人都市緑化機構】



◆(仮称)RICウエストコート7番街2期新築工事(AB工区)
「大規模なマンション現場における発注者と連携した3R活動・
ゼロエミッションへの挑戦」

2014年10月

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞

【主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会】

※株式会社熊谷組との共同受賞

◆「ザ・リッツ・カールトン京都」

2014年12月

京都市環境配慮建築物顕彰制度「京(みやこ)環境配慮建築物」

優秀賞 一般建築物新築部門 【主催：京都市】

◆「グリーンファースト ゼロ」

2015年1月

省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門

審査委員会特別賞

【主催：一般財団法人省エネルギーセンター】



まちづくり・景観ほか

◆オーストラリア・シドニーの複合開発 「セントラルパーク」プロジェクト 「One Central Park」棟

2014年5月 Emporis Skyscraper Award

【主催:Emporis】

2014年8月

豪州都市開発協会賞(超高層ビル部門/デザイン&イノベーション部門)
【主催:Urban Development Institute of Australia(豪州都市開発協会)】

2014年11月

Best Tall Building Worldwide(世界最高の高層ビル)

【主催:Council on Tall Buildings and Urban Habitat(高層ビル・都市居住協議会)】

2015年3月

MIPIM Awards 2015 Best Innovative Green Building

【主催:MIPIM(不動産プロフェッショナル国際マーケット会議)】

※フレイザーズ・センターポイント・リミテッドとの共同開発事業



◆「梅田スカイビル(新梅田シティ)」

2014年8月 生きた建築ミュージアム・大阪セレクション

【主催:大阪市】

◆「グランドメゾン萩の宮」

2014年8月 花と緑のまちづくり賞

【主催:公益財団法人福岡市緑のまちづくり協会】

◆「ザ・リッツ・カールトン京都」

2014年10月

Reggie Shiu Development of the Year
(最優秀賞)

【主催:アジア・パシフィック・ホテル投資会議】



◆「メゾンマスト すわ町」

2014年12月 北上市景観賞 【主催:岩手県北上市】

◆「グランフロント大阪」

2014年12月

大阪都市景観建築賞(大阪まちなみ賞) 大阪府知事賞

【主催:大阪府、大阪市、公益社団法人大阪府建築士会、
一般社団法人大阪府建築士事務所協会、

公益社団法人日本建築家協会近畿支部、一般社団法人日本建築協会】

※事業者12社、設計者、施工者の共同受賞

◆「グランフロント大阪オーナーズタワー」

2014年12月 大阪市ハウジングデザイン賞 【主催:大阪市】

※事業者12社、設計者、施工者の共同受賞

商品・技術ほか

◆「音と共に暮らす～防犯・防音に配慮したピアノ室のある家～」

2014年2月 防犯住宅コンテスト 防犯住宅大賞 愛知県知事賞

【主催:愛知県警察本部、愛知県】

◆企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ

2014年10月

ビジネス広告大賞 シリーズ広告部門 銅賞

【主催:フジサンケイビジネスアイ】

◆住ムフムラボ「対話のある家」

2014年11月 IAUDアワード2014

IAUDアワード 住宅・建築部門

【主催:一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会】

※ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパンとの共同受賞



キッズデザイン賞

2014年7月

優秀賞 経済産業大臣賞(子ども視点の安全安心デザイン 子ども部門)

◆子どもの生きる力を育むまち 子育て世帯応援タウン ～ニッケガーデンコート花水木～

優秀賞 消費者担当大臣賞(未来を担う消費者デザイン部門)

◆子どもの生きる力をはぐくむ 「弁当の日」応援プロジェクト

※「弁当の日」応援プロジェクトとして応募

(事務局:株式会社共同通信社、
参加:積水ハウス株式会社、キッコーマン株式会社、
クリナップ株式会社、住友生命保険相互会社、
全国農業協同組合連合会、東京ガス株式会社、
ハウス食品グループ本社株式会社、
はごろもフーズ株式会社)



奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞(復興支援デザイン部門)

◆震災で得た教訓を生かした 子どもと女性にやさしい「おりひめトイレ」

(子ども視点の安全安心デザイン 一般部門)

◆健やかな生活を実現する 空気環境配慮仕様「エアキス」

(子どもの未来デザイン 感性・創造性部門)

◆子どもの生きる力を育む家「コドモイドコロ」の実践

(子どもの産み育て支援デザイン 個人・家庭部門)

◆安全安心で楽しい子育ての分譲マンション: グランドメゾン/ライフスタイルオプション

【主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会】



グッドデザイン賞

2014年10月

グッドデザイン・未来づくりデザイン賞

◆再開発プロジェクト「Tomihisa Cross」 オープンディスカッションによる住宅企画「Tokyoイゴコチ論争」

※野村不動産株式会社、三井不動産レジデンシャル株式会社、阪急不動産株式会社との共同受賞

グッドデザイン賞

◆都市再開発におけるランドスケープデザイン 「御殿山プロジェクト」

※株式会社日建設計、大成建設株式会社との共同受賞

【主催:公益財団法人日本デザイン振興会】



CSR活動

◆梅田スカイビルにおける積水ハウスグループの献血活動

2014年7月 献血推進協力団体等に対する厚生労働大臣表彰

◆「サステナビリティレポート2014」

2015年2月

環境コミュニケーション大賞

環境報告書部門 審査委員会特別優秀賞

(第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)

【主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム】



◆積水ハウス株式会社

2015年3月

女性活躍推進企業として経済産業省・

東京証券取引所の「なでしこ銘柄2015」に選定

大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰 最優秀賞



住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動

わが国の住宅レベルや、住環境の質の向上において、トップメーカーである当社の役割と責任は大きく、多くの業界団体にも所属して、一企業としてだけでなく、業界全体のためにもさまざまな活動を推進してきました。特に近年は、サステナブル社会構築と豊かな住生活の実現に向けて、「住生活基本法」の制定やその推進、「長期優良住宅普及促進法」の制定や展開において、立法、行政、経済界などでのあらゆる発言機会をとらえ、積極的に意見を発し、提言を続けてきました。

加えて、再生可能エネルギーの利用促進、長寿命住宅の建築促進による良質な住宅ストック確保などのインセンティブ施策や税制についても、積極的に提言。その結果、住宅エコポイント制度の復活、住宅取得にかかる各種減税措置の延長などが実現しました。

■ 主な所属団体(2015年1月現在)

一般社団法人 日本経済団体連合会

一般社団法人 経済同友会

一般社団法人 住宅生産団体連合会(副会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

一般社団法人 プレハブ建築協会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

公益社団法人 関西経済連合会(企業法制委員長:当社会長兼CEO 和田 勇)

特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

一般社団法人 不動産協会

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

優良ストック住宅推進協議会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

エコ・ファースト推進協議会(議長:当社会長兼CEO 和田 勇)

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業に特化する、積水ハウスグループの社会的責任です

わが国は、地形・地質・気象などの自然的条件から台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっています。2014年も数多の自然災害に見舞われました。自然災害による被害を防ぐこと(防災)、軽減すること(減災)は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業に特化した戦略を推進する積水ハウスグループにとって重要なテーマの一つと認識しています。その一方で、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅メーカーとして必要と考えています。

【関連項目】

- > [東日本大震災からの復興に向けて](#)
- > [広島土砂災害からの復旧・復興](#)

東日本大震災からの復興に向けて

東日本大震災から4年が経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。2014年10月時点でいまだ約9万人※が仮設住宅などで不自由な生活を強いられています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しをするため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

※ 出典：復興庁資料「復興の現状と課題」（2015年1月発表）

復興事業

東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅の居住期限は自治体の判断により5年間への延長が可能となりましたが、退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありました。全国から1日300人規模の支援体制により、着実に建設が進んでいます。

また、被災地では復興の遅れだけでなく、震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律の復興モデルではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮等の当社のまちづくりの思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	-
2013年度	84棟 284戸	26戸
2014年度	124棟 201戸	209戸
合計	212棟 511戸	235戸



福島県新地町の災害公営住宅

VOICE

■ 積水ハウスのレベルの高さを実感

福島県新地町では、木造や鉄筋コンクリート造による災害公営住宅は資材の高騰や職人不足などの影響が大きいと考え、早期から軽量鉄骨造も選択肢の一つとして入札を実施しました。

私自身も東北工場にあるモデル棟を3回ほど見学し、積水ハウスのレベルの高さを実感しました。入居者の方々からは「以前住んでいた家よりも断熱性が高く快適」という声も届いています。

被災者の方々に少しでも早く安心して暮らしていただけるよう、町としても全力を尽くします。



福島県新地町役場
千葉 秀一 様

おりひめトイレ

「おりひめトイレ※」は仙台市と積水ハウスが、震災の教訓を生かして共同開発した女性や子どもに優しい仮設トイレです。被災地の声を聞いた上で、女性による女性のための商品開発として生み出されたものです。観光振興、女性の社会進出を後押しする重要なアイテムとして「おりひめトイレ」を位置付けており、建築現場で働く女性支援などにも貢献できるものと考えています。

※「おりひめトイレ」は「第8回キッズデザイン賞 奨励賞(キッズデザイン協議会会長賞)」を受賞

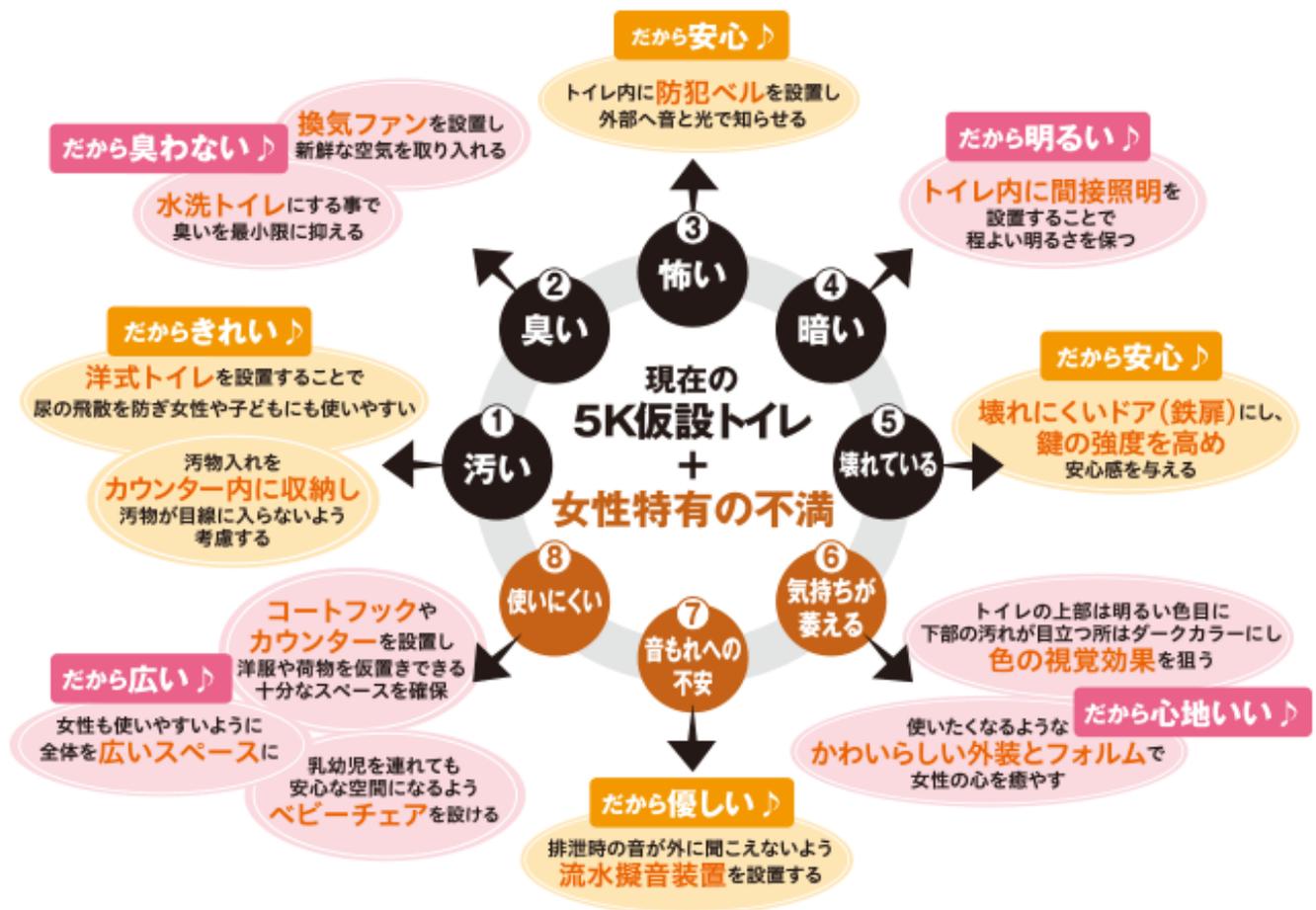


外観



内観

■ 開発コンセプト



総合職入社が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社が被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどんな支援ができるかを考えて行動。2014年は小学校や砂浜、住宅地の側溝などの清掃活動や、仮設住宅や集会所の清掃とともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2015年度の新入社員も4月から順次参加しています。

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
3年間の合計	1,373人



宮城県南三陸町の防災庁舎で黙とう



仮設住宅入居者との触れ合い「お茶っこ」

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地で「住まう人の生命・財産・暮らしを守る」という住宅会社の使命を再認識するとともに、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県(岩手県・宮城県・福島県)への社内旅行を開催する場合、会社が費用の一部を補助する制度の運用を継続しています。2015年1月末までに、延べ76事業所4482人が本制度を利用しました。

梅田スカイビル(本社)で「企業マルシェ」開催

積水ハウスグループは、東日本大震災で被害を受けた地域の企業が抱えている課題を解決するために、大手企業等の経営資源を被災地域の企業と効果的につなぐ「地域復興マッチング『結の場』」(主催:復興庁)に積極的に参加しています。その一環として、2014年11月に本社で被災地域の企業の商品を購入し支援する即売会「企業マルシェ」を開催しました。その他にも、当社が主催する販促イベントに東北物産展としてブース出展いただき、来場者が購入する機会なども設けています。



「企業マルシェ」を開催

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [広島土砂災害からの復旧・復興](#)

広島土砂災害からの復旧・復興

2014年8月には、短時間での局地的豪雨により、広島市の安佐南区、安佐北区などで250棟以上の家屋を全半壊する土砂災害が発生しました。その際にも現地でも速やかに初動体制を整え、対応しました。

VOICE

■ 社員一人ひとりにお客様第一のDNAが根付いています

土砂災害当日の朝のうちに出勤できる社員が営業本部に集まり、対策本部を立ち上げました。電車も道路も寸断され、現場に近づけませんでした。手分けしてオーナー様の安否や被害状況を確認するために電話をかけ続けました。オーナー様情報がきちんと管理されているため、翌21日には現場確認にも着手できました。

翌々日からは、被災現場から徒歩圏内にある広島カスタマーズセンターに対策本部を移し、グループ社員総出で現場確認を実施。併せて敷地内の泥かきや清掃作業、荷物運びなどのお手伝いをして大変喜ばれました。社員一人ひとりに根付くお客様第一のDNA、当社に根付くグループ連携力を背景にスムーズな安否確認・復旧支援が行えました。引き続き、早期の復旧・地域の復興を目指して取り組んでいきます。



中国営業本部 技術部長
三浦 康司

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [東日本大震災からの復興に向けて](#)

「防災未来工場化計画」の取り組み

行政・地域住民との連携を強化、国連防災世界会議の公式視察先にも指定

当社は今後発生するおそれのある災害への対応として、全国にある工場を拠点とする「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表しました。

その第1弾として、10月に東北工場において、宮城県色麻町との官民連携による「総合防災訓練」が行われました。この訓練を通じ、地域の防災力を高めるとともに、当社の取り組みを理解いただく機会となりました。

また、2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場がスタディツアー（被災地公式視察）の会場の指定を受け、30の国や地域、自治体、メディアなどから約200人が訪れ、全26ツアーの中で最多となりました。

平時はエコで、災害時はタフに。オーナー様や地域の方々の暮らしをサポート

2013年9月、東北工場が所在する色麻町と「災害時における避難所等施設利用に関する協定」を締結しました。この協定は、工場の敷地を避難場所、「住まいの夢工場」を避難所として使用するほか、東北工場の保有または調達可能な物資を色麻町の方々に提供するというものです。防災備蓄品の確保や、色麻町関係組織との協議への参画など、地域全体の被災者支援拠点となるべく、コミュニティへの働きかけも行っています。また、東北工場では既に設置済みの太陽光発電に加え、このたび新たに大型蓄電池、ガスエンジン発電機、プラグインハイブリッド自動車、エネルギー管理システム（FEMS）を導入し、スマートエネルギーシステムを構築しました。これにより、平常時の工場で使用する電力のピークカットを実現するとともに、災害時には蓄電池、発電機、太陽光発電の3電源から避難所となる「住まいの夢工場」へ電力を供給し、迅速な初動対応によりオーナー様や地域の方々の暮らしをサポートします。

2014年10月に行われた「総合防災訓練」は、宮城県沖を震源とする大地震が発生し、東北工場がある色麻町でも震度6弱を観測したと想定。色麻町全体では当社を含む19団体2037人が参加し、東北工場では433人が訓練を行いました。東北工場には、避難所だけでなく、色麻町災害対策本部も設置され、町内全域をカバーする無線情報ネットワークを用いた訓練や、消火訓練、防災ヘリ救出訓練、倒壊建物救出訓練なども実施するという大規模な訓練となりました。



宮城県防災航空隊によるヘリコプターでの負傷者搬送訓練



避難所でのプライバシー確保に配慮した簡易間仕切り



工場内の管理棟に設置された色麻町緊急対策本部



「住まいの夢工場」を住民の避難所として開放



非常食試食コーナー



地元消防団、積水ハウス自衛消防隊も参加した放水訓練

未来へつなぐ官民連携の防災力を世界へ発信

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界30カ国約200人の方々に公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。色麻町で東北工場が操業して18年が経過しますが、防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや建築に携わる企業として被災地に寄り添って役立ちたいと考えています。



250人が7日間生活できる避難所を見学



世界初3電池連動制御の「グリーンファーストハイブリッド」の説明



餅つき体験と出来立て餅のふるまいでおもてなし

災害支援拠点のあり方について行政、NPO、メディア、従業員で対話

今回のスタディツアー期間中の3月16日、東北工場で「災害支援拠点のあり方を考える～災害に強い“まち”を目指したダイアログ～」と題した意見交換会を開催。被災地で避難所の運営に携わったNPO関係者をはじめ色麻町職員、メディア関係者、そして当社従業員などが参加し、活発な意見交換を行いました。このセッションで講師を務めた日本財団の青柳光昌さん、大分県社会福祉協議会の村野淳子さんは、東日本大震災でのボランティア支援を通じ、ハードだけではなく、避難所運営での女性や弱者への配慮などで課題があったことを指摘されました。地域の避難所として当社ができること、期待されていることを改めて考える機会となりました。



ダイアログの様子

■ 町と民間企業の連携は住民にとって大きな安心に

東日本大震災以降、町民の防災への意識の高まりに応えるため、日本初の高速無線通信「地域WiMAX」を活用した「災害に強い情報連携システム」を導入。災害時に一般の通信手段が途絶えても、国や県からの多様な防災・災害情報を町に集約して、住民や公共施設へ一括配信するというものです。

官民連携の「総合防災訓練」では、指定避難所とした積水ハウスの東北工場に対し、参加した住民から「エネルギーや食料が確保された避難所で、いざという時の居場所ができて安心」という声を聞くことができました。防災・減災には、こうしたハード面の備えはもちろん、助け合いのコミュニティといったソフト面の備えも大切です。今後も、行政と企業、地域の方々と共働り、災害に強い町にしていきます。



色麻町 町長 伊藤 拓哉氏